

# 「消費税導入の政治過程日表」

この日表は、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科「ガバナンス論」(2012年度秋学期、清水担当)において、各回ごとに報告者が作成した政策過程日表をまとめたものである。

担当者、担当箇所は下記のとおりである。

## 1987(昭和62)年

- 1月1日～2月28日 清水唯一朗(総合政策学部准教授、政策・メディア研究科委員)
- 3月1日～5月29日 三谷宗一郎(政策・メディア研究科前期博士課程2年、PSプログラム所属)
- 6月1日～9月19日 大西友貴(政策・メディア研究科前期博士課程1年、GRプログラム所属)
- 9月26日～12月28日 簡燕霞(同上)

## 1988(昭和63)年

- 1月3日～3月30日 松崎隼也(政策・メディア研究科前期博士課程2年、CBプログラム所属)
- 4月1日～7月18日 町田花里奈(政策・メディア研究科前期博士課程1年、GRプログラム所属)
- 7月19日～8月31日 大西友貴
- 9月1日～10月31日 三谷宗一郎
- 11月1日～12月31日 濱田英明(総合政策学部3年)

## 【凡例】

出典は、下記のとおり略称を用いて表記した。

- (竹下・平野本)竹下登、平野貞夫監修『消費税制度成立の沿革』ぎょうせい、1993年
- (平野日記)平野貞夫『消費税国会の攻防 1987—88』千倉書房、2012年
- (経済史年表)矢部洋三代表編『現代日本経済史年表』日本経済評論社、2012年
- (岩波年表)岩波書店編集部編集『近代日本総合年表』岩波書店、2001年
- (議会百年史)衆議院・参議院編『議会制度百年史 国会史 下巻』大蔵省印刷局、1990年
- (奥島本)奥島貞雄『自民党幹事長室の30年』中央公論新社、2005年

慶應義塾大学総合政策学部  
清水唯一朗研究室  
yuichiro@sfc.keio.ac.jp

(2013.3.27)

年月日	政府	自民党	議会・野党	社会	出典
1985/9/20	中曽根首相、政府税調に諮問。				竹下・平野本
1985/10/8	税調、中間報告を政府に提出。				竹下・平野本
1986/4/7	前川レポート提出。				
1986/6/14		中曽根総裁、国民・党員が反対するような大型間接税をやる考えなしと発言。			竹下・平野本
1986/7/6		衆参同日選挙で自民党大勝。			竹下・平野本
1986/7/18	政府税調間接税に関する専門小委員会、報告を提出。				竹下・平野本
1986/9/19				G7、黒字国への内需拡大、赤字国への財政赤字削減を求める声明を発表。	経済史年表
1986/9/20				GATTウルグアイラウンド交渉、開始。	経済史年表
1986/10/14			国会、減税をめぐる審議停止。		経済史年表
1986/10/16			年内の政策減税実施で合意、審議再開。		経済史年表
1986/10/28	政府税調、減税の見返りに新型間接税導入を盛り込んだ最終答申を行う。				経済史年表
1986/10/31				日米蔵相、これ以上の円高を防ぐ協調を確認(円高不況)。	経済史年表
1986/11/7	中曽根首相、「限定付きの大型間接税は公約に違反しない」と国会で答弁。				経済史年表
1986/12/2				年内減税問題で与野党妥協、国会審議正常化。	経済史年表
1986/12/4		山中税調会長、日本型付加価値税の導入などを骨子とする「山中試算」を提示。			竹下・平野本
1986/12/5		税制改革の基本方針を決定。			竹下・平野本
1986/12/22	政府税調、「昭和62年度の税制改正に関する答申」を決定。	「税制改革の抜本的改革と昭和62年度税制改正大綱」を決定			竹下・平野本
1986/12/26	中曽根首相、野党各首脳との個別会談を実施。全野党から売上税の撤回が要求される。				経済史年表
1987/1/1	中曽根首相、党新年祝賀会で「今年は耳を澄まして音を聞く。よく調べ、チエを出し合う。そして後半にかけて脱兎の如くウサギ跳びをやる」と述べる。	朝日に「自民ニューリーダー新春座談会」掲載。見出しは「中曽根後は話し合いで」。竹下幹事長、田中邸への年始のあいさつで門前払いに遭う。			朝日870103 朝日870101 奥島本
1987/1/3	政府、オレンジの輸入自由化方針を決定。				経済史年表
1987/1/5	大蔵省、NTT株の売り出し開始。			経団連会長ら、食糧管理制度の改革が必要と表名。	岩波年表 経済史年表
1987/1/6				早野(朝日)、池内(朝日)、平野、中曽根任期再延長の見通し。	平野日記
1987/1/7			社会・公明書記長会談。四野党での税制闘争本部設置で合意。公明、社会党の関連質問を模索。		朝日870107夕 平野日記
1987/1/8	中曽根首相、総予算についての議事事務局との連絡役を山崎拓とする。		民社、四野党税制闘争本部設置に合意。土井社会党委員長、中央執行委員会で「内閣不信任案を懐に抱いて戦う」と表明。税制、1%枠、国家秘密法の三点セットで強行しようとしていると批判。		平野日記 朝日870108 朝日870108夕
1987/1/9	厚生白書が閣議で報告。「国の社会保障負担には限界がある」と断言。	投資委員会で、総裁直属の「税制改革推進本部」設置を決定。		日銀、25億ドルに及ぶ市場介入。	朝日870109夕 朝日870110
1987/1/10	中曽根首相、欧州歴訪に出発。政府、所得税減税と売上税新設の施行法を一本化する方針を固める。				岩波年表 朝日870111

1987/1/12			朝日、闘争本部設置をめぐり、社公と民社のあいだでさや当てが続いていると報じる。	青森、愛知、熊本県知事選、告示。青森は自社共の三つどもえ。	朝日870112 朝日870112夕
1987/1/13			四野党に共同質問の動き。		平野日記
1987/1/15	中曽根首相、外遊先のワルシャワで公約実現を最優先させ、進退の時期については「凍結状態」と述べる。		元新自由クラブ代表の河野洋平氏、宮沢派入りを正式表明。		朝日870116夕 朝日870116
1987/1/16	「昭和62年度税制改正の要綱」を閣議決定	竹下幹事長、日本記者クラブでの講演後、首相再続投は困難と述べる。	社会党ら野党4党、売上税等粉砕党争協議会を結成。	中国共産党、胡総書記の辞任を発表。	竹下・平野本朝日870117 岩波年表
1987/1/19		自民党全国幹事長会議で、売上税中心の税制改革に対する慎重論噴出。党三役は法案修正を否定。	四党首、労働団体首脳と会談し、「倒閣を辞さずとする共闘宣言を採択。		朝日870119、20
1987/1/20	宮沢蔵相、野党も含め幅広く話し合う余地があるという考えを示す。	中曽根首相、自民党定期大会で売上税の導入に意欲を示す。	四党党首による「売上税等粉砕党争協議会」初会合。消費者団体などにも呼びかけていくことに。		朝日870121 経済史年表 朝日870120夕
1987/1/21		竹下幹事長、安倍総務会長、テレビの番組収録で総裁任期の再延長があり得ないことを改めて明言。			朝日870122
1987/1/22			田川進歩党が旗揚げ。売上税には阻止の方針を表明。		朝日870123
1987/1/23			議運委員会にて、野党から税制改正の公開討論会申入れ、自民が拒否して紛糾。政府演説と代表質問の日程は決まる。		平野日記
1987/1/24	閣議、防衛費1%枠撤廃を閣議決定。				岩波年表
1987/1/25	玉木総務長官が死去、後任に奥野、山下(徳)の名前が挙がる。				朝日870126
1987/1/26	国会再開。中曽根首相、施政方針演説で「売上税」に言及せず。「戦後民主政治の見直し」を表明。蔵相も同様。	日本百貨店協会ら支持団体の反旗に苦慮。(同協会が野党と憲政記念館で売上税反対の懇談会を実施)。	議運理事懇は流れる。野党、施政方針演説はあいまいと強く批判。四党首、大型間接税反対中央連絡会議と懇談、初の共闘へ。		平野日記 岩波年表 朝日870127
1987/1/27		安倍総務会長、経済4団体との会合で自民党批判を牽制。自民党議運、「国会運営の慣例を守れと言う野党なのだから本会議に出てくるはず」と期待を示す。	野党、補充演説を要求し、代表質問を拒否。議運理事懇は物別れ。公明・大久保書記長は総括質疑前の集中審議、2月中旬までのひっぱりを期待。暫定予算は一ヶ月いければ上々と。防衛費1%枠へのこだわりも見せる。		朝日870127夕 岩波年表 平野日記
1987/1/28			公明、代表質問を行う方向に向かうが、民社の巻き返し、金丸の「補足説明をすればよい」発言によって硬化、本会議は流れる。		平野日記
1987/1/29		自民党の一部から野党に中曽根退陣説が流れたという。	議事正常化交渉、藤波国対委員長への反対で潰れる。	売上税の管理に「企業背番号」が導入されると報じられる。	平野日記 朝日870129
1987/1/30			国対委員長会談。代表質問の本会議冒頭で首相が売上税創設について発言することで了承。	貿易黒字、過去最高の926億ドルと発表。	議会百年史 朝日870131
1987/2/1		朝日、自民党と財界のあいだに独禁法改正に向けた動きありと報じる。売上税導入のための交渉材料と。		労働五団体、日比谷公園で「税制改悪・売上税粉砕二一中央集会」を開催。	朝日870201 朝日870202

1987/2/2	首相、代表質問前に「間接税改正」に売上税創設を含むと補足発言。異例。売上税については公約違反ではない、防衛費1%枠撤廃を絡めて軍事国家への道と論じるのは迷惑と反論。	政府・自民党、首脳会議で非課税項目を追加しないことを確認。	国会正常化。 社会党・土井委員長、代表質問で売上税の白紙撤回を迫る。防衛費1%枠撤廃、国家秘密法の制定も牽制。		岩波年表 朝日870203 朝日870202夕
1987/2/3	売上税法案など、閣議決定。		伊東政調会長から各省官房長に売上税への協力依頼があったことが議運で問題に。民社は代表質問で言及。	高松宮、没。	竹下・平野本 平野日記
1987/2/4	売上税法案など、国会提出。	自民党、予算委員会で提案理由の説明と公聴会開会承認要求を強行採決。安倍派と宏池会の一部が突き上げて強行。野党反発、審議拒否に。公聴会の日程は予算委員会の日程が決まるまで保留に。	参議院の代表質問終了。 総評、臨時大会で政治春闘の方向性を打ち出す。 土井社会党委員長、江田社民連代表が会談。統一地方選挙協力で合意。	フィリピンで新憲法支持票が過半数を孝得る。アキノ政権支持明確に。	竹下・平野本 平野日記 経済史年表 朝日870205
1987/2/5			四野党書記長会談、地方首庁選挙の推薦見直しで一致。売上税への態度を問う。	宮沢、竹下の提携は困難、竹下は背後に問題があり、政権につくことを焦っていると。	朝日870206 平野日記
1987/2/6		自民党役員会、東京の卸売業者団体が行ったアンケートに売上税導入反対と答えた東京選出の代議士6名に対して、個別に事情聴取。	越智議運委員長、内閣からの法案要旨提出にあわせ、野党を呼んで懇談。		朝日870207 平野日記
1987/2/7			議運理事会を開催するものの、野党が応じず。		平野日記
1987/2/9		午前、総理と自民党首脳が会談。越智議運委員長、「党の首脳は危機感が足りない。このままだと暫定だ」と。首相、正午過ぎ、記者団に売上税集成への含みをもらすも、午後に入り、法案修正は否定。			平野日記 朝日870209夕 朝日870210
1987/2/10	政府、財政抜本改革施行法案、地方税法改正案などを提出。野党側の要求した関連法が出そろう。	中曽根総裁、党税制改革推進全国会議で「身命を賭して改革を」と決意表明。地方組織代表から選挙公約違反との批判続出。	国会審議再開について水面下の接触が始まったよう。	高松宮葬儀。	議会百年史 岩波年表 平野日記
1987/2/11	朝日、首相が4月訪米の意向を固めたと報じる。				朝日870211
1987/2/12	税制改革関連法、全法案が出そろう。		予算委員会の正常化問題、与野党の国対委員長会談までゆかず。野党は予算委員長の責任問題を取り上げる様子。		朝日870213 平野日記
1987/2/13		竹下幹事長、売上税反対の地元集会に参加した深谷隆司、鳩山邦夫議員に党議を守るよう厳重注意。	与野党国対委員長会談実施。予算委理事会に降ろすも与野党同席せず。本会議、議運委も流会。こじれる。 越智委員長、事務総長らと会食。1月29日の藤波国対委員長の行動を問題視。		朝日870214 平野日記
1987/2/15				旧平和相銀から政治家へ総額20億円にのぼる金銭譲渡があったと報じられる。	朝日870215
1987/2/16			週明けも、予算委員会正常化せず。		平野日記
1987/2/17		党役員懇談会、売上税修正を主張する北海道知事候補に対して支援しない方針を固める。 田中派・宮沢派若手議員、首相言動のブレを批判。			朝日870217 朝日870218夕

1987/2/18		田中派中堅、竹下擁立に向けて動きはじめる。	予算委員会理事会、審議日程、委員長の陳謝などをめぐってまとまらず。問題は公聴会の日程をセットで出していること。自民国対事務局の佐藤氏に切り離し交渉をアドバイス。		朝日870219 平野日記
1987/2/19	政府、国会で税制改革法案の提案理由を再説明。	売上税棚上げには安倍総務会長が絶対反対。中曽根首相は安倍、竹下のお手並み拝見と様子見。この状況が変化しなければ議長裁定はない、と朝日・池内記者。	予算委員か、委員長の陳謝で、提案理由のやり直しから再開。 議運理事懇、G7会期中の蔵相出席問題をめぐり紛糾。自民本部側から議運への連絡ミス。		朝日870220 平野日記
1987/2/20		政府・自民党、国会審議の先行きを案じ、暫定予算策定に動きはじめる。	予算委員会理事会。公明党、売上税関連政省令の提出を審議入りの条件と主張、来主の日程合意せず。明日も行うことに。		朝日870221 平野日記
1987/2/21		後藤田サイドの話として、中曽根のサミット後退陣、売上税棚上げ説。	予算委員会理事会、自民党しか集まらず。		平野日記
1987/2/22				G7蔵相・中央銀行総裁会議、パリで開催。黒字国の内需拡大、為替レートの安定化を確認。	岩波年表
1987/2/23	宮沢蔵相、G7から帰国。	安倍総務会長、G7決定を受け、内需拡大にむけて積極財政の方針を取ることを明言。 越智、金丸会談。売上税にこだわっている以上、正常化は無理との平野の進言による。 自民首脳部、暫定予算を視野に入れ動きはじめる(平野にスケジュール作成依頼)。(自民国対と予算理事に連絡不十分な点あり)	予算委員会理事会、審議日程決まらず。 野党、G7報告、資金運用部資金法改正の緊急上程で24日の本会議開催で動くも、予算審議日程との関係で実現せず。	日銀、公定歩合を2.5%に引き下げ。超低金利時代へ。	朝日870223 岩波年表 平野日記
1987/2/24		竹下幹事長、時間が経つにつれ売上税問題は自民不利になると認識との情報。	議運理事会、26日の本会議をセットして休憩。	税制国民会議(日本百貨店協会、全日本商店街連合会、主婦連、ゼンセン同盟など200団体)、結成。 百貨店協会、自民党への献金今年分を停止すると決定。	岩波年表 朝日870225
1987/2/25		党財政再建議員研究会、売上税研究小委員会を設置。議論を呼ぶ。 田中派常任幹事会でも修正不可避論が出る。 田中派内にも売上税反対修正派が出ているとの情報。	社公民の要請をうけて越智議運委員長がG7報告・質疑の本会議設定を事務総長に働きかけたところ、自民国対が介入。国対、予算委員会でそれを含んで審議することとし、議運理事会で決定。		朝日870226 平野日記
1987/2/26		党財政再建議員研究会、執行部の自粛要望を受けて、売上税研究小委員会の活動を中止。 自民党の奥の方で大きな動きがありそうとの情報。総理周辺に、今年は減税だけ、増税は来年の検討とか。 本会議中、金丸・後藤田・竹下会談。 自民国対佐藤氏に国会日程のシュミレーションを渡す。	本会議。 予算委員会理事会は進まず。 議運、日切れ法案の扱いについて協議。委員長は租税法と売上税法を一括して趣旨説明をやりたいう。	ソ連がカザフで核実験再開。	朝日870226夕 平野日記 朝日870227

1987/2/27		党役員懇談会、売上税に反対する議員の処分をめぐる紛糾。	予算委員会理事会、3月3日に政省令の骨子提出、同日午後からの質疑入りを決定。越智委員長、中曽根首相の性格を考えると解散の可能性も残されていると指摘。事務総長から呼び出し。ロッキード国会のことを想いだし、3月後半に中曽根首相と会い、辞任のタイミングを話すので、その前に公明・大久保氏と合う段取りをセットせよと。		朝日870227夕平野日記
1987/3/1		・中山正暉(自民・国民運動本部長)が大阪市内のホテルで、地方の売上税反対の決議について「紙切れと同じだ」と発言。 ・自民党は売上税反対に対して「反論集」をまとめた。近く1万部を地方議員に配布する予定。 ・竹下幹事長、矢野発言をうけて、国政と首長選は切り離せると表明。		税制国民会議、全国で集会。20都府県で23万人が参加。	岩波年表朝日新聞
1987/3/2		・塩川文相は大阪市内で開かれた安倍自民党総務会長の講演会で、中曽根首相は非常な決心をもって訴えるべきだと考えを示す。 ・自民党首脳は造反議員に対して、早急な処分をしない意向を発表した。 ・安倍総務会長は大阪市内のホテルで、減税論議が先行してしまった、税制改革の輪郭を示す責任があったと、首相の公約問題に言及。自民党幹部がこの問題に言及したのは初めて。		・全日本印刷工業組合連合会が売上税反対で1000人集会	朝日新聞
1987/3/3	・大蔵省、売上税法案関連の政省令骨子を衆院予算委員会理事会に提出した。	・渡辺美智雄が都内で講演。野党が昔の国会での「一般消費税は導入しない」という国会決議に固執していることを批判。 ・竹下幹事長、売上税に反対する鳩山邦夫に対して「自主的行動」(派閥離脱or離党)を促す。 ・午後8時からニューリーダー三人(安倍・竹下・宮沢)・後藤田・伊東・藤波が会談。この会談が開かれていることについて平野が池内(朝日)に教える。 ・この会談で公聴会の日程を強行決定することが話し合われた。	・衆院予算委員会、一か月遅れで実質審議入り。税制改革論議スタート。首相は税制改革を実施すべきだと決意を強調した。 ・山下元利が質問トップバッター。自民党理事からは「やはり大蔵官僚出身。具体的な話をしないとピンとこない」と批判。 ・中曽根首相「売上税は大型ではなく中型間接税であるため、公約違反ではない」		朝日新聞
1987/3/4			・公聴会をめぐって砂田委員長の様子がおかしいので、越智委員長に伝える。 ・砂田委員長が公聴会の日程を3月13、14日に決定する旨を発表。審議ストップ。		平野日記
1987/3/5		・鳩山邦夫、梶山副幹事長を通じて竹下幹事長に進退伺を提出。 ・自民千葉県議団、税制改革の一時凍結を申し入れ ・金丸副総理が審議空転で、予算をあげることが与野党の責任だと見解を表明。売上税と切り離したいとの考えを示したもの。	・午後2時17分、議運理事会で公聴会承認について石井理事が発言。承認の答申を決定。2時55分決着。ただちに大蔵省印刷局に連絡、官報の印刷に。午後3時半すぎ、大久保書記長が平野に電話。抗議してきたが平野が反論して諦めさせる。	・朝日新聞、ニューリーダー・後藤田・伊東・藤波の密談に関して特ダネ記事を出す	朝日新聞平野日記

1987/3/6		・宮沢蔵相は公聴会は予算成立のために開かねばならず、決定は当然という意向を表明。	・国会審議ストップ。空転状態。		朝日新聞
1987/3/7			・国会、空転状態続く。昼前に散会。 ・大久保(公明)書記長は、内閣不信任案の提出も考えると松本市で開いた記者会見で表明。 ・予算案強行採決をけん制するため、塚本(民社)委員長が地方選での協力関係に影響がでかねないと表明。	・福岡市議会は、本会議で売上税の導入などに反対する意見書を可決 ・京都府議会は、本会議で売上税反対などの意見書を賛成多数で採択。	朝日新聞
1987/3/8		参院岩手補選、売上税が争点となり、社会党候補が25年ぶりの勝利、圧勝。売上税に対する農村の反発に衝撃。		・売上税・マル優廃止反対集会に16万人	岩波年表
1987/3/9		・参院岩手補選完敗について、首相と官房長官は廃院の一つに売上税問題があったことを認めた。 ・安保国会より野党は異常だと安倍総務会長が野党の審議拒否を批判。 ・自民党は、野党に、与野党国会対策委員長会談を要請。	・不破(共産)委員長は公聴会日程の白紙撤回を要求 ・与野党、国対委員長会談を開き、国会正常化について話し合い	日本気象協会、スギ花粉情報を発表。	岩波年表 朝日新聞
1987/3/10		・山下元利(党税調副会長)が名古屋で、売上税の修正は論外と講演 ・安倍、政局が混迷しているため立場を考慮して3月末に予定していた訪米を中止	・共産党、自民党に公聴会日程の撤回を申し入れ。自民は回答せず。 ・矢野公明委員長は、売上税問題は長期化するとの見通しを表明。 ・民社党の大内書記長が、売上税に反対なら自民党から離党するべきと述べる	打ち上げ税反対の意見書、広島県福山市議会は可否同数で議長決済で否決。宮沢喜一のおひざもとでの造反は総理への道を傷つけると保守系自民の議員が反対にまわった	朝日新聞
1987/3/12		・売上税法案について、宮沢蔵相、山中貞則会長ら幹部の懇談会。修正するなどという意見が大勢を占めた。			朝日新聞
1987/3/13		・中曽根首相は、西垣主計局長を読んで、過去の暫定予算の例について説明を聞いた。記者団が、暫定予算かと聞くと、「洗礼を聞いたただけだ、勉強する」と答え、暫定予算の期間や中身について具体的な検討に入る考えを示した	・宮沢蔵相は、衆院予算委員会で、売上税が生活に相当影響を与えるだろうことを認める発言。		朝日新聞
1987/3/14		内閣支持率24%に急落、売上税反対82%(朝日)。		中曽根首相の指名で就任したJAL社長・伊藤氏が辞意を表明	岩波年表 朝日新聞
1987/3/17			土井・社会党委員長が、首相に対し、売上税を撤廃するか開催するかのどちらかの選択を迫るという決意を語った。		朝日新聞
1987/3/18				書籍雑誌出版・販売四団体、売上税反対の意見広告を読売、朝日に掲載。	岩波年表
1987/3/19		国民的合意にむけて柔軟な姿勢で臨んでいく、と中曽根首相が語った。			朝日新聞
1987/3/25			大久保公明党書記長は、山口市内で、売上税はなんとしてもつづす、最終的には内閣不信任案をつきつける、と述べた。		朝日新聞
1987/3/31	「地域改善対策事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」公布。翌日から施行。 首相、参院予算委員会で売上税導入について強気の姿勢を変えず	山下元利副会長が売上税撤回や内容修正はできないと強調。	塚本民社党委員長、愛知県一宮市で中小企業売上税反対集会に出席	監禁中の若王子さん、ケソン市で解放される。	岩波年表 朝日新聞

1987/4/1			不破共産委員長「なぜ中曽根さんは売上税にこだわるのか」	JRグループ各社開業。	朝日新聞
1987/4/2	中曽根首相、法案修正問題に対し、これまで以上の柔軟な姿勢を示す		塚本委員長「鈴木さんは売上税は東京に大きなマイナスだと言っている。鈴木さんは、国会における売上税反対闘争の私たちの仲間だ」		朝日新聞
1987/4/4		札幌市内での政談演説会で、売上税修正を竹下幹事も示唆			朝日新聞
1987/4/5			土井・社会、矢野・公明両党委員長は、それぞれ遊説先で記者会見し、売上税をめぐり政府・自民党内で実施時期先送りなどの修正論が出ていることに対し、修正には応じず、あくまで撤回をめざすとの方針を明確に主張		朝日新聞
1987/4/6		安倍総務会長、北海道知事選挙応援のため訪れた札幌市内で講演し、統一地方選で保守系の知事、道県議候補らが売上税反対の公約を掲げていることについて「政党政治である以上、それが国民の声ならば、慎重にこれを踏まえ、素直にかつ謙虚に(売上税を)取り扱っていかなければならない」と述べ、党として重く受けとめるべきだと強調	民社党の大内書記長、野党に来年度予算案と売上税を切り離して対応するよう求めた後藤田官房長官の発言に対して「予算案から売上税分を削除するのが前提であり、無条件には予算成立に協力できない」		朝日新聞
1987/4/8		自民党の渡辺美智雄税制調査会副会長「大型間接税(導入)で(直接税と間接税の割合である)直間比率の見直しをやる、何年何月からは(新しい間接税による)収入が見込まれる、ということが確定するならば、臨時的に減税を先行することもやむを得ないと思う」			朝日新聞
1987/4/9	中曽根首相は、首相官邸で自民党の渡辺美智雄税制調査会副会長と会談、焦点の売上税の扱いなどについて意見交換した。渡辺氏が売上税実施延期・減税先行といった修正内容を話題にしたのに対し、首相は「1つの参考意見だ」				朝日新聞
1987/4/10	金丸副総理「売上税問題などによって中曽根内閣の支持率はガタ落ちた。政治が国民のためにあるものなので、国民の過半数の反対があるならば、この点をよく考えねばならない」	安倍総務会長、北九州市で福岡県知事選挙候補者の応援演説をした中で、売上税問題について、「自民党を支持する皆さんの期待、不満を裏切らない形で解決するとお誓い申し上げる」と述べ、改めて柔軟な姿勢で対処する考えを明らかに			朝日新聞
1987/4/11		竹下幹事長、統一地方選挙での「自公民」結束を強調したうえ、これをバネに売上税問題で暗礁に乗り上げた国会の打開に期待する姿勢を表明			朝日新聞



1987/4/12		<p>第11回統一地方選挙。道府県議選で自民105議席減の大敗。</p> <p>三塚博前運輸相は福岡、北海道両知事選敗北に関連して、「県議選も各地で苦戦しており、予想以上に深刻な結果だ。売上税は審議を通じて直すのが基本だが、予算の衆院通過の時に、どう取り扱うか問題になる。国会の延長も難しく、税制改革は次の政権でやらざるをえないのではないか」</p> <p>竹下幹事長「私は地方選は住民の考えていたことを肌で吸収する機会と絶えず話していたので、そういう方針で対応していく」</p>			岩波年表 朝日新聞
1987/4/13	<p>後藤田官房長官「税制改革の本当の意味合いを国会の場で(国民に)認識してもらいたい。その審議の中で相当部分の修正を含む見直し論が出てくれば、率直に受け止めて論議を進めればいい」と述べ、売上税など税制改革関連法案の大幅修正を容認する考えを初めて示す</p>	<p>自民党税制改革推進本部長の伊東政調会長、山中貞則党税制調査会長と約1時間会談。この中で伊東氏が「自分が(税制改革推進で)がんばっているのに、原案をいっしょにとりまとめた税調の副会長らが修正論を勝手に打ち出しているのはけしからん」と党内の修正・凍結論議を批判、山中氏も「その通りだ」と応じた。</p>	<p>社会、公明、民社、社民連の野党4党は統一地方選挙前半戦が自民党の敗北に終わったことを受けて国会対策委員長会談を開き、衆院予算委員会を中心とする今後の国会審議の進め方を協議した。この結果、売上税とマル優廃止の撤回を求めていく方針を改めて確認するとともに、予算委審議は「積極的かつ慎重に行う」ことで一致し、4野党の書記長会談を15日に開いて具体的戦術を協議することに</p>		朝日新聞
1987/4/15		<p>衆院予算委員会で87年度予算案を強行採決。</p> <p>自民党内の売上税反対派を中心に超派閥で集まっている財政再建議員研究会(原田憲会長)は「選挙の結果は国民世論であり、これに率直にこたえねばならない。予算案と売上税は切り離して処理すべきだ」(海部俊樹氏)など、当面の予算成立という課題と売上税問題を切り離し、売上税は時間をかけて内容を再検討すべきだとする、売上税法案の事実上の撤回論が大勢を占めた。近く総会を開き、こうした方向での意見集約を行ったうえで党執行部に申し入れる</p>	<p>砂田衆院予算委員長、「私の責任で可決した。予算案の早期成立は国益上最優先課題だ。売上税問題は今後、所管委員会で十分審議を行うべきだ。予算案審議が遅れたことに対し、国民に深くおわびする」との談話を発表。</p> <p>社会、公明、民社、社民連の4党でつづけている売上税等粉碎闘争協議会は自民党による62年度予算案の強行採決に対し、次のような声明を発表。</p> <p>1、自民党は衆院予算委員会において62年度予算案を可決したと称しているが、先例に反するばかりか、採決そのものが存在せず無効である。</p> <p>1、このような暴挙は、先の統一地方選挙で国民が下した厳粛なる審判を踏みにじるものであり、断じて許されない。</p> <p>1、中曽根首相のとるべき道は内需拡大への政策転換と売上税・マル優廃止の撤回だったにもかかわらず、強圧的な強行採決は議会制民主主義をじゅうりんするものであり、国民に対する重大な背信である。</p> <p>1、われわれは、売上税等の痕跡をとどめない粉碎のため徹底的に闘う。中曽根内閣の即時退陣を要求する。</p>		岩波年表 朝日新聞

1987/4/16		三塚事務総長「安倍総務会長のもと結束していくべきだ」として、売上税反対の署名運動への参加に自重を求めた  自民党内で売上税の事実上の撤回を求める署名運動  自民党の伊東政調会長「私の立場は(原案通りの成立を目指す)宮沢蔵相と同じで、これまで修正だとか何もいったことはない」と前置きしたうえで「予算成立後は税についているんな相談があると思う」			
1987/4/17	金丸副総理「中曽根首相が大蔵委員会で慎重審議するといっているのは、与野党で合意するまでやらないということだ。合意の結果、(売上税の)名前が変わっても、(国民から)広く浅く税金をとるものにしたらい	自民党財政再建議員研究会(会長:原田憲)総会、売上税撤回決議を150名の賛成で採択、首相、幹事長に提出。	社会、公明、民社、社民連の4党「予算委の強行採決は無効」「売上税は痕跡の残らない形で粉碎」などの態度を確認		岩波年表 朝日新聞
1987/4/18	政府、アメリカの対日制裁(半導体)に対し、GATTでの二国間協議を提訴。		とに対し、修正には応じず、あくまで撤回をめざすの方針を明確にした。		岩波年表 朝日新聞
1987/4/20	金丸副総理「私は国民が反発している非課税品目をなくして、税率を1%からせいぜい2%程度のものを考えている」	竹下幹事長は4野党との幹事長・書記長会談のあと「結果として廃案になった場合の措置については承知している」と述べたことについて「一般論として承知しているということだ」	夜9時すぎから自民党と社会、公明、民社、社民連の野党4党が幹事長・書記長会談を開き、売上税や62年度予算案の扱いについて大詰めの折衝		朝日新聞
1987/4/21	臨時行政改革推進審議会(新行革審)発足。会長に大槻文平。	自民党、本会議開会を強行。徹夜の審議にとなる。	野党、砂田予算委員長らの解任決議を続々提出。		岩波年表 朝日新聞
1987/4/22	政府首脳「予算に譲歩などあり得ない。税法についても、中身がどうこうというのなら分かるが、税制改革自体がけしからんというのでは話にならない。そんな譲歩はしない」と述べ、政府としては税制改革関連法案の撤回につながる事態收拾策は受け入れられないとの立場を重ねて強調  金丸副総理、中曽根首相と電話連絡し、62年度予算案の衆院通過をめぐる野党が激突、異常事態が続いている国会を打開するため、売上税関連法案を今国会で廃案とすべきだ、と進言			総評、同盟、中立労連、新産別と全労協の労働5団体の主催による「売上税粉碎、強行採決糾弾」の集会。夜、東京・日比谷の野外音楽堂など都内3カ所で開かれ、集会後、参加者はペンライトを手にして3つのコースで国会を取り巻くデモ行進	朝日新聞
1987/4/23	後藤田官房長官は与野党折衝の焦点となっている売上税法案の扱いについて、廃案を明示することは「できない」と述べるとともに「廃案含み」で事態打開を図ることについても「しません」と明確に否定		売上税関連法案の取り扱いについて原衆院議長斡旋。四野党が受入れ、予算案は可決。  土井・社会、矢野・公明、塚本・民社、江田・社民連の4野党党首は原衆院議長の調停案を受け入れた後、「売上税関連法案はこれで完全にとどめを刺された。4野党の完全勝利だ」(土井氏)との評価を示すとともに「今後とも大型間接税導入には断固として反対していく」(矢野氏)との姿勢を明らかにした。		竹下・平野本 朝日新聞

1987/4/24	中曽根首相「この予算の近い将来の成立は、売上税その他の税制改革の実施をそのまま意味するものではない」と断ったうえで、「税制改革は議長があっせんによって進められるもので、政府は国会審議の結果を尊重し、国民の声に十分配慮し、国民的合意を得るべく努力する」  宮沢蔵相「税制の抜本改正の必要性については、基本的な合意があるのだから、(売上税の事実上の廃案扱いが)政局がらみになるというわけではない」				朝日新聞
1987/4/25		竹下自民党幹事長、安倍総務会長、宮沢蔵相の3氏が会談。先の原衆院議長調停で新設されることになった税制改革に関する与野党協議機関を早急に発足させ、論議を軌道に乗せるよう協力していくことで一致			朝日新聞
1987/4/27				1\$=137円25銭を記録。	朝日新聞
1987/4/28	中曽根首相は28日の参院予算委員会で、鶴岡洋氏(公明)が税制改革関連法案の審議のため、今国会の会期を大幅延長する可能性をただしたのに対し「時期がきたら与野党で話し合うべき問題だ」				朝日新聞
1987/4/30	金丸副総理「いつまでも母屋を借りたり、ひさしを借りたりしてはだめだ」と述べ、田中元首相や二階堂前副総裁(田中派会長)から党総裁候補としての認知を得られない以上、田中派を割っても「竹下派」結成に動くよう、強く進言				岩波年表 朝日新聞
1987/5/3			公明党の矢野委員長「中曽根首相は、会期を延長して売上税廃案を先送りすれば、内閣の延命につながると考えているらしい。延命のための会期延長は国会の私物化であり、断固として反対する」と強調		朝日新聞
1987/5/6		安倍総務会長「中曽根内閣でできればそれもいいが、できなくても、後に続く我々がやらなければならない」と述べ、中曽根内閣にかわって次の政権が税制改革に取り組まねばならない可能性が十分あり得るとの見方を重ねて表明	参院予算委員会は福間知之氏(社会)に続いて原文兵衛氏(自民)が総括質問をした。中曽根首相は、税制改革をめぐる福間氏の質問に「減税を先行するというのは検討に値する」		朝日新聞
1987/5/11			土井・社会、矢野・公明両党委員長の会談が20日に、矢野氏と塚本民社党委員長の会談が15日に、それぞれ開かれることが決定		朝日新聞
1987/5/12	洋氏(公明)が税制改革関連法案の審議のため		国対委員長会談。会議延長なし、協議機関の合意なくして再提出なしで合意。		竹下・平野本 朝日新聞

1987/5/13			<p>社会、公明、民社3党の国会対策委員長が13日、非公式に会談した中で、共産党は「ずしを申し合わせた」</p> <p>民社党の塚本委員長「党首インタビュー」の録画撮りで、原衆院議長調停に基づいて今国会中に設けられることになった与野党協議機関での税制改革論議について「徹底した行政改革、不公平税制の是正を進めたい。なお大きな減税財源が必要なら、直間比率の見直しの中で間接税導入は認めざるを得ない」</p>		朝日新聞
1987/5/20	第108通常国会で62年度予算成立				朝日新聞
1987/5/26		<p>自民党の伊東政調会長は26日、朝日新聞社の取材に対し、売上税に代わる間接税として浮上している福祉目的税について「いろいろな考え方の1つであることには間違いない。自民党の安倍総務会長も野党の人たちもいっており、間接税を議論する時にはそういうことも出てくるかも知れない」と述べ、福祉目的税を具体的な方法の一つとして念頭に置いていることを示唆</p>			朝日新聞
1987/5/27	、今国会の会期を大幅延長する可能性をただし		民社3党の国会対策委員長が13日、非公式に		竹下・平野本 朝日新聞
1987/5/29			<p>民社党都内のホテルで資金集めのための「政経刷新パーティー」を開き、約2000人が出席した。あいさつに立った塚本委員長は「通常国会では売上税を粉碎することができた。税制改革協議会が発足したが、まず所得税減税を実現したい。わが党は税制改革に誠実に取り組んでいく」</p>		朝日新聞
1987/6/1		<p>田中派二階堂会長「(自民党の)300人が一致結束してこれだけはやりますと約束した売上税が廃案になり、何もできなかった。それなのに、だれもものを言わない。こんなことを繰り返していたら、国民が政治から離れてしまう」</p>		『朝日新聞』世論調査	朝日新聞
1987/6/3		<p>田中派、二階堂派と竹下派に分裂。金丸の名で竹下系集会開催。118名出席。二階堂「竹下とか二階堂とかそんな争いではない。120人がどうという問題じゃない。自分は国民、世界に向かって言っている。自分の信念をくつがえすことなく、今の道を真剣になってやっていきたい」「党の責任者は責任をとらねばならない」</p>			朝日新聞 奥島

1987/6/5			共産党松本善明、「55年の社会、公明両党の政権協議以降、野党の共産党はずしが進み、今回の共産党を除く税制改革協議会の発足にそれが最も極端な形で現れた」「売上税国会の收拾でも田辺前書記長が金丸副総理と相談するなど社会党が何をやっても裏があるな、と確信するようになった」。田辺社会党前書記長、春日民社党元委員長、全電通の山岸委員長が先月中旬以降、両党の関係改善で合意していたことが発覚。		朝日新聞 読売新聞
1987/6/7	「売上税導入問題の混乱は、族優位の象徴だ。昔なら、派閥のボスに話をつければ、派内をピンヤリとまとめてくれたのに……」(大蔵省出身議員)		社会党の田辺誠前書記長と民社党の春日一幸常任顧問、反売上税共闘の維持、発展を確認		朝日新聞
1987/6/8			公明党矢野委員長、臨時国会の会期1カ月以内、会期の延長に反対の方針を表明	第13回サミット@ベネチア	朝日新聞
1987/6/9	中曽根「内需拡大政策の一環として、わが国は貯蓄優遇税制の見直しを必ずやる」@ベネチアサミット	竹下「減税との関連でマル優廃止などの税制改革法案を臨時国会で成立させるには3ヶ月程度の会期が必要」安倍「マル優の今年度内廃止が実現する見込みはない」			朝日新聞 読売新聞
1987/6/10	政府首脳「マル優廃止は国際的なものになった」		「税制改革協議会」第4回会合。民社党春日一幸・常任顧問、党本部で開かれた中央執行委員会で、社会党の田辺誠・前書記長らと会談し、両党の関係改善をめざすことで合意したと報告		読売新聞 竹下・平野
1987/6/11	中曽根、サミットで6兆円の内需拡大策の実施と貯蓄優遇税制の是正を表明	竹下幹事長、「外国首脳にマル優なんていっても、わかるのかなあ」	野党「不公平税制をそのまま残存したままマル優廃止に踏み切るのは、認められない」。社会党、春日・田辺会談について協議。		朝日新聞
1987/6/12	大蔵省幹部、マル優廃止について「首相がいい出さなければ、もっと慎重な対応ができたのに」中曽根「(サミット発言は)わが国に税制改革を求める意見が出たため、経済構造改革の一環として『一部を残して早急に改善したい』との願望を表明しただけだ」	伊東「マル優廃止の見返りともいうべき郵貯の自主運用を認める法案が、先の国会で通っており、不公平税制税制の一環としてもマル優廃止はやるべきだ」	「税制改革協議会」第5回会合。自民党、6/11の中曽根発言によりマル優廃止を提案。野党側「先の通常国会で、マル優廃止の法案は再提出しない、ということで与野党が合意している。恒久財源はあくまでも不公平税制是正を総合的に検討する中で考えるべきで、62年度減税とセットにするのはおかしい」		朝日新聞 竹下・平野 読売新聞
1987/6/13	首相側近「(首相は)最低限、マル優廃止はやり遂げたいと考えており、この点では竹下幹事長らとも一致していた」。中曽根首相「ある段階になれば、党則実行の問題が当然出てくる」(ポスト中曽根をめぐる政局はまだセミも鳴いていない。話自体が早すぎる)	安倍総務会長、「首相の仕事は国際公約の補正予算成立まで」	公明党幹部「中曽根首相が国際公約をタテにマル優廃止を迫ろうとしているのは許せない。どんなことがあっても廃止反対の態度は変わらない」		朝日新聞 読売新聞
1987/6/14	首相側近「臨時国会をできるだけ長期間開き、任期切れまでの間に政治空白を作らないことで、政権末期の死に体化を回避し、同時に余力を残してポスト中曽根の後継総裁選びなどの政局の主導権を確保する」	安倍派幹部「補正予算案は8月上旬成立。ついで25日頃には減税法案をあげて、首相が退陣表明し、9月には一気にポスト中曽根の調整に入る」。竹下			読売新聞
1987/6/15	大蔵省首脳は臨時国会に、所得税減税とマル優(少額貯蓄非課税制度)廃止を抱き合わせにした所得税法改正案を提出する考えを表明		社会党山口書記長、社・民和解について、「前向きに、かつ慎重に書記長としてやっていきたい」と発言		朝日新聞 読売新聞

1987/6/16			公明党大久保書記長、「マル優廃止は売上税と同じく衆院議長調停で廃案となり、与野党が臨時国会に再提出しないと合意したものだ。もし、再提出するなら、公明党の総力をあげて断固粉碎していく」「再提出なら野党の粉碎闘争協議会の再編も論議しなければならず、大混乱の臨時国会になるだろう」		朝日新聞
1987/6/18		中曽根首相、糸山英太郎・国対副委員長(中曽根派)に対し、会期幅は八十日間程度との考えを示す。			読売新聞
1987/6/20			民社党、マル優廃止の国会再提出に反対表明。民社党春日顧問、「社・公・民三党が百八十議席も持ちながら互いに城郭を構え、そこから一歩も出ないのでは万年野党になってしまう。政権交代を行うべく求心力を働かせるべきだ」と野党再編に意欲。		朝日新聞 読売新聞
1987/6/23			「税制改革協議会」第6回会合。伊東座長大蔵省に自重を求める。		竹下・平野
1987/6/24			民社党塚本委員長、「税制改革関連法案は臨時国会に再提出しないことになっており、衆院議長調停に反する。マル優廃止を前提とする(減税)論議は受け付けない」「マル優制度が今のままでいいとは思っていない。制度の悪用や限度管理面で不公平があるなどの問題があり、これらについてはまじめに検討する必要がある」と発言。		読売新聞
1987/6/26			「税制改革協議会」第7回。野党「税制改革協議に関する提案」を提出。		竹下・平野
1987/6/27			公明党、民社党合同研修会。(28日まで)		朝日新聞
1987/6/28		「安竹連合といっても、最大派閥になることの確実な竹下派が『安倍さん、お先に』と譲るはずがない。結局は竹下派に利用されるだけ」(安倍派ベテラン代議士)。安倍、「竹下氏は安竹連合を声高に言うことで二階堂グループに対抗し、数を確保している。こっちが竹下氏に貸しを作ってやっている」			朝日新聞
1987/6/29		伊東政調会長、マル優廃止を62年度は見送り、63年度から減税財源にすることを表明。			読売新聞
1987/6/30		自民党4役(幹、総、政、参院会長)と宮沢蔵相、後藤田官房長官ら8者会談。「マル優廃止法案と減税法案を一体として、臨時国会に提出する。」	自民党の渡部国対副委員長「(売上税関連6法案は臨時国会に再提出しない、とした)5月12日の与野党合意は尊重する。税制に関することは与野党税制改革協議会の協議を見守りたい」「伊東政調会長はマル優廃止法案は(臨時国会に)出さないとやっている。伊東発言をもって了解してほしい」		朝日新聞 竹下・平野
1987/7/1	後藤田官房長官「5月12日の合意は尊重するが、あの合意は売上税にかかわる部分は再提出されないということだ」		国対委員長会談(自、社、公、民)で国会の召集日と会期を議論。議運理事会、「会期の設定とマル優問題をめぐって結論を持ち越し」	「税制改革」についての読売新聞全国世論調査	竹下・平野 平野日記 読売新聞

1987/7/2			国対委員長会談、会期65日で合意。		竹下・平野
1987/7/3		「政府の法案提出権がしばられたとは思わない」(自民党国対関係者)。「税制改革協議会は2カ月間をメドに結論を出す。協議開始から2カ月になる7月25日を過ぎれば協議会とは無関係に廃止法案を出してもいい」(自民党国対関係者)	「税制改革協議会」第8回会合		朝日新聞 竹下・平野
1987/7/4		経世会(竹下派)結成。113人を集める。			竹下・平野平野日記
1987/7/6	第109回臨時国会召集。中曽根所信表明演説。補正予算提出。中曽根首相、「メリハリの効いた締めくくり国会にしたい」。首相側近「竹下執行部に対し、今度こそメリハリの効いた国会運営をやってほしい、と注文をつけたもの」「政権の有終の美を飾ることに協力してくれれば、中曽根政治の継承者として『次』に指名することもあり得る」	自由社会研究会会合	「前国会で売上税やマル優制度廃止法案が廃案となったことへの深刻な反省がない」(土井氏)「執念だけはわかるが、売上税廃案の反省が全くない」(矢野氏)「国民の厳しい審判を受けていながら一言のおわびもなく、マル優廃止、大型間接税導入の闘争宣言をしているのは許し難い」(村上共産党委員長代行)		朝日新聞
1987/7/7		竹下、桜内中曽根派会長に「いろいろご心配をかけた。何とか国会に(派閥内の争いを)持ち込まぬように(国会開会前に旗揚げを)決断した。これから一生懸命幹事長職に取り組みたい」	「税制改革協議会」第9回会合		朝日新聞 竹下・平野
1987/7/8		桜内、「我々、総裁派閥としては次期総裁は極力、円満に話し合いで選ばれるのが望ましい。派のみなさんもそういう認識で備えてほしい」			朝日新聞
1987/7/9		竹下派総会で竹下、「前国会の大きな反省点から出発しなければならない。18年ぶりのノールール国会となった責任は私にある」「先輩が蓄積した知恵の集積である先例、慣例が顧みられないような国会運営は、議会制民主主義のためにも避けねばならない」「政策遂行にあたっては毅然(きぜん)たる態度で臨まなければならない」。田村氏「せっかく竹下派ができた以上、派中派のような印象を与えてはいけないので今後、こうした会合は開かない。全員が竹下氏の側近になって竹下内閣実現のため努力されたい」竹下氏「田村氏の発言の意味はよくわかる。拳拳服膺(けんけんふくよう)する」二階堂「総裁選は数でなく、政策でこそ争われるべきだ」			朝日新聞
1987/7/10		二階堂派パーティ。二階堂「300議席を得ながら、中曽根内閣や自民党が約束したことが果たせなかった。それなのに国民への反省がない。政治の責任の所在を明らかにしないで、どうして国民の心がとらえられるか」			朝日新聞
1987/7/11					

1987/7/12	中曽根「マル優廃止でなく、新マル優制度への改組」と表現を変える。		社会党「減税とマル優廃止がセットの法案なら、減税もつぐす」(大出社会党国対委員長)。公民両党首脳、「マル優廃止反対よりも減税獲得」。社会党田辺誠前書記長、公明党大久保直彦書記長、民社党永末英一副委員長の三氏が、十六日ごろ都内で会談予定との記事		朝日新聞 読売新聞
1987/7/13	補正予算審議@衆院予算委員会(～17日)				竹下・平野
1987/7/14			民社党中央委員会で塚本委員長と大内書記長、「社民和解」について、党としては当面進めるつもりはないと答弁。		読売新聞
1987/7/15			「税制改革協議会」第10回会合。伊東座長、補正予算の成立が見込まれている24、5日をメドに、原衆院議長に対して中間報告を提出することを提案。		朝日新聞 竹下・平野
1987/7/16		二階堂、対話集会で「カネと数だけをそろえて、私を取ってのけようというたくらみを持っている人もいる」「税制改革でも約束を果たすことが大事で、売上税の問題では国民との間にすき間が生じている」	社会党山口書記長、マル優制度の修正は一切応じない考えを表明。		朝日新聞 読売新聞
1987/7/18	二宮参事官(大蔵)「今まで強すぎたので慎重に行く」	安倍総務会長、マル優廃止と所得税減税は今国会で行いたいと発言。			朝日新聞 読売新聞
1987/7/20	補正予算審議@参院予算委員会(～24日)。中曽根派有力幹部、「だれが一番貢献するか、じっとみている。これに片をつけられないのでは首相になる資格はない」	宮沢派幹部、「マル優をどう処理するかは、政局そのものだ」			朝日新聞 竹下・平野
1987/7/21	金丸氏、「首相が昨年同日選挙の際、大型間接税を導入しないと発言した時は本当にそういう気持ちだった。しかし、衆院で304議席を取ってしまったので大蔵省や税制調査会が売上税を当然やるべきだと言い、首相が乗せられた」				朝日新聞
1987/7/22		山中「次に総理になるものはやはり税のことがよくわかってないとダメだ」伊東「あまり税のことをわかり過ぎても困るんじゃないか」山中「オレはもう総理になる気はないよ」	「税制改革協議会」第11回会合		朝日新聞 竹下・平野
1987/7/23		伊東氏は後藤田官房長官に「今朝も山中さんに会ったが硬いよ」とボヤキ、後藤田氏から「ともかくうまくやってくれよ」と慰められる@前尾先生を語る会。売上税に反対した塩崎潤、武藤嘉文両氏がすでに山中会長に副会長の辞意を伝えていたことが発覚。			朝日新聞 平野日記



1987/7/24	補正予算成立。中曽根サイドから、自民(大蔵)で作ったQ&Aを、税制改革協議会(中間報告の際に、議長に読ませるように圧力がかかる。大蔵省幹部「昨年夏の衆院選で自民党が、304議席を獲得したのをチャンスと、キャンデーのたくさん入ったびんの中に子どもが手をつっ込むように、宿願の増税を一挙にやっってしまうとしたところが確かにあった」。	自民党国会対策関係者「山中氏が頑張っ て通らない法案を作っても仕方ない」。税制 協メンバー「多少譲ったところで野党が賛成 に転じるわけではない」。党税調メンバー 「売上税の導入が商工業者の反発を招くの は覚悟のうえ。頼みは所得税減税の恩恵を 受けるサラリーマンの支持だというのが大 蔵側の説明だった。ところが、実際は国民 の多数を占める中堅サラリーマンは差し引 き増税となり、反対側に回った。大蔵のいい なりに税制改革案をまとめたわれわれは、 2階に上がってハシゴをはずされた。」辞意 を表明していた税制調査会の塩崎潤、武藤 嘉文両副会長の辞任を認める。	「税制改革協議会」第12回会合。伊東座 長、原議長に「税制改革協議会報告」を提 出。野党3党、「税制改革協議会『中間経過 報告』に関する共同見解」を発表。		朝日新聞 竹 下・平野平野日 記 水野
1987/7/25			社会党「抱き合わせの法案ならマル優廃止 反対を優先する」。公明党「減税を吹っ飛ば してもいいとはならない」(矢野公明党委員 長)。民社党、「減税を犠牲にすること はない」(大内民社党書記長)		朝日新聞
1987/7/27	大蔵省首脳は売上税にかわる間接税の 導入問題について「やらないといっているわ けではない」「フリーハンドで、残しておかな ければならない、というのが真意だ」	竹下「国会が旧盆の自然休会に入る前に (マル優)法案を提出し、相当なことをやっ ておかなければ、全部だめになる。与野党 の国会対策委員長会談にのせるまでに1 週間はかかるだろう」民社党が硬いので、 苦悩している。社会党も大出国対委員長 が、(マル優制度原則廃止に柔軟姿勢の) 全通のいう通りにならない。党税調、マル 優廃止法案の修正方法を山中氏に一任。	野党3党、合意メモ取りまとめ。		朝日新聞
1987/7/28		総裁選の日程確定。中曽根の任期は 10/30まで。			朝日新聞
1987/7/29	宮沢蔵相「売上税に対しては国民の間に ショックが大きかったし、問題もたくさんあ った。考える時間がほしい、と国民は思っており、 そのことに対しては素直に対応した方が いい」政治情勢が流動化しているので、 (税制の抜本的改革については)あまり深く コミットメントをすることは避けた方がいい、 という判断があった」。中曽根、宮沢に電話 で「今国会でぜひマル優(少額貯蓄非課税 制度)の原則廃止にこぎつけたい。そのた めには、背水の陣を敷いてほしい」	伊東、山中貞則の会談。政府自民党8者 会談(後藤田、宮沢、竹下、安倍、伊東、藤 波)。	3党国会委員長会談(社民、公明、民社)。 社会党大出国対委員長の入院の情報が入 る。	ロッキード事件第2審判決。田中有罪。	朝日新聞 竹 下・平野平野日 記
1987/7/30		竹下「売上税法案が廃案になった前国会の ように、後退後退で何もできなかったとい うことにならないよう、きちんとけじめをつける つもりだ」	「公明党は減税をいくら上乗せしたら乗るの か」「権藤さんからの話だと、2千億上乗せし て1兆5千億なら」		平野日記
1987/7/31	63年度予算概算要求基準閣議決定。「所 得税法等の一部を改正する法律案」提出		税制改革法案の閣議決定提出で野党審議 拒否。		朝日新聞 平野 日記 水野

1987/8/1		宮沢、売上税について「国民に対して十分に時間をかけて考えてもらう努力が結果として不十分だった」「若い人に大きな負担になるので、いまのうちに広く浅くみんなで負担する制度をつくっておかなければならない」。伊東、「首相は10月いっぱい(自民党総裁としての)任期がある。いつ辞めるかは中曽根さんが自分で決めること。その前にどうかという人がいるが、私は中曽根さんが自分で決めればよいと思う」。藤波「来るべき総裁選ではすっきりした形で新総裁が選ばれ、党内みんなが一緒になって助けに行くことができればよい。それが中堅、若手議員の課題でもある」。	民社党米沢氏「マル優を残すよう修正を要求していく」。社会党伊東氏「前国会の教訓を生かして(野党が)1本になって考えていきたい」。公明党坂口氏「減税部分とマル優部分を分離して減税を先行させ、マル優については慎重に、時間をかけて議論すべきだ」。		朝日新聞
1987/8/3	中曽根首相「当面の税制改革と外為法(外国為替・貿易管理法)の改正で、着実な前進をとげなければならない。党内全体が一致結束して汗をかいてもらいたい。各派の協力が力になる」	政府自民党首脳会議、国会運営の方針を協議。竹下「この臨時国会においては税制改革関連法案に、はじめをつけなければならない」「野党側が税制改革関連法案の審議入りを拒み続けるなら、7日に自民党単独でも衆院本会議を開き趣旨説明と質疑を行いたい。」また、藤波国対委員長らを党全体でバックアップすることを要請。安倍「お盆前に方向を出す必要がある」			朝日新聞 竹下・平野
1987/8/4		竹下、安倍会談。空転する国会の打開策を協議。竹下、「なんとか今国会で税制改正法案を成立させなければならない」	国対委員長会談。自民、減税上積みを示し審議入りを要請。社会党大出国対委員長「減税と財源の分離がどうしてもできないというなら幹事長・書記長会談には応じられない」。公明党市川国対委員長は「分離がどうしてもだめというのでは話が進まないが、減税規模の相談は進めたい」。民社党小沢国対委員長、「幹事長・書記長会談でマル優の原則廃止から原則存続という方向に進むのなら応じてよい」。民社党「党は独自で運動することもありうる。意向にストレートに沿いかねることがあるかもしれない表面上は無視してやることもあるが、ハラの中ではわかっているという前提にたつて、今後も連絡を取り合っていきたい」	同盟、マル優原則廃止支持を表明。	朝日新聞 平野日記
1987/8/5			国対委員長会談。竹下、社民・公明・民社党を個別訪問。		竹下・平野
1987/8/6	中曽根「竹下幹事長や国会対策委員長に折衝の幅もある程度ゆだねてある。自民党も必ずしも今までの考えにとらわれないで、柔軟、弾力的な歩み寄りも考えている。それは減税をやりたいからで、野党のみならずみなさんにもぜひ歩み寄ってほしい」	伊東、竹下に「今回の税制改正案を決めた党内手続きからあまりかけ離れたことを(与野党折衝の中で)やられては迷惑だ」			朝日新聞

1987/8/7		国会正常化について、安倍派幹部「失点し ないですんだというだけ」	与野党幹事長書記長会談。竹下、減税額 の2千億円上積みを提案。野党、「マル優廃 止法案と減税法案は分離すべき」「国会正 常化には協力する」「減税額の再上積み」。 竹下、「(減税再上積みについて)真剣に受 けとめさせていただく」		朝日新聞 竹 下・平野水野
1987/8/8			国会お盆休み。		読売新聞
1987/8/9		安倍・宮沢両派幹部会談。「次期政権は挙 党一致で協力し合う態勢が必要だ」	竹下、「7日に提示した2000億円の上積 みは政府・与党としてギリギリの財政的立 場からの数字であり、財政的立場を離れて 上積みすることは難しい」「税率のきざみの 見直しなどの中で結果として出てくるもの はありうる」		朝日新聞
1987/8/10		安倍「上積みはまったく考えられない。この 問題は、先の幹事長・書記長会談で決着し たと考えている」			朝日新聞
1987/8/17			お盆休み終わり。		
1987/8/18	税制改革関連4法案の趣旨説明、質疑。中 曽根、減税の再上積みについて「考えてい ない」と答弁。	党役員会、総務会「再上積みすべきでない 」。安倍「竹下氏への援護射撃。自党内 の険しい空気を伝え、野党をけん制するた めだ」			朝日新聞
1987/8/19			国対委員長会談(自民、社民、公明、民 社)。減税再上積みでゼロ回答なら審議拒 否を確認		竹下・平野 読 売新聞
1987/8/20			国対委員長会談(自民、社民、公明、民社)		竹下・平野
1987/8/21	税制改革関連3法案、審議入り。				
1987/8/23		竹下「基本的には1兆5000億円が財政の ギリギリの線であるので、これ以上の再上 積みをする環境にはない」「現在衆院大蔵 委員会のなかで、何を基礎に積み上げたか という議論が行われており、この質疑を通じ ながら与党の修正案を用意する。最低税率 の適用範囲をにらんで積み上げていくが、 常識的オーダーを越すことは難しい」			朝日新聞
1987/8/24		安倍「先の与野党幹事長書記長会談で竹 下幹事長が野党に示した2000億円の上 積みが政府・自民党としてのぎりぎりの妥 協案であり、この方針は変わっていない。 (野党が求めている)1000億円の上積み に応じることはできない」「(減税再上積み について)多少こえることはあるという意味で、 幹事長の考えも私と変わってはいないと理 解している」			朝日新聞

1987/8/25		伊東、400億の再上積みで宮沢と安倍を説得	民社党「26日の幹事長・書記長会談である程度の数字が出るのではないかと。しかし、残念ながら皆さんが期待するほどの額にならないのではないかと」野党3党、自民党の減税再上積みへの対応について、3党の結末を考えた場合審議拒否は難しいとの見方。		朝日新聞 読売新聞
1987/8/26	地方交付税法改正案、委員会可決。	竹下、伊東、宮沢3者協議。後に安倍、後藤田も参加。伊東、中曽根と山中と会談。	与野党幹事長書記長会談。400億の上積みで、野党3党は慎重審議で審議拒否はしないことを決定。		竹下・平野
1987/8/27	地方交付税法改正案、衆院本会議通過。				
1987/9/2	所得税法統改正案、修正議決。		議運理事会会期延長問題に入る。		竹下・平野平野日記
1987/9/3	所得税法統改正案、衆院本会議通過。地方税改正案、修正議決。勤労者財産形成促進法改正案、修正議決。				竹下・平野
1987/9/4	地方税改正案、衆院本会議通過。勤労者財産形成促進法改正案、衆院本会議通過。				竹下・平野
1987/9/7		政府与党連絡会議、11日間、9/19(土)までの会期延長を議長に申し入れ。			
1987/9/19	税制改革関連4法案、参院本会議で可決成立。宮沢蔵相「今後は、政府が当初考えていた税制の抜本改革の姿に、早くもっていきたい」「当面、必要なことに限定されており、税制の抜本改革の姿が表に出ていない」				朝日新聞
1987/9/26	中曽根首相、バンコクでの記者懇談、「再続投しない」と表明し、本選の大幅繰り上げに難色。	渡辺元蔵相、総裁選繰り上げに反対を表明。安倍総務会長、国会議員による本選挙での決着になる可能性が強いとの認識を示した。		ワシントンでG5、G7開催。日タイ友好100年、衛星中継で祝い合う。	経済史年表 朝日新聞
1987/9/27		安倍、ニューリーダー3人の先陣を切って政権構想を発表。竹下、「新しい政権ができて一致結束してやることを、3人を代表して誓います」。			朝日新聞
1987/9/28	政府・自民党首脳会議。	旧田中派の小沢辰男、竹下派寄りの姿勢。竹下派、総裁選予備選挙がない場合の本選挙の繰り上げについて、繰り上げの方向で他派の了承を得られるよう働きかけていく方針を決めた。	社会党員協懇談会、ひとまず主流派の話し合いの場を確保し、次第に支持勢力を増やす中で、右派の分離独立論と左派の中の反主流派との提携強化論にブレーキをかけ、党員協主導の事態收拾をめざすと同時に、党員協の枠内でも田中氏に進退の決断を迫る態勢づくりを進める狙い。	財界4団体首脳、自民党4役にパーティ券押付けの自粛を要請。	経済史年表 朝日新聞
1987/9/29		金丸、自民総裁選の繰り上げ主張 河本派首脳、安竹支持を明言 二階堂、総裁選の本選繰り上げに反発。	参院自民党の竹下派と安倍派、初の合同総会を開き、「総裁選にあたっては一致結束して行動する」と「安竹連合」を申し合わせた 大久保、山口・社会、大内・民社両党書記長とそれぞれ国会内で会談し、先に矢野委員長が提唱した国会の首相指名への野党統一候補の擁立を「野党結束の象徴として実現させたい」と正式に申し入れた。		朝日新聞

1987/9/30		渡辺美智雄元蔵相、総裁選、本選繰り上げより告示の繰り下げといった方法も検討すべきだ、との考えを示した。 竹下・小沢両氏が会談。竹下、全国遊説、中曽根路線継承を明言。			朝日新聞
1987/10/1		竹下・安倍両派の中堅幹部が会合 旧田中派中立系の小沢氏ら10人、竹下支持確認。	社会党、公明党から申し入れがあった国会の首相指名選挙での野党統一候補擁立と12月の公明党大会への社会党代表の出席を、ともに受け入れることを決めた。		朝日新聞
1987/10/2	大蔵省、63年度税制改正で、相続税の減税に踏み切る方針を固めた。	安倍、出馬宣言、総裁選へ決起集会、1万7000人前に決意。	矢野公明党委員長、「売上税の経緯を考慮しても、大型間接税を導入しようというなら、当然、衆院を解散して国民に信を問うべきだ」。		朝日新聞
1987/10/3		安竹河、総裁本選挙の繰り上げ幅、委員長裁定に従うと一致した 宮沢、政権構想発表、正式に出馬表明。			朝日新聞
1987/10/4		安倍派、全体会議を連日開催へ、総裁選へ臨戦態勢。竹下、安竹河会談あり得る、「原則は選挙」も表明。二階堂、猛然とスパート。			朝日新聞
1987/10/5		竹下、政権構想で「ふるさと創生」を提唱。			朝日新聞
1987/10/6	政府、教育改革推進大綱を決定。	竹下と安倍、総裁選の一本化調整協議に合意。中曽根首相と竹下、総裁選で意見交換。			経済史年表 朝日新聞
1987/10/7		二階堂、立候補断念。安倍・中曽根両派幹部同士が懇談。	公明委員長、臨時国会の首相指名、民社抜きでも野党候補擁立と表明。		朝日新聞
1987/10/8		自民総裁選告示。宮沢、総裁選で二階堂氏に協力要請、二階堂、前向き姿勢。河本、安竹河提携を公式に表明。	社公民3書記長、大型間接税導入なら解散で国民に信問えと一致。		朝日新聞
1987/10/9		総裁選で宮沢・安倍派幹部懇談、話し合い選出で一致。竹下派側、安倍、宮沢両派幹部クラス24人の会合を取り上げ、「安倍派内の反竹下グループの公然活動を見逃すのか」「宮沢派と手を組んで安倍政権を作ろうというのなら、こちらにも考えがある」などと追及、説明を求めた。			朝日新聞
1987/10/10		安倍派、他派閥と会合する場合は事前連絡申し合わせ。安・竹・宮が初会談、大筋で一致。			朝日新聞
1987/10/11		自民総裁選について、宮沢があくまで話し合い決着を主張したのに対して、竹下が投票にゆだねるべきだと姿勢を示し、中間的な安倍も含めて態度の違いが一層鮮明になった。	宮本共産党議長、自民に同調と社公民を批判。		朝日新聞
1987/10/12	臨時行改審、当面の土地対策を答申 中曽根、政方針演説に「民主主義社会は最終的には数が基本原理だ」と発言。		行革審の「土地」答申に野党が談話、社共は不十分と批判、公明、民社は答申が目ざした方向は評価しながらも、より具体的で実効ある措置を政府がとるよう求め。		経済史年表 朝日新聞

1987/10/13	自民党の税制調査会、党本部で総会を開き「税制の抜本的改革に関する方針」を決定。	宮・安両派の幹部会合、話し合い選出を再確認。安倍派側からは「われわれは全方位外交といっており、宮沢、竹下両派とは等距離。等距離ではダメだ、という竹下派の言い分の方がおかしい」との意見を出した。総裁選で竹下・中曽根両派が懇談。			朝日新聞
1987/10/14	大蔵省の水野勝主税局長、来年度税制改正で、売上税にかわる新型間接税の導入に強い意欲を示した。	安倍・竹下・宮沢、3度目の会談、仲良しムードが消え、次第に緊迫してきた。	矢野公明委員長、野党統一首相候補、なお擁立努力と表明。		朝日新聞
1987/10/15		竹下、中曽根首相と会談し、竹下は首相の要請を受け、なお安竹宮3者の話し合いを継続する考えを表明。			朝日新聞
1987/10/16	政府・与党連絡会議と閣議で、「税制の抜本的改革に関する方針」と「緊急土地対策要綱」を決めた。	総裁選をめぐる自民党5役会議。	社会党の山口書記長、大型間接税導入の是非をテーマに新内閣に対して衆院解散、総選挙を迫っていくとの考えを強調。		朝日新聞
1987/10/17		安倍・竹下・宮沢、4度目「密室」での会談。二階堂、「竹下政権なら議員やめる」。			朝日新聞
1987/10/18		自民総裁選、焦点は安倍氏の動向、安竹宮会談、進展なし。			朝日新聞
1987/10/19	中曽根首相を中心に自民党五役会議。			NY株式市場、大暴落(ブラック・マンデー)。	竹下・平野本 経済史年表
1987/10/20	首相、自民党次期総裁に竹下幹事長を指名。	社会党、土地問題の特別委員会の提案。			平野日記 経 済史年表
1987/10/21	首相、自民党両院議員総会に裁定に至った経緯を報告するとともに、「集団指導体制の下に総合結集力で成果を上げていくことが肝要だ」と述べた。				朝日新聞
1987/10/24	首相と竹下氏らが山荘会談。				朝日新聞
1987/10/30		自民党の竹下後継総裁は党の新3役を安倍晋太郎幹事長(安倍派)、伊東正義総務会長(宮沢派)、渡辺美智雄政調会長(中曽根派)とすることを内定。			朝日新聞
1987/10/31		第四八回自民党臨時党大会が開かれ、竹下が選ばれた。			竹下・平野本
1987/11/6	第110臨時国会を召集、竹下登自民総裁が第74代首相に指名される。		社会、公明、社民連の3党は初めて両院で統一候補として土井社会党委員長に投票。		朝日新聞 経 済史年表
1987/11/7	竹下、記者会見で政権を発足させるに当たったの基本方針を述べた。				竹下・平野本
1987/11/10			社会・公明・民社・社民連、緊急土地対策を小淵官房長官に申し入れた 衆院、「土地問題等に関する特別委員会」を設置。		竹下・平野本
1987/11/11			参院、「土地問題等に関する特別委員会」を設置。		竹下・平野本
1987/11/12	政府税制調査会が審議を始めた。		土井委員長を団長とする社会党が訪中。		朝日新聞 竹 下・平野本
1987/11/13		自民党政調会正副会長会議を開き。			竹下・平野本
1987/11/17	政府・与党八者会談。				平野日記
1987/11/19				衆院土地特別委員会、初会合、中曽根民生活を追及。同盟と中立労連、解散。	経済史年表
1987/11/20				全日本民間労働組合連合会、発足。	経済史年表

1987/11/24	宮沢副総理・蔵相、安倍自民党幹事長、間接税の中曽根見解「白紙」の立場で論議するとの意向を表明。				朝日新聞
1987/11/26	竹下、自民党税制調査会の山中貞則会長と会談、中曽根内閣当時の政府見解は白紙に戻し。				朝日新聞
1987/11/27	第111臨時国会を召集、首相初の所信表明(ふるさと創生論と間接税導入に意欲)。				経済史年表
1987/12/1	竹下首相、税制の抜本改革について、中曽根前内閣時代の1%枠撤廃の決定を継承する考えを表明。				朝日新聞
1987/12/3			矢野委員長、社公民結集を強調。		朝日新聞
1987/12/8	首相、国会で在日米軍経費の肩代わりの容認発言。				経済史年表
1987/12/11	閣僚が資産を公開。				朝日新聞
1987/12/15				首相、ASEAN首脳会議に出席、20億ドル資金供与を言明。	経済史年表
1987/12/16				韓国大統領選挙、民生党の盧泰愚後補、当選。	経済史年表
1987/12/18		自民税調、土地・住宅関連中心に88年度税制改正大綱を決定。			経済史年表
1987/12/23	臨時閣議、88年度一般会計予算案と材投計画の大蔵省原案了承。			G7、「これ以上のドル下落を望まない」との共同声明を各国で同時発表。	経済史年表
1987/12/28	第120通常国会を召集。政府、63年度の「行政改革大綱」を決定。				朝日新聞 竹下・平野本
1988年1月3日(日)			民社:「高齢者福祉計画」発表		
1988年1月4日(月)			社会:旗開き「88年政治決戦の年」		
1988年1月6日(水)			社会・土井委員長 「大衆増税を阻止するため、衆院解散をかけて闘う」		
1988年1月7日(木)		役員会:税制抜本改革を挙党一致で推進。税制改革協議会を再開させるための野党への働きかけを伊藤総務会長に一任		全民労連と総評が初協議。 総評:新型間接税反対 連合、税制改革全体の大枠を固めるべき	
1988年1月8日(金)	直接税特別部会: 相続税について審議。				
	政府・自民連絡会: 税制改革関連法案を当面は「検討中の法案」として扱う				
1988年1月11日(月)	税制調査会: 税制の抜本改革について地方公聴会の開催を決定		民社: 新型間接税を導入するなら衆院解散総選挙		
1988年1月12日(火)	税制調査会:間接税特別部会の初会合				
1988年1月13日(水)				日米首脳会談	
1988年1月16日(土)		63年運動方針案:税制の抜本改革と地価			
1988年1月18日(月)		安倍幹事長: 「広く、薄く負担を求める間接税を」			
		竹下首相: 税制改革関連法案の今国会提出に強い意欲			

1988年1月19日(火)		安倍幹事長:①広く薄い制度②初めから増収を目指すものではない ③売上税のように複雑ではないもの④税率は売上税より低くすべき、などの基本的考え	社会党と総評幹部の会合: 共産党を除く4野党と総評、連合で新型間 接税導入阻止、所得税減税の大幅獲得を 目指す	
1988年1月20日(水)		全国幹事長会議:運動方針案を説明		
1988年1月21日(木)	竹下首相:安倍幹事長と会談 「検討中の法案」としての扱いを確認	第49回定期党大会	社・公・民の国会対策委員長会談:	
			大型間接税は60年2月6日の政府統一見解 違反	
1988年1月22日(金)		税制調査会:正副会長会議	社・公・民・共: 25日からの通常国会に望む活動方針発 表。	
			新型間接税は政府見解や選挙公約違反	
1988年1月25日(月)	第112回通常国会: 竹下首相施政方針演説			経団連・斎藤英四郎会長: 新型間接税の導入問題に本格的に取り組 む姿勢
1988年1月26日(火)				大蔵省:全国財務局長会議
1988年1月27日(水)			民社党首脳「減税先行、間接税後発論」	
1988年1月28日(木)			社会・中央執行委員会:大型間接税反対闘 争本部の設置を決定 民社・塚本委員長:税制改革協議会の再開 を訴え	
1988年1月29日(金)			友愛会議・第2回総会	
1988年2月1日(月)	衆院予算委員会: 浜田委員長の運営に関するトラブル			
1988年2月3日(水)			民社・大内書記長と 連合・山田事務局長の初の公式協議	
1988年2月4日(木)		・税制調査会:税制抜本改革についての初 の総会開催 ・渡辺政調会長:「一般消費税が最適」		
1988年2月5日(金)	竹下首相: 「54年の国会決議は財政再建決議」			
1988年2月6日(土)	竹下首相: 大型間接税に関する新たな定義付けを約 束			
1988年2月8日(月)	政府税制調査会の地方公聴会: 大阪市と新潟県中蒲原郡亀田町で開催			
1988年2月9日(火)	竹下首相: 「定量的な定義はなかなか難しい。結論は 出ない」			
1988年2月15日(月)	衆院予算委員会:公聴会開始			
1988年2月16日(火)	税制調査会・間接税特別部会 :間接税改革の合意点 ①不公平是正を基本 ②現行の間接税にアンバランスあり ③納税者の立場から改革方法を考える		公明と連合の初の懇談会: 今秋に税制改革法案の成立を目指すのは 時期尚早	
1988年2月17日(水)		・正副会長会議 ・山中税制調査会長:一般消費税の導入を 否定した54年の国会決議は新型間接税の 導入を制約するものではない	社会: 63年度予算案に対する独自の修正要求案 の骨格を固める	



1988年2月18日(木)	竹下首相:「税制の抜本改革は国民の不公平感を払しょくするためのもの」 国会決議が対象としているものとは別物との考え		衆議院運営委員会・理事会: 国会対策委員長会談の場で、決議尊重を申し合わせるように自民に申し入れ	・佐治敬三・大阪商工会議所会頭 「間接税の増税ということでは、合意している」 ・連合の第3回中央委員会: 「不公平税制は正を中途半端にしたままでの新型間接税導入には断固反対する」
1988年2月20日(土)	竹下首相:税制の抜本改革 「客観的にみて機が熟している」	安倍幹事長:当面の課題 「日米経済摩擦と税制改革」		
1988年2月21日(日)	竹下首相: 「税制の抜本改革は、一般消費税を否定した昭和54年の国会決議に抵触しないばかりでなく、むしろ決議の趣旨に沿う」			
1988年2月22日(月)	政府首脳: 「今年7月の内閣改造は、まずないだろう」		衆院予算委員会:総括質問を再開 野党各党:竹下首相の「国会決議の趣旨に沿う」発言に反発	
1988年2月23日(火)			・衆議院運営委員会・理事会 ・衆院予算委員会:宮沢副総理・蔵相: 税制抜本改革における増税、減税額の関係 「両方がいきなりレベニュー・ニュートラル(増減税同額)でピシッと合うのはまず無理だ」	
1988年2月24日(水)		自民党首脳: 抜本改革に含まれる所得税、法人税などの減税を63年度中にも前倒し実施することに前向きな考え	・社・公・民・社民の政策担当責任者と連合、総評の幹部が会談: 大型間接税導入思想に反対、不公平税制是正、資産課税を重視していく方針 ・公明矢野委員長: 「政府・自民党が減税実施に応じるなら、見返りとして、自民党が望む与野党税制協議会の再開に条件付きで応じてほしい」	福田、鈴木両元首相と二階堂前自民党副総裁、 松野頼三元総務会長が会談 今秋までに臨時国会を招集し、税制改革法案を成立させなければ今世紀中の改革は不可能との考え
1988年2月27日(土)		・安倍幹事長: 「所得税、法人税、相続税の減税を思い切ってやる。しかし、同時に財源をどうするかについても、よく野党と話し合っていく」 ・渡辺政調会長: 「骨格が明らかになるには、あと1カ月ぐらいかかる」		参院大阪選挙区補欠選挙で共産党候補が当選 自民党候補が敗れる
1988年2月29日(月)			社会・山口書記長、民社・大内書記長が会談	
1988年3月1日(火)		・安倍幹事長を中心に党3役ら協議 実務者会議(仮)の新設案や、大蔵委員会の下に小委員会を設ける方式などを野党側に打診する方針 ・安倍幹事長: ①予算案はベストのものと考えており、修正には応じられない ②所得税、法人税、相続税などは思い切って減税すべきだが、同時に新しい間接税を導入してバランスのとれた税制にすべき ③減税の財源などを協議する何らかの場を野党との間にもちたい		

1988年3月2日(水)	宮沢副総理・蔵相： 共産党を除く野党の63年度予算案への共同修正要求について「63年度予算案は政府としては最善のものと考えて提案した」	・正副会長会議：山中会長 「所得税などの減税を行うことには異論はないが、恒久的財源としての新型間接税導入が前提であり、野党側がこれを受け入れない場合は野党側と妥協すべきでない」 ・安倍幹事長らによる4役協議と8者協議： ①予算案の修正には応じられない ②所得税の63年度中実施には前向きに検討する ③その場合、減税の財源は恒久財源によるものとし、今後、与野党で協議する ④減税実施と恒久財源確保の法案を同時に処理する		
1988年3月3日(木)			社・公・民社：それぞれ国会対策委員会で予算修正問題の今後の対応を協議： 自民党の再回答を見守り、大型間接税抜きで減税を実現するとの基本方針を確認	
1988年3月4日(金)	総会： 地方特別委員を都道府県ごとに5、6人ずつ、合計250人ほど選び、税制改革についての意見を税調に対して常時述べてもらうことに。	宮沢副総理・蔵相らをまじえた政府・自民党首脳協議(8者協議)： 「税制の抜本改革の一環として減税を実施する」		
1988年3月5日(土)			与野党国会対策委員長会談(共産党を除く)	
1988年3月6日(日)	竹下首相： 自民党竹下派会長の金丸前副総理と会談。予算案修正問題は、安倍自民党幹事長に処理を一任することで一致		民社：63年度の減税と新型間接税導入問題を切り離す妥協案に応じる 公明：「大型間接税阻止のためには減税ゼロもやむを得ない」 社会党も公明党とほぼ同様の姿勢	
1988年3月7日(月)		予算修正問題：3回目の回答 「野党の減税要求にほぼ満額で答えたもの」(渡部国会対策委員長)	社・公・民： 減税財源について「大型間接税抜き」との野党の要求が明確になっていないとして拒否	
1988年3月8日(火)	・政府税制調査会・間接税特別部会： 新型間接税7類型のうちから望ましいタイプを選んでいく上での4つの基準 ①消費に薄く広く公平に負担を求める②簡素でわかりやすく、取引慣行にも配慮する ③納税者、税務関係者の事務負担に配慮する ④産業経済に対して中立的で、国際的な摩擦を招かない	自・社・公・民の国会対策委員長間 63年度大型減税の実施が合意		
1988年3月10日(木)	・竹下首相：衆院予算委員会 大型間接税について、「厳密な定義はない」としつつも、個別消費税との対比で使われている「課税ベースの広い間接税」とほぼ同義語の性格を持つ、との見解 ・63年度予算案が衆院を通過			経済団体連合会と関西経済連合会の首脳懇談会： 政府税制調査会打ち出している7タイプの新型間接税のうち、製造業者売上税に反対していくことで一致

1988年3月11日(金)			<p>・社・公・民の政審会長が会談： 与野党政策担当者協議に備えて対応の打ち合わせ</p> <p>①8日の与野党国会対策委員長会談での合意事項をまず確認し、「減税財源は大型間接税抜き」との野党側の要求の枠内で議論を進める</p> <p>②協議の際は座長などを置かず、通常の政党内協議の形をとる③少なくとも週2回のペースで開き、必要に応じて週3回にすることを確認</p>	
1988年3月14日(月)			<p>63年度の減税の財源をどう生み出すかについて</p> <p>自・社・公・民の政策担当者が国会内で1回目の協議</p> <p>①4月上旬の63年度予算案成立時までには結論を得るため、毎週2回ずつのペースで精力的に進める</p> <p>②減税の財源は、国会対策委員長会談での合意にもとづき、社公民3党要求にある不公平税制是正などの財源案をスタート台に議論していく</p>	
1988年3月15日(火)			<p>社会：税制対策会議(座長・山口書記長)の初会合を国会内で開く。</p> <p>不公平税制の是正や税の自然増収など3野党が提示している財源項目だけで2兆9400億円の減税実現をめざす、との基本方針</p>	
1988年3月16日(水)	宮沢副総理・蔵相： 山中税制調査会長と協議			朝日新聞社： 全国世論調査(16-17日)
1988年3月18日(金)	政府税制調査会・間接税特別部会： 改革の試案に盛り込む新型間接税の類型について、22日の同部会に部会長私案を示すが、この私案には単段階課税は含まれず、多段階課税のタイプにしぼられる見通し		<p>社会党： 政府税制調査会に対抗して独自の税制改革に関する国民公聴会を4月17日福岡で開催することを決定</p>	日本チェーンストア協会(清水信次会長)： 「拙速を避け、十分に時間をかけた審議を」
1988年3月22日(火)	間接税特別部会：試案の骨子固まる 新型間接税が2類型3方式併記となり、税率も入らなかったほか、所得税減税の具体的な内容も決まらず、間接税による増税と所得税・法人税の減税を中心とした増減税規模も盛り込まれないことに			
1988年3月25日(金)	政府税制調査会： 「税制改革についての素案」に関し国民の声を聴くため、4月11日から4日間、福岡市など全国5カ所で地方公聴会を開くことに			東京商工会議所(石川六郎会頭)と全日本民間労組連合会(連合、堅山利文会長)の幹部懇談会： 「政府税制調査会の論議は初めに新型間接税ありきでは認できない」
1988年3月26日(土)				流通や繊維業界を中心に約3500団体で組織している税制国民会議： 政府税制調査会の25日の「税制改革についての素案」を決めたのに対して「拙速を避けよ」と緊急提言をまとめる

1988年3月28日(月)			社・公・民: 国会対策委員長と政審会長の合同会議: 63年度減税の実施方法について自民党が回答を引き延ばしたことを不満として、29日の衆参両院での法案審議に応じない方針	
1988年3月29日(火)		渡辺政調会長: ①3兆円規模(平年度)の所得税、法人税、相続税等の減税を実施する ②野党の示した有価証券譲渡益に対する原則課税などで足りない減税財源については、これまでの議論をふまえて措置する、と野党に回答	社・公・民: 国会対策委員長と政審会長、宮崎輝日本繊維産業連盟会長、清水信次日本チェーンストア協会会長、岩上享久日本百貨店協会専務理事ら「税制国民会議」のメンバー7人と会談: 「今秋、新大型間接税法案を拙速で成立させなくてはならない理由も必要性もない。秋に法案成立を強行させることには反対する」との点で合意	
1988年3月30日(水)				本チェーンストア協会の清水信次会長: 5月の任期満了で退任することを明らかに。 「税制改革に対して自由な立場から発言したいため」
1988/4/1	①政府税制調査会が審議している税制抜本改革で、地方税を合わせて8兆円程度の増減税規模を大蔵省が想定。 ②マル優原則廃止。	①朝、自民党役員会で税協議の国対姿勢が批判される。 ②午後5時国対委会談。 ③午後5時半自民八者会談。 ④午後6時、6時45分緊急議運理事会。	①自民、社会、公明、民社4党による政策担当者会議。 ②自民、社会、公明、民社4党による国対委員長会談。	朝日新聞 現代日本経済史 年表平野日記 竹下・平野本
1988/4/2			①午前10時暫定予算閣議決定、午後1時提出。 ②衆参予算理事会。	平野日記
1988/4/4		自民党河本派会長の河本敏夫元国務相が一過性の脳虚血性発作で倒れ10日余り。	午後2時本会議。	朝日新聞 平野日記
1988/4/5	「税制改革についての素案」に対し、有識者5人から「素案」で意見聞く政府税調公述会開催。		社会、公明、民社の国対委員長会談。	朝日新聞 竹下・平野本
1988/4/6	新経済5カ年計画(63-67年度)の基本的枠組みを審議している経済審議会の企画・公共部会(吉国二郎部会長)の部会報告案。		参院予算委で、独自の試算による所得、消費、資産課税の国税に占める比率を提示。	朝日新聞
1988/4/7	①竹下首相は新型間接税の導入を軸とする税制改革関連法案を今国会へ提出の意向。 ②88年度予算成立。	①自民党税制調査会意見聴取。 ②午後、渡部国対委員長、社会、公明、民社各党国対委員長と会談。	①衆参両院の予算委員会審議閉幕。 ②参議院本会議63年度予算、可決、成立。 ③午前11時、午後5時半議運理事会。	東京都葛飾区の消費者運動グループが、たばこ促進費の支出差し止めを求めて、区監査委員会に住民監査請求。 朝日新聞 現代日本経済史 年表平野日記 竹下・平野本
1988/4/8	政府税制調査会は、参考人公述会を開き、学者や経営者ら5人から、税調がまとめた「税制改革についての素案」に対する意見を聴取。	自民党、野党に減税規模について再回答を示す動きがなく、野党が反発。		朝日新聞 竹下・平野本
1988/4/9				全国地域婦人団体連絡協議会新税導入に反対。 朝日新聞

1988/4/11	4月11日～14日政府の税制調査会、小倉武一会長は第2次地方公聴会を福岡市で開催。	①午後2時キャピタルホテルにて税制改革対策勉強会。 ②政府与党連絡会議を開催し、野党に回答する方針。 ③政府与党首脳会談。 ④政府人民党首脳三者会談。 ⑤午後、渡部国対委員長と野党側国対委員長の個別会談。			朝日新聞 平野日記 竹下・平野本
1988/4/12	政府税制調査会小倉武一会長の第2次地方公聴会2日目が、札幌市と高松市で開催。新型間接税の導入に関しては賛否両論。	午前、自民、社会、公明、民社4党の国対委員長会談開催。	①午前自社公民国対委員長会談。 ②午後12時半議運理事会。 ③午後1時議運委員会。 ④午後1時半本会議		朝日新聞 平野日記
1988/4/13	①政府税制調査会小倉武一会長は、大阪市で開催された地方公聴会やその後の記者会見で、「連休前には税調として、何らかの結論を出したい」と述べた。 ②G7開催。	自民党税制調査会は、税制抜本改革に関する業界団体からの6日目の意見聴取を行い、午前中、全国商工会連合会や全国中小企業団体中央会など、昨年の売上税導入に対して反対色が強かった中小企業関係の11団体から意見を聴いた。		中小企業4団体新型間接税に反対。	朝日新聞 現代日本経済史 年表
1988/4/14	政府税制調査会が全国5都市で開いた第2次地方公聴会が名古屋市中で終了。	自民党税制調査会の税制抜本改革に関する業界団体からの意見聴取は、午後は資源・エネルギー関係の6団体から意見聴取。			朝日新聞
1988/4/16		338団体が参加した自民党税制調査会の業界意見聴取では、税制改革に対する様々の意見、要望、注文が出た。			朝日新聞
1988/4/17		自民党の伊東総務会長、17日から19日まで、竹下首相の特使として訪中。			朝日新聞
1988/4/18				東京・築地の朝日ホールで開かれたシンポジウム「税制改革 ここが問題」(主催・朝日新聞社、政策構想フォーラム)での第1議題「税制改革の原点」開催。	朝日新聞
1988/4/19	政府税制調査会は、間接税特別部会を開き、導入する新型間接税の仕組みを論議。日本型付加価値税を打ち出す。				朝日新聞
1988/4/20	政府税制調査会は、事実上の答申へ向け最後の間接税特別部会を開催し、論議をまとめた。			キリン、500ml缶ビールの出荷額を10円引き下げと発表。	朝日新聞
1988/4/22	政府の税制調査会は、基本問題小委員会を開催し、「中間答申」の文面を固めた。	小沢一郎と創価学会幹部の話し合い。			朝日新聞
1988/4/23	首相が奥野国土庁長官発言に遺憾の意。中国、韓国の各紙が反発(23と24日)。			「不公平税制を正す」「政府の無駄遣いを摘発する」の2つを目的とする日本納税者連合の結成大会開催。約200人集まる。	朝日新聞
1988/4/25	奥野長官は衆院土地問題特別委員会で「中国の悪口を言うつもりはないが、日本だけが侵略国のらく印を押されたのは残念だ」と述べた。				朝日新聞
1988/4/26		自民党山中税制調査会会長は、党税調正副会長会議で、政府・自民党が導入をめざしている新型間接税の呼び名について「国民税、または国民消費税」と提唱。		①流通や繊維業界を中心に約3,500団体で組織している税制国民会議(会長・宮崎輝日本繊維産業連盟会長)は、東京・丸の内にて約300人が出席して全国代表者会議を開き、新型間接税の導入に反対すると決議した。 ②中国各紙が再び批判。	朝日新聞

1988/4/27	①竹下首相は参院本会議で、奥野発言に遺憾の意を表明。 ②竹下首相がオーストラリア行きを中止。		自民、社会、公明、民社4党の政策担当者会談開催。	税制国民会議(主に流通・繊維業界からなる)新型間接税に反対の決議。	朝日新聞 平野日記 竹下平野本
1988/4/28	①税制の抜本改革について審議してきた政府の税制調査会は、不公平是正を旗印に新消費税の導入を打ち出した中間答申を竹下首相に提出。 ②奥野長官も記者会見で、発言は日本の風潮を批判したとの趣旨の釈明。	①自民党税制調査会山中貞則会長も、消費に着目した新しいタイプの間接税の導入が望ましいとの考えを打ち出した。 ②山中会長は、政府税調が28日、税制の抜本改革に関する「中間答申」を提出したのを受けて、5月の連休明けから最終案づくりを本格化。	党税調 新型間接税導入を決定。		朝日新聞 現代日本経済史 年表竹下平野本
1988/4/29	政府税調中間答申で新型間接税導入。				
1988/5/2			社会党伊藤茂政審会長は、国会内の記者会見で、政府税制調査会の中間答申に対し、「たとえ減税を実施しても、中堅サラリーマンにとって実質増税となる」「法人税減税の財源を大型間接税で賄おうとしている」など、「10の疑問」を発表。		朝日新聞
1988/5/4	牛肉オレンジ日米交渉決裂。				現代日本経済史 年表
1988/5/7	竹下首相税制改革法案今国会提出断念。 7月招集の臨時国会への提出を示唆。				朝日新聞
1988/5/10		自民党税制調査会山中貞則会長、改革案の骨格作りを本格化。			朝日新聞
1988/5/11	NTT真藤社長電話番号案内の有料化決定。	党税調所得税を12段階から5段階に簡素化の方針。		経済同友会(石原俊代表幹事)は、4月に経営者を対象に実施した税制改革のアンケート調査結果を発表。	朝日新聞 現代日本経済史 年表
1988/5/12		①党税調住民税は3段階に簡素化。 ②各種不公平税制(医師優遇税制、みなし法人課税)の是正は見送り。	自民、社会、公明、民社4党の政策担当者会談開催。		朝日新聞 竹下平野本
1988/5/13		党税調 政府税調が段階的廃止を打ち出していた、賞与引当金も手をつけない方針。	自民、社会、公明、民社4党の国対委員長会談開催。		朝日新聞 現代日本経済史 年表 竹下平野本
1988/5/14		①自民党渡辺政調会長、牛肉・オレンジの輸入自由化をめぐる日米農産物交渉について、課徴金方式を改めるべきだと主張。 ②党税調中小赤字法人の交際費の経費計上や、医療法人の事業税(地方税)の非課税については現存のまま。			朝日新聞
1988/5/17		自民党税制調査会は、税制抜本改革についての論議を再開、今週半ばにも焦点の新型間接税の検討に入る見通。	幹事長書記長会談開催。		朝日新聞 竹下平野本
1988/5/18	大蔵省は、税制改革の柱となる新型間接税の税率を5%とする方針。	安部自民党幹事長 党税調の不公正税制の是正見送りに不満を表明。	4党政策担当者会議開催。		朝日新聞 竹下平野本
1988/5/19	通産省・資源エネルギー庁首脳は、新型間接税の議論が政府や自民党税制調査会で進んでいることに触れ、「石油は新消費税では非課税扱いが望ましい」と発言。	①自民党税制調査会、午前の小委員会(総会)では「非課税を原則として設けるべきでない」という声が大勢。 ②山中党税調会長 医師優遇税制の存続方針見直す意向。	正午衆院の法案審議		朝日新聞 平野日記
1988/5/20		午前11時幹事長書記長会談	自民、社会、公明、民社4党の幹事長書記長会談開催。		朝日新聞 竹下平野本

1988/5/21		安部自民党幹事長所得税減税額は野党の要求通り1兆2450億円とする。			朝日新聞
1988/5/22	大蔵省酒税の級別制度を全廃。				朝日新聞
1988/5/23		①自民党税制調査会の限定小委員会は、新型間接税の非課税対象とする品目・取引の線引きについて意見交換。大蔵省首脳は導入しても54年の国会決議に反しない」との見解。 ②自民党税制調査会は、税制の抜本改革の焦点である新型間接税について、類型、税率、非課税品目などの項目ごとに詰めの論議に入る。 ③山中会長は税制抜本改革の最大の焦点である新型間接税について基本方針を固めた。			朝日新聞
1988/5/24		①自民党税制調査会は党政調審議会、総務会に税制の抜本改革に向けた党税調のとりまとめ作業を中間報告。 ②自民党税制調査会は、午後の小委員会で、新型間接税について「原則として非課税品目なし」との基本的な方向を決定。 ③小沢副官房長官と竹下首相の協議。	①午後、自民、社会、公明、民社4党の幹事長書記長会談。 ②矢野公明党委員長は昼、国会内で開かれた同党代議士会のあいさつで、大蔵省首脳の見解を厳しく批判。 ③本会議、森美秀氏の追悼演説。		朝日新聞 平野日記 竹下平野本
1988/5/25		①自民党税制調査会は、限定小委員会と小委員会で、現行の個別間接税と新型間接税との調整問題を話し合った。新型間接税への吸収・廃止論と、新旧両税の併課論、現状維持論が正面からぶつかる。	①第百十二常会閉幕。 ②野党各党党首は、通常国会閉幕であいさつし、新型間接税の導入を阻止する決意を表明。衆院解散—総選挙もあり得るとの判断。 ③社会党土井委員長は、自民党税制調査会が新型間接税導入の方針を固めたことは国会決議や選挙公約の違反だと指摘。 ④公明党矢野委員長は、「中身が具体化すれば国民から反対の声がわき上がるのは間違いない」と強調。 ⑤民社党塚本委員長は、「国民には分かりにくく、誤解を受ける。十分な説明をし、次の選挙で勝つことが、唯一の道」と述べた。 ⑥共産党村上委員長は、「公約違反の大型間接税粉碎の運動を展開し竹下内閣を解散に追い込もう」と訴えた。 ⑦通常国会最終日。 ⑧議連理事会	①鉄鋼労連(20万人)の新沼行委員長は、長野県松本市で開かれた中央委員会で、自民党税制調査会が取りまとめをしている一般消費税型の間接税導入を厳しく批判。 ②全国中小企業団体中央会(田中鎗三会長)は総会で、「税制改革に関する要望」と題する決議の中で、行財政改革の推進や大型所得税減税の実施などという条件付きで、一般消費税型(帳簿方式)の新型間接税の導入を容認する考えを初めて打ち出した。 ③NTT88年3月期の決算発表。	朝日新聞 現代日本経済史 年表平野日記 竹下平野本
1988/5/26		自民党税制調査会「非課税業者の範囲」について、中小業者や農林水産業者の多くを非課税の対象にしたい族議員らと、「例外なしで非課税業者の範囲も絞れ」と主張するグループの間で論争。			朝日新聞

1988/5/27	①梶山自治相は、午前の閣議後の記者会見で、自民党税制調査会で論議中の新型間接税導入問題に関連して「個別の地方税源を新型間接税に組み入れようという考えがあるが、地方税が減収にならないよう配慮すべきだ」と述べ、地方間接税の娯楽施設利用税、料理飲食等消費税などを新型間接税に吸収する場合には、減収分を十分補てんするように要望。 ②山中自民党税調会長の新消費税の税率を5%より低い水準にすべきとの発言に、吉野良彦大蔵事務次官は、夕方の記者会見で「財政をこれ以上悪化させるわけにはいかない」と語り、あくまで5%にこだわる姿勢。	①党税調は今月10日以来、週末を除きほぼ連日のペースで論議。これまでに所得税など直接税の大幅減税案や、新型間接税は一般消費税型(帳簿方式)の付加価値税とする方針を決め、27日までには間接税の大枠を固めて税制改革論議の一巡目を終える予定。 ②自民党税制調査会山中貞則会長は、限定小委員会と小委員会で、新型間接税をめぐるの論議を終えた。		経団連は午後、都内の経団連会館で49回定時総会を開き「大幅減税と税制改革の早期実現」「行財政改革と規制緩和の断行」「日本経済の自律的・持続的拡大」「国際経済社会の発展への貢献」の4決議を採択。	朝日新聞
1988/5/28	竹下首相は午後、首相官邸で内閣記者会見と会見し、竹下内閣の最重要課題である税制の抜本改革をはじめ当面の内政、外交全般にわたって基本的な考えを述べた。			税制改革論議が大詰めを迎える中で、新型間接税に対する反対の機運が、消費者団体や事業者団体などを中心に強まりだした。間接税導入に関して反対決議や意見書などを採択した地方議会は東京の7区・17市をはじめ、神奈川県、大阪府議会を含め全国で274(全国商工団体連合会調べ)にのぼる。	朝日新聞
1988/5/29		自民党税制調査会、6月中旬をめどに税制改革大綱づくりの詰めの作業。			朝日新聞
1988/5/30	竹下首相国連軍縮総会出席のため訪米。			JRグループ87年度決算発表。	現代日本経済史 年表竹下平野本
1988/5/31		新型間接税の導入をめざす自民党は31日から4日間の日程で、政務調査会の各部会ごとに懇談会を開き、関係業界団体からの2度目の意見聴取を始めた。			
1988/6/1		自民党税制調査会は、限定小委員会と小委員会で、料理飲食税、娯楽施設利用税と新型間接税との調整問題や、土地の賃借料(地代)、拝観料など宗教活動に伴う料金などを課税対象とするかどうかなどを論議。地代は課税対象から外す方向。		自治体のたばこ販売促進費の支出差し止めを求めている葛飾区住民の監査請求は、「主張にはいづれも理由がない」として退けられた。	朝日新聞
1988/6/3	竹下首相、レーガン大統領と会談、牛肉オレンジ問題の早期解決に向けて。	自民党税制調査会は、新型間接税を中心とする税制改革について業界団体や党地方組織からの2度目の意見聴取が3日終わったのを受け、週明け6日から、改革案固めの作業。	7月召集予定の税制改革臨時国会に向けて、社会、公明、民社、社民連4党による「新消費税粉砕連合闘争本部」(仮称)を設け、共同歩調をとって新型間接税の導入反対運動を進めようとの構想が社会、公明両党内に浮ぶ。「連合闘争本部」設置の考え方は、公明党の大久保書記長が、那覇市内での記者会見で明らかにした。この構想については、社会党の山口書記長とも合意していることを明らかにし、野党書記長会談で正式に提案する考え。	経団連・経済同友会・日経連 新型間接税に賛成	朝日新聞 現代日本経済史 年表



1988/6/4			民社党大内書記長、「自民党案も示されていない段階で今ただちに必ずる考えはない」と述べ、現時点で民社党が同闘争本部に加わることに消極的な姿勢を示した。		
1988/6/6				①自民党税制調査会「税制改革の大綱」決定を前に、シンポジウム「税制改革 ここが問題2」(主催・朝日新聞社、政策構想フォーラム)が、東京・丸の内東商ホールで開催。 ②西武セゾングループ(堤清二代表、98社4研究所)が県庁で記者会見し、「知事選では、関根則之氏を支援」と発表。	朝日新聞
1988/6/7		自民党税制調査会は、限定小委員会と小委員会で、酒税、たばこ消費税、取引所税、物品税など国税の既存間接税の改正や新型間接税との調整問題を中心に詰めの論議。			朝日新聞
1988/6/9		①清酒2級の酒税で、自民党の税制調査会がもたつく。 ②大蔵省は新消費税の税率を4%とすることで自民党税制調査会と大詰めの折衝。 ③党税調 総額5兆6000億円減税案を確定。		新型間接税を導入した際、既存の地方間接税である料理飲食等消費税、娯楽施設利用税をどうするかをめぐって、両税の存続を求める自治体と、新型間接税への吸収を叫ぶ旅館関係業界団体との論争。	朝日新聞
1988/6/10		①自民党税制調査会は、新型間接税の「非課税の扱い」について、最終判断を山中氏に一任。 ②自民党税制調査会は、新型間接税の導入に伴う印紙税、たばこ消費税の改正や、国などの徴収する手数料の新税での扱いなどについて検討。			朝日新聞
1988/6/11		自民党税制調査会山中貞則会長は、税制抜新型間接税の全容を固めた。			朝日新聞
1988/6/12	大蔵省 税率3%では減税超過になると反対。			任期満了に伴う埼玉県知事選で、「新型間接税反対」を前面に出した無所属の現職、畑和氏(77、社会、民社、共産、社民連推薦)が、無所属の関根則之氏(58、自民推薦)を大差で破り5選。	朝日新聞
1988/6/13	大蔵省は消費税の税率の議論に入った自民党税制調査会に対し、税制改革による財政収支の試算を示した。	①自民党税制調査会は午前10時から、限定小委員会を開き、税制抜本改革案の大綱づくりに向けた最終的な詰めの論議。 ②新型間接税導入に伴い、現行の電気税(地方税)は消費税に吸収一廃止することが自民党税制調査会で決まり、新税と現行間接税との調整問題がすべて決着。 ③埼玉県知事選挙で「新型間接税導入反対」を前面に出した畑和氏に自民党推薦の関根則之氏が、大差で敗れ、税制改革大綱の策定を14日に控えた政府・自民党は衝撃を受けている。			朝日新聞

1988/6/14	<p>①竹下首相は夕、自民党が消費税の導入を軸とする税制改革大綱を決めたことについて、首相官邸でインタビューに答える。</p> <p>②消費税の税率が3%で決着したことについて、宮沢蔵相は、夕方の記者会見。</p> <p>③大蔵省は、自民党税制調査会限定小委員会、消費税が導入された場合、税収に占める間接税の割合は35%に増えるとの試算を明らかにし、所得税・住民税の減税分、消費税の増税分を合わせ、一般家計に与える影響を試算。</p>	<p>①自民党税制調査会は、午前10時から限定小委員会を開催し、消費税の検討項目の中で最後の詰めが残っていた税率について協議し、山中会長が3%とする案を示し、これより高めの税率を主張していた大蔵省を含め、山中案を了承。</p> <p>②自民党「税制抜本改革大綱」を正式に党議決定。</p> <p>③自民党は、消費税の仕組みや課税分の価格転嫁が国民に浸透するまでは、消費税に関する業界の話し合いを独占禁止法の対象から外すよう、議員立法で7月中旬召集予定の臨時国会に同法改正案を提出する方針。</p>	公明党の矢野委員長は午前の中央委員会で、自民党が決める「税制改革の大綱」を批判。		朝日新聞
1988/6/15	<p>①経済企画庁は、消費税導入に伴う乗値上げが起こらないよう監視体制を強化する。通産省など関係省庁や都道府県の物価担当者とも連携を図り、不自然な動きをチェックし、業者への指導、勧告を行う方針。</p> <p>②政府・自民党は、塚本民社党委員長が、63年度減税の分離処理や不公平税制是正に関する協議などを条件に、来月召集の臨時国会の審議に柔軟に対応する考えを表明したことを受けて、民社党の要求にどこまでこたえられるか、具体策の検討を本格化。</p> <p>③政府税制調査会は、総会で「税制改革についての答申」をまとめ、同夕、竹下首相に手渡した。これを受けて大蔵省は16日の臨時閣議に「政府税制改正大綱」を報告。</p> <p>④大蔵省の新旧事務次官が記者会見し、同日付で就任した西垣昭新次官は、消費税の税率が3%で決着したことに関連し、「65年度赤字国債脱却の条件が厳しくなったことは否定できないが、難しくなったからといってあきらめるわけではない」と語り、歳出削減など予算編成に厳しく臨む方針。</p>		<p>①税制改革大綱に対し野党各党が談話を発表。</p> <p>②社会党山口書記長、竹下首相は公約違反の大型間接税の導入を断念するか、あくまで導入に固執するなら、国会を解散し、その是非を国民に問うべき。</p> <p>③公明党大久保書記長、自民党はまず間接税抜きの63年度所得税減税を処理すべき。</p> <p>④民社党大内書記長、長期的視野に立つ2段階の改革を改めて提唱。</p> <p>⑤共産党上田副委員長、政府・自民党に、間接税反対の公約順守か、衆院解散・総選挙かの選択を求めていく。</p> <p>⑥社民連阿部書記長、政府が自民党の密室の駆け引きによる消費税法案を国会提出するなら、他野党と連帯して粉碎する決意。</p> <p>⑦民社党の塚本委員長、自民党が誠意を示すなら審議拒否はしない方針。韓国での税制改革国会についての発言で各派閥大騒ぎ。</p>	<p>①全日本民間労働組合連合会は消費税を厳しく批判する山田精吾事務局長見解を発表。しかし、金属労協(IMF・JC)グループ内には柔軟な受けとめもあり、16日の「連合」中央執行委員会では、活発な論議が起こる予想。</p> <p>②財界は税制改革を実施した場合の影響試算や消費者への転嫁がスムーズにいくかどうかなど具体的な検討。</p> <p>③日本百貨店協会の市原晃会長(三越会長)日本チェーンストア協会の高丘季昭会長(西友会長)など柔軟な姿勢。</p> <p>④経済企画庁や民間エコノミストの多くは、消費や景気にとってマイナスにはならないと分析。</p> <p>⑤富士銀行調査部によると経企庁調査局はプラス面を強調。</p> <p>⑥埼玉県知事選の結果を受け来月に控えた県都水戸市長選の立候補予定者の受け止めも三者三様。各政党は、候補予定者への相乗り関係もあって複雑な表情。</p>	朝日新聞 平野日記

1988/6/16	<p>①政府は午後を開いた臨時閣議で「税制改革大綱」を了承。</p> <p>②梶山自治相は臨時閣議で、消費税導入を柱とする税制抜本改革大綱策定に伴う約3兆円の地方自治体の減収について「地方財政運営にいささかの支障も生じないように完全に補てんする必要がある。自治、大蔵両省間で早急に詰めてほしい」と要請。</p>		<p>①社会、公明、民社、社民連の書記長会談。</p> <p>②15日の塚本民社党委員長発言で、民社党をはさんだ社会、公明両党と、政府・自民党との綱引きが活発化。</p> <p>③民社党の塚本委員長は午後、首相官邸での竹下首相との会談後、国会内で記者会見し、税制抜本改革法案の審議に応じる前提として示した3条件を提示し政府・自民党の出方を見極める姿勢を強調。</p> <p>④山口社会、大久保公明、大内民社、阿部社民連の4党書記長は、国会内で会談し、7月に召集予定の臨時国会に臨む基本方針として3点を確認。</p> <p>⑤大内氏は「民社党は党の方針として『初めに審議拒否ありき』の立場をとっていない」と説明、山口氏らも「民社党の方針は承知している」と述べる。</p> <p>⑥大久保氏は、4野党による「消費税粉碎連合闘争本部」設置を、また大内氏は、不公平税制是正にしぼった与野党協議機関の設置を、それぞれこの日の会談で確認したい意向だったが4党が一致している大枠の方針のみを確認。</p> <p>⑦社会党は、自民党に反対するための緊急街頭宣伝行動をスタート。</p> <p>⑧共産党は、税制改革が実施された場合の家計に与える影響について試算を発表。</p>	埼玉県知事選は畑和氏が5選	朝日新聞 竹下平野本
1988/6/17		<p>①小松・川崎市助役、リクルート関連未公開株譲渡で、約1億円の売買益をあげていたことが発覚。</p> <p>②9月4日投票の福島県知事選の候補者調整が、自民党執行部にとって頭の痛い問題。</p>	<p>公明党は、消費税導入反対運動の第1弾として「税制改革各界代表者集会」を都内の安田生命ホールで開催。矢野委員長はあいさつで「これを許すと現行の不公平な税制がそのまま温存されるうえ、打ち出の小づちみたいな税金だからますます政府のムダ遣いがかかり通ってしまう」と指摘。</p>	<p>①日本チェーンストア協会は、常務理事会を開き、14日に決まった自民党税制改革大綱について協議、「現段階では依然賛否は保留」とするものの、(1)消費税の商品価格への転嫁を容易にするため、税金分を価格とともに表示する、など対策を講じる(2)事業者免税点3000万円を引き下げる(3)税率アップの歯止めを設ける、などの条件が満たされれば、消費税導入を受け入れる可能性もあるとの柔軟姿勢。</p> <p>②税制改革に伴う都税収への影響について、鈴木知事は、定例会見で「単純に計算して2500億円にのぼる」との見通しを明らかにし、国に対して減収分の完全補てんを強調。</p>	朝日新聞 現代日本経済史 年表
1988/6/18	<p>運輸省は税制改革で通行税が廃止されることを想定し、「南北格差」の是正など航空運賃全体の見直しを検討開始。実際の輸送コストに見合った運賃体系にする考え。</p>				朝日新聞

1988/6/19	竹下首相、トロントサミット出席。		民社党県連の定期大会が、水戸市内で開催、「不公平是正に抜本的なメスを入れず、また、国民合意を無視した税制改革は断じて容認できない」とする税制改革推進に関する決議、63年度運動方針などを議決。役員改選では、塚田延充委員長、飯田隆書記長が再選。		朝日新聞 竹下平野本
1988/6/20	①小淵官房長官は、群馬県知事選で、4選を目指す現職の清水一郎氏応援のため、午後高崎市群馬音楽センターで開かれた同候補の出陣式に出席。 ②牛肉・オレンジの輸入自由化。		社会、公明、民社の野党3党は、政審会長会談を開き、徹底的な不公平是正を税制改革の前提条件とすることや、政府・自民党が今秋に政府案を強行することには強く反対するなど5項目で合意、社民連を含めた4党の共同見解として発表。	①群馬県知事選告示。立候補を届け出たのは、知事選に4度目の挑戦をする共産党公認の新顔で同党県委員会副委員長の小野寺慶吾氏(55)と、4選をめざす無所属で現職の清水一郎氏(69)、自民、公明、民社推薦)の2氏。 ②社会党財政金融政策委員会武藤山治委員長は、株式売却益の課税強化、医師優遇税制の見直し、宗教法人の課税強化など10項目にわたる不公平税制是正案をまとめた。 ③東日本旅客鉄道(JR東日本)の住田正二社長は、消費税が導入された場合の対応について「原則として運賃に転嫁することになる」として新税導入時の運賃値上げを示唆。 ⑤23区の区長会と区議会議長会が大蔵、自治省に要望。	朝日新聞 現代日本経済史 年表 竹下平野本
1988/6/21	政府・自民党が導入しようとしている消費税と私鉄、バス、タクシーの運賃値上げについて運輸省幹部は、通常の運賃改定時にまとめて調整する意向。	自民党の福島県知事選候補者選考問題は、同党本部による調整が失敗に終わり、税制抜本改革法案を審議する臨時国会を前に、安倍幹事長ら執行部は苦境に陥る。	大橋議員の公明党除名問題尾を引く。	全国197万の中小零細業者で組織する「大型間接税反対中小企業連絡会」が、来年夏改選の自民党参院議員のほぼ全員を対象にアンケート調査を開始。	朝日新聞 平野日記

1988/6/22		自民党は、消費税導入を柱にした税制抜本改革法案の今秋成立に向けて「党税制改革推進本部」(本部長・渡辺政調会長)を7月2日から再開する方針。	<p>①トロント・サミット閉幕を受けて、野党各党が談話を発表。</p> <p>②社会党井上国際局長、西側諸国の結束を強調するのみで具体的成果はなかった。農産物問題で竹下首相が補助金削減にとり組むことに合意したのは世界と日本農業に大きな打撃を与えるものだ。</p> <p>③公明党大久保書記長、農産物の自由化は避けて通れない。「世界に貢献する日本」を名実ともに進め、平和のための協力を進め、日ソ関係の改善に取り組むべき。</p> <p>④民社党伊藤国際局長、西側自由陣営の連帯と協調を改めて確認した意義はあったものの、目立った成果をあげたとはいえない。</p> <p>⑤共産党金子書記局長、竹下首相は日米核軍事同盟の強化をはかり、米軍事戦略を支えるODA拡大を誓約し、米国の“副官”としての役割を果たした。</p> <p>⑥社民連阿部書記長、竹下首相の気前よさが目立ったが、全体として評価できる。</p> <p>⑦公明党矢野委員長と民社党の塚本委員長が、都内のホテルで約40分間会談し、税制改革問題を中心に意見交換。</p>	<p>①液化酸素業界が設備削減のカルテルを結ぼうとしていた疑いがあると公正取引委員会が同業界を調査。</p> <p>②消費者団体やサラリーマン団体、学者、税理士らが超党派で組織する「不公平税制をたたく会」のシンポジウムが、大蔵省幹部や政府税制調査会のメンバーを招いて東京都千代田区の全電通労働会館で開催。</p> <p>③全日本民間労組連合会の山田精吾事務局長は、商業労連大会で講演し、場合によっては野党の強硬姿勢に理解を示す考えがあることを示唆。</p> <p>④飲料大手のポッカコーポレーションの谷田利景社長は、中間決算発表の記者会見で、小売価格への税の転嫁はしない考え。</p>	朝日新聞
1988/6/23		訪米中の自民党議員団(団長・渡辺政調会長)は、ホワイトハウスで、11月の米大統領選に共和党候補として出馬する予定のブッシュ副大統領と約20分間会談。	<p>①社会、公明、民社3党の国会対策委員長が、午後国会内で会談し、政府・自民党が7月中旬に召集を予定している臨時国会への対応などを話し合った。</p> <p>②消費税導入を柱とする自民党の税制改革大綱への反対を訴えて、サラリーマン新党幹事長の平野清参議院議員らが、水戸、土浦、つくば市内でキャンペーン活動。</p>	<p>①長洲知事は、県議会6月定例会本会議で、税制改革関連の質問に関し、予定通り税制改革が実施された場合、県税が約700億円減収となる見通しを明らかにし、消費税の導入と、導入後の地方財政について懸念と不安を示した。</p> <p>②厚木市6月定例市議会最終日の本会議で、革新系6会派から提出された「新大型間接税導入に反対の意見書」が賛否同数となり、議長の「否決」裁決で流れた。</p> <p>③大和市議会は、大型消費税の創設に反対する意見書を社会、公明、共産、保守系の一部の賛成多数で可決。</p> <p>④朝日新聞社は22、23の両日、全国世論調査を実施し、竹下内閣に対する国民の支持動向を探った。その結果、内閣支持率は41%、不支持29%と、依然4割台の高い支持を保ち、前回の5月調査に比べるとほぼ横ばいだった。</p>	朝日新聞

1988/6/24	主要先進国首脳会議(トロント・サミット)出席後、ハワイのマウイ島に立ち寄った竹下首相は、23日夕(日本時間24日午後)、宿泊先のホテルで同行記者団と懇談、税制改革や土地対策など当面の重要課題について考えを明らかにした。		①社会党と総評は、定期首脳会議で新型間接税の導入阻止に向け反対運動を盛り上げていく方針。 ②社会党は、自民党が決めた「税制改革大綱」に基づいて税制改革が実施された場合のサラリーマン家庭に与える影響について、試算を発表。 ③共産党県委員会木島宏委員長は、来夏に行われる参院選の茨城選挙区立候補予定者を、新顔で党書記長の山田節夫氏(40)とすることを発表。 ④午前10時半部長会議。 ⑤午後2時委員部課長会議		朝日新聞 平野日記 竹下平野本
1988/6/25	①小淵官房長官は、税制改革に関する朝日新聞社の世論調査結果についての記者団の質問に「政府・自民党の考え方が3割近い賛成を得ていることを評価。 ②内閣支持率41%。		①公明党は、納税者の重税感や不公平感の解消を図ることを狙った独自の税制改革案要綱をまとめ、矢野委員長が鳥取県米子市内での記者会見で発表。 ②共産党は本日付の機関紙「赤旗」に、大蔵省が24日発表した税制改革の家計への影響試算に対し、「共働き世帯でも年収400万円以上が減税となるというのは、根拠のないごまかし」とする批判記事を掲載。	群馬県知事選に立候補した現職の清水一郎候補(69、無所属)が風邪で体調を崩し、予定された遊説日程をすべてキャンセル、済生会前橋病院の医師の診断を受けた後そのまま同病院へ入院、静養した。	朝日新聞
1988/6/26	①自民党の安倍幹事長と小淵官房長官は、神奈川県内のゴルフ場で日本百貨店協会政策委員長を務める坂倉芳明・三越社長らとゴルフをしたあと懇談。 ②混迷を深めている自民党の福島県知事選候補者選考問題は、ついに保守陣営の分裂選挙に向かって走り出した。		①共産党の村上委員長は、札幌市内で開かれた同党関係の集会で、自民党の税制改革大綱に反対すると述べた。 ②民社党県連の第24回定期大会が、宇都宮市内の宇都宮卸商業団地会館で開かれ、衆参両院選に向けての活動方針、新役員を決定。	①任期満了に伴う狛江市長選は26日告示。現職で再選をめざす保守系無所属の石井三雄氏(57、自民、公明、民社、社民連推薦)と、新顔で革新系無所属の元気象研究所研究室長・増田善信氏(64、共産推薦)が立候補。 ②消費税反対60% 賛成18%不公平は正されない77% される0%。 ③共産党公認の小野寺慶吾候補は、藤岡市を中心に多野郡の鬼石、吉井、新の各町で遊説し、14カ所で精力的に立会演説。	朝日新聞
1988/6/27	①政府自民党首脳会議開催。 ②宮沢蔵相と梶山自治相は夕方、税制改革に伴う地方自治体の減収補てん問題について大蔵省で折衝し、地方の減収2兆9200億円のうち、国が2兆1300億円を補てんし、住民税・法人住民税減税の大半の7900億円は、地方が自然増収で負担することで合意。28日に閣議決定される税制改革要綱に盛り込まれる。 ③竹下首相は午後、首相官邸で自民党の安倍幹事長と約30分間会談し、7月中旬に召集する予定の臨時国会での、消費税導入を柱とする税制抜本改革の進め方などについて意見交換。		①社会党土井委員長は、知床国有林視察で訪れた北海道網走支庁斜里町のホテルで記者会見し、政府・自民党と厳しく対決する姿勢を強調。 ②7月10日投票の県知事選に立候補している共産党県委員会副委員長の小野寺慶吾候補陣営は、夕方、前橋市の市民文化会館で支持者約700人を集めて、党政談演説会を開催。	①東京外国為替市場の円・ドル取引は、前週末の終値に比べて2円安ドル高の1ドル131円70銭で引けた。東京市場で円が1ドル131円台をつけたのは、ほぼ4カ月ぶり。 ②土浦市議会は、市民から出された新型間接税導入に反対する陳情書と市議有志提出の意見書を継続審議。 ③来年度の国の施策と予算編成に対して、埼玉県は、63項目の各省庁への要望事項をまとめた。「消費税反対」言及せず。	朝日新聞 竹下平野本

<p>1988/6/28</p>	<p>①政府は閣議で「税制改革要綱」を決定。 ②自民党側はまず、7月11日召集、会期120日間を打診したが、野党側は拒否。</p>	<p>自民党は、消費税反対を狙う各種団体のアンケートに回答しないよう、同党所属の衆参両院議員全員に安倍幹事長名の通達。</p>	<p>①衆院議院運営委員会の理事会と理事懇談会が午後1時、相次いで開かれ、政府・自民党が7月中旬召集をめざす消費税導入など税制改革関連法案審議のための臨時国会について、会期幅とその性格をめぐる与野党攻防が公式にスタート。 ②社会、公明、民社3党は先の通常国会の会期末に自民党との間で合意した1兆2550億円の所得税減税などを実行に移し、税制の抜本改革とは切り離れた形の臨時国会にするべきだと主張。共産党は臨時国会召集に反対。 ③議運理事会。</p>	<p>①茅ヶ崎市議会は、次の4つの意見書を探採、近く総理大臣や関係大臣に提出。 ②埼玉・入間市(議会から)6月定例会は、追加された市立黒須小学校舎改修工事請負契約案など22議案を原案通り可決、「消費税導入反対に関する意見書」など意見書3件を探採し閉会。</p>	<p>朝日新聞 平野日記</p>
<p>1988/6/29</p>			<p>①公明党矢野委員長は、午前のNHKテレビ番組の録画撮りで、政府・自民党が消費税導入を断念する代わりに、税制改革の理念や優先順位などをうたう「税制改革基本法」(仮称)を与野党間でつくることを提案。 ②社会党土井委員長と公明党矢野委員長が夜、都内のレストランで約2時間会談した。消費税導入阻止に向け、社、公、民、社民連4野党の結束を強化することが重要だとの考えで一致。 ③社会党は「自民党『税制の抜本改革大綱』への総批判とわたしたちの提案」と題する独自の税制改革案をまとめ、山口書記長が発表。 ④野党各党は、臨時行政改革推進審議会が竹下首相に提出した意見書についてそれぞれ批判談話を出した。</p>		<p>朝日新聞 竹下平野本</p>
<p>1988/6/30</p>	<p>小渕官房長官は午後の記者会見で、政府広報をめぐる総理府の汚職事件で関係者の処分を決めたことについて「今回の不祥事を厳粛に受け止め、綱紀の肅正に真剣に取り組む」と述べるとともに、竹下内閣が実現をめざす税制改革PRへの影響に触れ、「消費税への理解がまだだという今日、税制改革のPRをしなければならない実行部隊にこうした不祥事が起きたことは極めてショッキングであり、残念だ」と深刻に受け止めていることを明らかにした。</p>	<p>午前、東京・上野でたまたま自民党の鯨岡兵輔代議士(東京10区)が主宰する消費税の勉強会が開かれた。鯨岡氏を支持する中小企業の経営者ら十数人が集まった。</p>	<p>①共産党村上委員長は、NHKテレビ番組の録画撮りで、臨時国会への対応について「選挙公約違反の消費税導入のための国会であり、召集そのものに反対だ」。 ②社会党は「消費税粉砕闘争本部」を設置。事務所開きには、税制国民会議の清水信次議長ら業界団体の代表らも出席。 ③社会党土井委員長、山口書記長ら幹部と同党推薦の市区町村長との初の懇談会。72人の首長(代理を含む)が出席。 ④社会党の中央執行委員会で、7月6日の中央委員会で山口書記長が発表する党務報告「当面の政局にのぞむ基本的態度」を承認。</p>	<p>①7月3日東京都狛江市長選に立候補している、現職の保守系無所属・石井三雄候補(57、自、公、民、社民推薦)が、選挙公報の中で「新型間接税導入反対」を唱え、地方政治の場で税制改革論議に一石を投じた。 ②群馬県知事選と同日投票の県議補選(前橋市区、被選挙数1)が7月1日告示。 ③京都市議会の財務消防委員会は、消費税導入に反対する意見書を国に出すよう求める市民からの請願を共産、公明、社会、民社各党の賛成多数で採択。自民は「態度保留」を表明。2日の市議会本会議で可決の見通し。 ④大蔵省が発表した62年度の国の税収実績によると、景気の本格的な拡大と地価高騰、株高により税収が大きく伸び、前年度実績を11.7%上回る46兆7935億円に達した。7兆4000億円もの史上空前の自然増収があった計算。</p>	<p>朝日新聞 竹下平野本</p>

1988/7/1	宮沢副総理・蔵相は閣議後の記者会見で、税制改革の法案作りについて「今回の改革が何を狙っているのか、考え方や内容を盛った、いわば屋根みたいなものが必要か、検討しているところだ」と語り、具体的な改正内容を定めた法案のほかに、改革全体をくくる形の法案づくりを進めていることを明らかにした。		①社会党の土井委員長が夜、東京・六本木のカフェバーで若者たちとディスコダンス。社会党を支持する全国青年運動連絡会議が立てた企画。 ②公明党大久保書記長と民社党大内書記長は、都内で開かれたシンポジウムで、衆院解散－総選挙の見通しについて、竹下首相が今月召集予定の臨時国会で消費税の導入を断念しない限り、年内に衆院が解散される可能性。	群馬県議補選告示。立候補を届け出たのは、共産党公認の同党前橋勢多地区常任委員長谷川薫氏(37)、保守系無所属の学習塾経営中村紀雄氏(47)と弁護士菅野義章氏(56)、社会党公認の地評組織部長宮川邦雄氏(47)の4氏。	朝日新聞
1988/7/2		①自民党は午前、党本部で都道府県連幹部ら300人を集めて税制改革推進全国会議を開き、安倍幹事長ら同党幹部が消費税導入を柱とする税制の抜本改革実現に向けて、結束強化と地方の協力を求めた。 ②自民党は、消費税(新型間接税)導入を柱とする税制の抜本改革案の内容を解説した小冊子「税制改革一問一答」をまとめ、所属国会議員や都道府県連などに配布。	①公明党は、都内の公明会館で開いた全国政策局長会議で、消費税導入を阻止するため(1)全国の各地方議会で「消費税導入に反対する意見書」を提出、採択(2)地方自治体の64年度予算編成では、「消費税」導入を前提とした歳入を計上させな、などを確認した。 ②公明党は、政府・自民党の税制改革案に基づいて税制が改革された場合のサラリーマン家庭に与える影響についての試算を発表。 ③民社党は、政府・自民党案による税制改革のサラリーマン家計に与える影響を試算。	狛江市長選は3日投票。現職で再選を目指す保守系無所属の石井三雄候補(57、自民、公明、民社、社民連推薦)と、新顔で革新系無所属の元気象研究所研究室長・増田善信候補(64、共産推薦)の両陣営は、最終日の2日「最後のお願ひ」を訴え追ひ込みに全力。	朝日新聞
1988/7/3		渡辺美智雄自民党政調会長の後援会宇都宮地区連合会の第1回総会が、宇都宮市の文化会館で開催。記念講演に立った渡辺氏は、消費税導入に強い意欲を示す。	民社党塚本委員長は、滋賀県彦根市で開かれた同党滋賀県連定期大会に出席、記者会見で、消費税の国会審議をめくり、「成り行き次第では解散もありうると述べた。	①水戸市長選告示。新顔の弁護士石島秀朗氏(41、保守系無所属)と共産党県東部地区副委員長座古喜隆氏(41、共産)、現職の佐川一信氏(47、無所属、社会・民社・社民連推薦、自民・公明支持)の3人が届け出。 ②明電工中瀬古功・元相談役の脱税事件やリクルート関連会社の非公開株の譲渡などで問題になった株式売買に、与野党の政界関係者が関与していた疑惑や事実が明るみに出たことが、税制改革論議の波乱要因となる可能性。 ③群馬県知事選で「消費税反対」を第1に掲げて政策宣伝を展開している共産党公認の小野寺慶吾候補(55)の陣営は夕方、金子満広・党書記局長を招いて前橋市の繁華街で街頭演説会。	朝日新聞



<p>1988/7/4</p>	<p>①政府は、税制改革に対する国民の理解を求めため、竹下首相が直接訴える機会を設ける方針。テレビ出演、ラジオを通じての国民との電話対談、自民党主催の公聴会への出席などが候補。 ②オーストラリアでの公式日程を終えた竹下首相は午後、宿舎のキャンベラ市内のホテルで同行記者団と懇談。今月中旬に召集予定の臨時国会に提出する税制改革の法案について、基本法案を柱に消費税法案、所得税法等改正案の大筋3本立てになるとの見通し。</p>	<p>②自民党は4、5の両日、63年産米の生産者米価(政府買入れ価格)の改定をめぐって、米価委員会(大河原太郎委員長)を集中的に開き、党内の意見を取りまとめる。</p>	<p>①今月中旬以降に召集予定の臨時国会を控え、民社党の動向がひととき注目を集める。条件次第で税制改革審議に際してもよいという先のソウルでの塚本委員長発言の真意は「ボールを自民党に投げて反応を見たもので、最終判断は先送り」(党幹部)ということ。自民党と社会、公明両党の双方をにらんで「民社の独自性」を印象づけようとの戦略だが、税制国会への対応をめぐって意見が割れている。 ②正午から衆院議運理事会開催。</p>	<p>①東京都狛江市市長選は開票の結果、自民、公明、民社、社民連の推薦を受けた無所属現職石井三雄氏(57)が、共産推薦の無所属新顔増田善信氏(64)を破って再選。 ③第2回定例茨城県議会総務衛生委員会(横田修平委員長)が開かれ、委員会に付託されていた「消費税」導入反対の請願が、多数を占める自民党委員に押し切られる形で不採択。</p>	<p>朝日新聞 平野日記</p>
<p>1988/7/5</p>	<p>63年産米の生産者米価改定をめぐる政府・自民党の折衝は大詰め調整に入り、4年続きの豊作などからコメ過剰の恐れがあるとして、昨年に続き米価を引き下げる方向が固まった。</p>	<p>自民党の安倍幹事長は午後、都内のホテルで開かれた安倍派代議士のパーティーであいさつし、税制改革について「まだまだ不公平税制の是正は残っている、という指摘がある。これは深刻に受け止めている」と述べ、政府・自民党が決めた消費税導入を柱とする税制抜本改革案では、不公平税制の是正が不十分である、との考えを示した。</p>	<p>公明党の矢野委員長と民社党の塚本委員長が5日夜、電機労連定期大会出席のため訪れた仙台市内のホテルで堅山全日本民間労組連合会会長、山岸全電通委員長らをまじえて税制改革問題で意見交換した。</p>	<p>①沼田知事は6月定例千葉県議会で、京葉線の海浜幕張一新習志野間3.3キロの中間地点に新駅を造るようJR東日本に対して要望。 ②9月の足立区長選の候補者の人選を進めていた「明るい革新区政をつくる会」(共産党足立地区委、新日本婦人の会足立支部などで構成)は、新顔の前都教組委員長平野一郎氏(60)を擁立。保守系の現職古性直区長(66)がすでに6月定例区議会で3選出馬の表明。 ③大型間接税反対各界連絡会(代表幹事・鈴木勲県商工団体連合会長ら)は、茨城県議会あてに提出していた「消費税導入反対に関する請願」が4日の総務衛生委員会で不採択となったことについて、残念な結果になり、憤りをおぼえると抗議の意思を表明。 ④岡山市民会館で始まった全通(森原三登委員長、16万人)の定期大会は午後、「郵便にまで課税する消費税に反対」という特別決議を採択。執行部から今後1年間の運動方針案が提案。</p>	<p>朝日新聞</p>

1988/7/6		<p>リクルート関連株で秘書の名前がでた自民党の安倍幹事長は、午後の記者会見で「私は知らない」としながらも、税制国会では株式売却益課税など不公平税制は正に積極的に取り組む姿勢を示した。</p>	<p>①社会党は、東京・一ツ橋の日本教育会館で、都道府県本部の書記長らを集めて中央委員会を開き消費税導入阻止をアピール。  ②公明党矢野委員長は、仙台市内のホテルで開いた同党主催の新型間接税反対各界代表者集会であいさつし、自民党を批判。  ③社会党の土井委員長は、東京・一ツ橋の日本教育会館で開かれた中央委員会であいさつし、消費税導入の阻止に向け、野党共闘を前進させる決意を表明。</p>	<p>①水戸市長選。新顔の弁護士石島秀朗候補(41、保守系無所属)、同じく新顔で共産党県東部地区副委員長の座古喜隆候補(41、共産)、現職で再選を目指す佐川一信候補(47、無所属、社会・民社・社民連推薦、自民・公明支持)の3人は街頭遊説、個人演説会、電話での投票依頼など、多彩な戦術で、有権者にアプローチ。  ②リクルート関連の非公開株取得による鍊金術。今月中旬から予定される税制国会を前に、政治家の金もうけの一端が次々に明るみに。不公平税制で一番利益を得ているのはやはり政治家との声が強まるばかり。  ③県知事選で、共産党の小野寺慶吾候補(55)を擁立している陣営は、清水一郎候補(69、自民、公明、民社推薦)の選対本部に対し、消費税に対する見解など3項目の公開質問状を出した。  ⑥生産者米価4.6%下げで決着。</p>	朝日新聞
1988/7/7	<p>政府筋は夕、臨時国会への提出を予定している税制改革関連法案について、「改革の理念を述べる税制改革法案のほか、消費税法案、所得税法等改正案、地方税法改正案、地方譲与税法案、地方交付税法改正案の計6本になる」と述べた。</p>	<p>リクルートコスモスの非公開株譲渡問題は、中曽根前首相、安倍自民党幹事長、宮沢副総理・蔵相らの秘書に続いて竹下首相の元秘書も関与していたことが明らかになり、この問題が税制改革を審議する臨時国会の大きなテーマとして浮上してきた。野党側には「真相を明らかにすべきだ」との声が強く、税制改革論議にからめて追及する構えだ。</p>	<p>①公明党の大久保書記長は、名古屋市内で開かれた同党主催の「税制改革各界代表者集会」であいさつし、近く召集される臨時国会について「政府・自民党が消費税(新型間接税)関係の法案を持ち出すなら、土俵に上がる気持ちはない」と、審議を拒否する姿勢を強調。  ②社会、公明、共産各党は、リクルート関連会社非公開株の政治家への譲渡や明電工脱税事件などに対し、党内に調査特別委員会の設置を決めたり、国会の常任委員会での閉会中審査を求めるなど、厳しく追及。</p>	<p>①水戸市長選と併せて投・開票される同市議補選。新顔の看護婦小田倉陽子候補(30、共産)、同じく新顔で工具製造会社顧問山本勝一候補(49、無所属)、返り咲きを狙う大縄敬二候補(56、自民)の3人が、1議席をめぐる。  ②消費税導入について、茨城県議会本会議で導入反対の請願の「不採択」が決定。県内の市町村議会でも、反対の請願や意見書などが、6月定例議会を中心に審議。  ③薬品メーカーの団体である日本製薬工業協会の内藤祐次会長(エーザイ会長)は記者会見で、消費税について、現行の薬価基準のまま消費税を転嫁する方法を考えるとの方針。  ④大蔵省は、政府の税制改革案に対する各方面からの批判に対して、反論する資料を2つまとめて発表。</p>	朝日新聞 現代日本経済史 年表

1988/7/8		<p>自民党渡辺政調会長は、収録されたNHK番組「国会討論会」の中で、消費税(新型間接税)の導入時期について「あわてない。実施時期は後でいい」と、自民党の大綱や政府の要綱に盛り込まれた64年4月より先延ばしにしてもいいという考えを明らかにした。</p>	<p>社会党山口書記長は記者会見で、リクルートコスモスの非公開株譲渡問題を究明するため国会内に特別委員会を設置する問題について「政府・自民党が消費税導入のための臨時国会に野党を引き込むために特別委員会を使おうというのなら、慎重にやらなければならない」と述べ、臨時国会はあくまでも63年度所得税減税などの処理が先決で、リクルート問題の特別委員会設置は必ずしも急がないと表明。</p>	<p>①自民党の税制大綱決定後に大型間接税導入反対の意見書案を可決したのは、19市のうち4市だけ。今回は静観組が目立っている。  ②6月定例神奈川県議会は、「消費税」には触れず、自民、県政会、民社党共同提案の「税制改革の慎重審議を求める意見書」が賛成多数で可決。  ③川崎市前助役によるリクルート関連会社の非公開株売買問題は、江副浩正・リクルート会長の辞任や、政界要人を巻き込む大事件に発展。  ④茨城県は、閣議決定された税制改革要綱をもとに、今回の税制改革が県財政、市町村財政に与える影響を試算。  ⑤政府が消費税を導入しようとしていることに対し、主婦連、日本婦人団体連合会、新日本婦人の会などのリーダーが呼びかけ人となって「消費税(新大型間接税)の導入に反対するアピール」を出し、鈴木都知事に、政府税調で行った大型間接税賛成の意見撤回を求めるとともに、政府に消費税反対を申し入れるよう要望書を手渡した。</p>	朝日新聞
1988/7/9		<p>①臨時国会に向けて、自民党は先月末に推進本部を発足させ消費税のPR作戦を展開。  ②税制抜本改革を審議する臨時国会を前に、自民党の首脳や幹部らがいら立ちを募らせている。「消費税導入反対」でスクラムを組む野党側の姿勢が思ったより固く、臨時国会での法案審議の見通しどころか、召集日や会期の決定さえ、ままたらぬ状況が続いている。さらに明電工事件に加え、底知れぬ広がりを見せるリクルート関連会社の非公開株譲渡問題が追い打ちをかけ、臨時国会の前途を一層、不透明にしている。政府・自民党の中に足並みの乱れも目立つなど、どこかで歯車がちょっぴり狂い出した感じ。  ③自民党渡辺政調会長は、税制改革に関連した考えを明らかにした。</p>		<p>①水戸市長選と市議補選は10日投票、即日開票。市長選に立候補者3名は連日、熱のこもった選挙運動を展開。  ②群馬県議補選(前橋市区、被選挙数1)は10日投票。共産党公認の長谷川薫氏(37)、保守系無所属の中村紀雄氏(47)、同じく菅野義章氏(56)、社会党公認の宮川邦雄氏(47)の4候補が1議席をめぐる激しい選挙戦を展開。特に中村、菅野、宮川の3氏は接戦。  ④群馬県知事選は10日投票。共産党公認の小野寺慶吾候補(55)と無所属の清水一郎候補(69、自民、公明、民社推薦)の2人が立候補。清水候補が入院したため、政策論争もないまま、同候補の病状に関心が集中するという異例の展開。</p>	朝日新聞

1988/7/10				<p>①水戸市長選と市議補選の投票。午後7時半から同市見川町の市総合運動公園体育館で即日開票。結果、現職の佐川一信氏(47)＝無所属、社会・民社・社民連推薦、自民・公明支持＝が再選。</p> <p>②群馬県議補選(前橋市区、被選挙数1)は10日投票。即日開票の結果、保守系無所属の新顔で学習塾経営の中村紀雄氏(47)が初当選。投票率は48.11%。</p> <p>③群馬県知事選挙は、投票、即日開票。無所属で現職の清水一郎氏(69)＝自民、公明、民社推薦＝が4選。投票率は47.39%。</p> <p>④国税庁人事発表。</p>	朝日新聞
1988/7/11		<p>①自民党の独禁法特別調査会(山中貞則会長)は11日、消費税の転嫁に当たっては税を上乗せするカルテルを中小企業に限って認めることを決めたが、この決定を受け止めた公正取引委員会(梅沢節男委員長)には苦渋の色がにじんでいた。</p> <p>②自民党の独禁法特別調査会は、消費税導入に当たって税金分を価格に転嫁しやすくするため、独占禁止法の効力を66年3月まで一部停止する方針。</p>	<p>①自民、社会、公明、民社4党の国対委員長会談開催。</p> <p>②午後6時、議運理事会開催。</p>	<p>①朝日新聞社は都道府県議会と都道府県庁所在市などの市議会(東京23区を含む)の動きを調べたところ、反対意見書などを採択しているのは、秋田、新潟、高知、宮崎市など約100市区議会。</p> <p>②京都府議会は午前の本会議で、消費税導入に反対する政府あての意見書を自民を除く社会、公明、民社、共産4党の賛成多数で採択。</p> <p>③公正取引委員会は、自民党の独占禁止法特別調査会が消費税の転嫁カルテルなどを認めたことについて、「価格カルテルでなく消費税の上乗せ分に限った転嫁カルテルで、その対象も中小企業に限っており、独禁法が骨抜きされたわけではない」(厚谷事務局長)と判断。</p> <p>④大蔵省は、税制改革の理念と全体像を盛り込む「税制改革法案」に、消費税は税金を商品やサービスの価格に転嫁(上乗せ)するものであることを明記した条文を設ける。</p>	朝日新聞 平野日記
1988/7/12			<p>①社会、公明、民社3党の委員長は、新潟市で開かれた全電通定期大会であいさつし、臨時国会への対応などについて見解を明らかにした。</p> <p>②臨時国会の召集問題をめぐると野党国会対策委員長会談(共産党を除く)は不調に終わり、政府・自民党は、閣議でいつ召集日を決めるのかの結論は持ち越した。</p>	<p>①午後、東京・日比谷公園野外音楽堂で消費者団体や労組、中小企業団体の代表らが集まり「消費税反対中央集会」を開いた。</p> <p>②中野区議会は、消費税導入に反対する意見書を賛成多数で採択</p>	朝日新聞

1988/7/13	<p>①次の臨時国会に提出される税制改革法案が明らかになったが、政府・自民党内では早くも法案の修正に対して柔軟論が大勢。</p> <p>②竹下首相と安倍幹事長との会談で、首相が「単独審議をやったら、それが前例になって野党の方が困るだろう」と、野党への配慮を最優先するよう異例の指示。</p>		<p>臨時国会の召集をめぐる与野党の協議が難航している。</p>	<p>①練馬区議会、「大型の間接税(消費税)導入に反対する意見書」を賛成多数で採択。</p> <p>②豊島区議会は本会議で、「消費税の導入に反対する意見書」を賛成多数で採択。これに対抗して自民党は「抜本的税制改革に関する意見書」を提出したが否決。</p> <p>③グリーンズ/パン米連邦準備制度理事会議長は上院銀行委員会証言で、米国に強いインフレ圧力が出る恐れがあると指摘。澄田日銀総裁も会見で、米欧主要国の協調体制のカジ取りが、インフレ予防の引き締め型に変わりつつあると示唆。</p>	朝日新聞
1988/7/14	<p>①政府・自民党は夕方の首脳協議で、臨時国会の召集問題を打開するため、63年度所得減税の切り離しに応じ、臨時国会冒頭での処理を検討する方針。</p> <p>②難航している臨時国会の召集問題で、政府・自民党は、安倍幹事長や宮沢副総理・蔵相、小淵官房長官ら首脳が協議した結果、(1)一定の会期幅が確保できることを前提に、野党側が要求している63年度減税の税制抜本改革問題からの切り離しに応じ、臨時国会冒頭での処理も含めて検討する(2)15日にも与野党の幹事長・書記長会談を開いて、安倍幹事長が野党側にこうした考えを伝え、臨時国会の円満な召集に向けて協力を要請する(3)15日に予定していた税制改革関連法案の閣議決定は見送る、との方針を決めた。</p>	<p>税制抜本改革を審議する臨時国会の召集問題で、自民党の渡部国会対策委員長は午前、社会党の大出国対委員長と国会内で会談。</p>	<p>野党各党は、政府の税制改革法案について、単に税制改革の基本理念をうたうにとどまらず、消費税の導入など抜本改革の内容を盛り込んでいるため、「絶対に認められない」(社会党幹部)と一斉に反発。</p>	<p>①来年夏の参院選に出馬が決まっている上野雄文氏を励ます「総決起集会」が、宇都宮市の文化会館で開かれ、社会党の土井たか子委員長が講演。</p> <p>②日本チェーンストア協会の高丘季昭会長(西友会長)は、長野県・軽井沢で開かれている日本生産性本部主催のトップ・マネジメント・セミナーで講演し、税制改革法案に盛り込まれた消費税導入について、消費税受け入れに一段と踏み込んだ考えを示した。</p> <p>③税制改革問題での対応が注目されている全日本民間労組連合会(540万人)は中央委員会で、近く召集される臨時国会では政府・自民党が提出の準備を進めている税制の抜本改革関連法案をタナ上げにし、63年度所得減税の切り離し実施と、従来主張してきた税制改革全体の理念や方向を示す基本構想(税制基本法)の審議にしぼるべきだ、との方針。</p>	朝日新聞
1988/7/15	<p>①政府は午前の閣議で64年度予算の概算要求基準を正式決定するが、防衛費の伸びをめぐって、夜宮沢蔵相と瓦防衛庁長官との閣僚折衝の結果、63年度当初予算比6.1%(2270億円)増で決着。</p> <p>②消費税法案要綱明らかになった。</p>		<p>①臨時国会の召集問題は、「税制抜本改革と切り離した63年度所得減税の臨時国会冒頭処理」で共産党を除く与野党折衝が決着し、入り口での激突は回避され、ともかく「税制国会」がスタートする見通し。</p> <p>②臨時国会の召集問題をめぐる自民党と社会、公明、民社3党の幹事長・書記長会談が午後、国会内で開かれ、焦点となっていた63年度減税について税制抜本改革から切り離したうえ臨時国会の冒頭に議員立法の形で処理することで合意。</p> <p>③64年度予算の概算要求基準を閣議決定した同日に、63年度減税を政府の税制改革案から切り離し、臨時国会(19日召集)の冒頭に成立させることで与野党が合意。</p>	<p>①大蔵省首脳は夕方、「野党の間に、切り離せば応ずるとの話がある、との国会対策側の報告であり、政府としては現時点で切り離す考えはない。税制改革は(消費税導入と所得減税が)一体だ」と語り、政府として切り離した法案を提出する考えはないことを明確。</p> <p>②郵政省は、消費税を郵便料金に転嫁するため、郵便法の一部改正を行う。</p> <p>③自治労県本部小林昭平委員長は、税率3%の消費税が導入されると、県内の92市町村の歳出は計約175億5800万円もふくらむ、とする試算結果を発表。</p> <p>④6月定例県議会は最終日、県立衛生短大に新たに聴講生を受け入れることに伴う使用料及び手数料条例の一部改正案など24の議案を原案通り可決、閉会。</p>	朝日新聞

1988/7/16	<p>①竹下首相の臨時国会での所信表明演説の骨格が固まった。</p> <p>②金丸前副総理は、愛知県豊橋市で開かれた会合であいさつし、政府・自民党が導入を目指す消費税について、実施時期などの法案修正も含め柔軟に対応していく考え。</p>	<p>①売上税の失敗を二度と繰り返すまいと、自民党が全国の組織をあげて取り組んでいる「税制改革に関する説明会」が盛岡市で開催。</p> <p>②竹下首相 午前8時57分、山梨県河口湖町の富士桜カントリー倶楽部で秘書官らとゴルフ。午後2時45分、同県鳴沢村の別荘。</p>	<p>①土井社会党委員長、午前、議員会館でミノルタカメラ伊丹工場の丸勝彦技術課長。午後、神戸市へ。「土井たか子とともに仲間をつくるひょうご女の会」結成集会。</p> <p>②矢野公明党委員長、午前大阪市へ。午後、同市内で党主催の税制改革各界代表者集会。浅井美幸大阪府本部長、坂口力政審会長ら。大阪府八尾市で母校の山本高校同窓会幹事会。</p> <p>③塚本民社党委員長、午前議員宿舎で原稿執筆。午後、都内港区のホテルで在日韓国青年商工人連合会総会、懇親会。夕方名古屋へ。</p> <p>④村上共産党委員長、午前党本部で高野好久広報部長。金子書記局長。午後、白石芳朗選挙自治体局長。吉岡古典政策宣伝委員会責任者、大阪へ。夜大阪府吹田市で「消費税導入阻止千里ニュータウン地域連絡会結成・決起集会」。</p> <p>④江田社民連代表、午前広島県福山市内のホテルで全郵政中国第24回定期地方大会。午後、岡山市内で街頭演説。国会報告会。</p>		朝日新聞
1988/7/17			<p>①公明党は党本部に矢野委員長を本部長とする「消費税粉砕闘争本部」を設置。各都道府県本部にも同様の闘争本部の設置を指示。とくに都道府県本部には、各種業界や団体、学者・文化人などに呼びかけて早急に「消費税粉砕推進協議会」(仮称)を作るよう検討。リクルート関連会社の非公開株譲渡問題の真相徹底究明などを目的とした「リクルート問題調査特別委員会」(委員長・浅井美幸党副委員長)も設置。</p> <p>②鹿児島入りした土井社会党委員長は名瀬市のホテルで記者会見し、「臨時国会は減税のための国会と認識している。会期は10日もあれば十分」と、臨時国会は短い会期にすべきだとの考えを強調。</p>		朝日新聞
1988/7/18			<p>第113臨時国会は召集。政府・自民党が消費税導入を軸とする税制の抜本改革法案の今秋成立をめざしているのに対し、野党側は消費税の導入を強行するのなら、まず衆院解散―総選挙で国民の信を問うべきだ、とそろって反対しており、対決色の濃い与野党攻防が展開される。</p>	<p>全日本民間労組連合会(540万人)は、「税制改革の基本構想」を作り、それから具体的な改革案に入る手順を踏むよう、昨年来主張し続けてきたが、「税制基本法」の形で矢野公明党委員長が同様の考え方を打ち出すなど、与野党間の話題にのぼり始めたことで、成り行きに大きな関心を寄せる。</p>	朝日新聞
1988/7/19			第113回臨時会招集。		平野日記

1988/7/20	小淵官房長官、税制改革法案について、「今週中に決定すれば、野党が反発するというなら、避けた方がいい」「首相の所信表明演説では抜本改革に詳しく触れるので、演説が依拠する法案の決定はできればその前が望ましい」		公明党、市川国対委員長「自民党が時限立法にこだわるというなら、少なくとも3年間の時限立法にすべきだ」「自民党が1年限りの時限立法にこだわり続ける限り、交渉は進展しないだろう。首相の所信表明演説などの日程がいつまでもずれ込むだけだ」と野党政策担当者協議。社会、公明両党「先の国会での与野党幹事長・書記長会談では単年度限りのものという合意はしていない」と反論。民社党は「64年度以降も減税を実施する担保があれば時限立法でもよい、という声が党内にある」が「他の野党と足並みをそろえたい」		朝日新聞
1988/7/21	通産省幹部と日本商工会議所会頭らの懇談会。石川会頭「税制改革では、転嫁問題の配慮が重要」と指摘。政府、価格転嫁カルテル容認を決定(この日か?)		政策担当者協議		朝日新聞 竹下・平野
1988/7/22	大蔵省、リクルートに株式の譲渡リストの提出を命令。		政策担当者協議の呼びかけに野党応じず		朝日新聞
1988/7/23	竹下、「新税はすべて悪税といわれるが、税制は慣れてしまえばそれまでのことともいわれる。『なるほど』と実感していただけるような税制を次世代に贈ることが我々に課せられた使命だ」	安倍幹事長、「去年は国民の批判が非常に厳しいと感じたが、今年はささくれた空気はない。少なくとも今の税制よりはよくなる、という空気がある」「党内も完全といってよいほど一致している」	公明党、独自の税制改革案を発表。	潜水船「なだしお」と釣り船の事故、30人死亡。	朝日新聞 岩波年表
1988/7/24	竹下、「国民の大多数が納得する税制の構築に私の一身を燃え尽くさなければならない」宮沢蔵相、「何年か先の高齢化社会を展望すると、この時点で抜本的改正を考えたい」			政府税調会長小倉武一、『三間人税政問答』を出版との記事。	朝日新聞 竹下・平野
1988/7/25	瓦防衛庁長官、辞意表明		3野党政審会長、「自民党が具体的な回答を用意しないまま、形式的な協議を繰り返しても意味がない」		朝日新聞
1988/7/26	政府筋、税制改革関連法案の閣議決定の時期について「63年減税法案が成立した後、できるだけ早くやりたい。29日午前の定例閣議では決めることになる」		国対委員長会談。政策担当者協議で63減税問題決着。	総評定期大会、黒川武議長「不公平税制の是正を本気で徹底してやるべきだ」土井委員長「不公平税制を是正すれば消費税の導入は必要ない。野党共闘をより確かにして、消費税粉碎を目指す」。矢野「消費税は断固反対、断固粉碎、断固阻止の構えで、廃案にしたい。税制の抜本改革にはまず総合課税制度の再構築が先決だ」江田社民連代表「不公平税制の是正をせずに消費税導入を図ることには反対だ。消費税阻止へ、野党の結束が最も大切」	朝日新聞 平野日記
1988/7/27		各派閥の事務総長ら、税制の抜本改革実現のための協力、税制改革関連法案を審議するための特別委員会の設置に全力をあげることで意見が一致	幹事長・書記長会談で六三減税問題決着。88年度の減税法案可決。		朝日新聞 平野日記
1988/7/28			二見「早い機会に三塚委員長に公明の腹を伝えたい」と平野に電話		平野日記
1988/7/29	税制改革六法案提出。竹下、所信表明演説。小倉税調会長、消費税法案の不備を認めつつ「与野党が国民の前で論議を尽くし、よりよい改革を継続して欲しい」			全国消費者団体連絡会、食料、教育など生活費への課税に反対。	朝日新聞

1988/7/30	大蔵省、税制改革法案のうち、キャピタルゲイン課税の一部見直しを発表。			平和経済計画会議、税制改革案を野党4党に提出。	朝日新聞
1988/7/31				山口県知事選、自民支持候補当選	朝日新聞
1988/8/1	中小企業庁が、消費税に反対する団体の動きを調査していたことが発覚。		土井社会党委員長、「この臨時国会は『税制国会』ではなく『リクルート国会』だ。」社・公、リクルートについての証人喚問を要求。		朝日新聞
1988/8/2				統一労働組自治体部会、消費税が導入された場合の都道府県財政への影響を発表。	朝日新聞
1988/8/3		安倍・金丸会談。金丸「(税制改革は)2,3年かけて実現すればいい」安倍「今秋成立を目指す」	民社党、税制改革についてのパフレット販売開始。		朝日新聞
1988/8/4		宮沢派(伊東正義、加藤紘一)と竹下派(小淵恵三、羽田孜)の会談。安倍、「野党全部が参加して審議を進めることが当然」	社・共抜きで衆院予算委審議開始。公明・矢野「質問した方がますます政府の矛盾がはっきりして、なるほどこれ(消費税)はあかん税金やとみなさんに納得していただける」		朝日新聞 平野日記
1988/8/5	広島行き中止決定		共、予算委出席。公明、矢野委員長、税制改革基本法案の要綱を発表。	参院補選、自民、石原健太郎前代議士の擁立を決定。	朝日新聞 平野日記
1988/8/6	竹下、予算委で公明党の税制改革基本法案を評価。		予算委。		朝日新聞
1988/8/8			野党3党国対委員長会談	「税金オビニオンダイヤル88」の事務局が、「単なる賛成、反対ではなく、具体的な条件や注文をつけ、内容に踏み込んだ意見がほとんどで、税制改革に対する国民の理解が予想以上に進んでいることがうかがえる」と税金に対する国民の声を分析。	朝日新聞 読売新聞
1988/8/9			予算委		平野日記
1988/8/10		消費税のPR活動の申合せ	参院国対委員長会談	福島知事選の自民党推薦の広瀬候補、社会党の反消費税の政策協定を交わす	朝日新聞
1988/8/11		竹下・安倍会談。広瀬候補の応援禁止	国会お盆休み開始(21日まで)		朝日新聞
1988/8/12		自民党、福島県知事選への国会議員の応援禁止と自粛を指示した幹事長通達を出す		税制フォーラム、竹下に提言を提出。連合の山岸章会長代理が論文で塚本社民委員長の責任を追求。	朝日新聞 読売新聞
1988/8/13	竹下、約10日間の夏休み入り。				朝日新聞
1988/8/15			社・公・民・社民連の4党合同合宿(2泊3日)	福島知事選告示。佐藤栄佐久、草野太、広瀬利雄が立候補(投開票9/4)	朝日新聞
1988/8/16		竹下・安倍の懇親ゴルフ			朝日新聞
1988/8/17			野党4党の不公平税制是正についての共同案発表	参院福島選挙区補欠選挙告示。石原健太郎(自)、志賀一夫(社)、阿部裕美子(共)(投開票9/4)	朝日新聞
1988/8/18				連合の堅山利文会長「4野党が不公平税制是正の共同案をまとめたことを歓迎したい」	朝日新聞
1988/8/19			社会党、参院予算委に22日から審議拒否しないことを決定。		平野日記
1988/8/20		渡辺政調会長、キャピタルゲインについて(野党側の主張に)「多少乗ってもいい感じがする」		イラン・イラク戦争停戦。	朝日新聞 岩波年表



1988/8/21			民社党、塚本委員長、「まず所得税、法人税減税を論議した後、不公平税制の是正、最後に間接税の論議をすべきだ」「自民党が(消費税導入法案を)強行採決するのなら、解散に追い込まなければならない」と同党長崎県連大会で発言。		読売新聞
1988/8/22		渡辺政調会長、政治資金パーティへの消費税課税案を述べる。	共産党・寺前国対委員長、4野党の共同提案について「4野党案が政府・自民党の改革論議引き込みの材料となりかねない」と批判。自民党渡部国対委員長、民社党小沢国対委員長と会談。	社会党幹部と総評幹部による定期協議。消費税導入阻止で一致。	朝日新聞
1988/8/23			公明党・矢野委員長「リクルート疑惑の徹底解明、消費税導入の断念がない限り、税制改革論議には入れない」渡部国対委員長、社会党大出・公明党市川両国対委員長と個別会談。	米、包括貿易法案成立(スーパー301条を含む)	朝日新聞 岩波年表
1988/8/24	瓦防衛庁長官、辞任。4野党の共同案について、大蔵省首脳、「是正したいと私もも考えている」		与野党参院国対委員長会談		朝日新聞 岩波年表
1988/8/25	竹下訪中(31日まで)	師走会	自民党、税制改革特別委員会の設置を正式に提案。社会党幹部、消費税導入阻止、粉碎の方針を確認。		朝日新聞 岩波年表 読売新聞
1988/8/26		中曽根派合宿(2泊3日)	共産党、不公平税制は正案を発表		朝日新聞
1988/8/28		渡辺政調会長、「野党の意見を十分に謙虚に聞く。しかし、税制審議は不公平税制の問題が片付いてからということではなく、同時並行でやりたい」「(政治資金パーティについて)曲解された。課税せず、用途を明らかにするのが原則」「(解散について)目下ない。しかし、国会が全く機能しないとなれば、やるだけのことをやった後は、どうするかわからない」			朝日新聞
1988/8/29	竹下「今国会は税制改革を審議するために招集されたものである」	安倍幹事長、「野党は反対しているが、売上税の反省に立ち、これからの日本を考え、中小企業や商店街の人たちに理解してもらえるものを作った。国会での審議が進めば国民に必ず理解してもらえると思う」と福島県で街頭演説。			竹下・平野 読売新聞
1988/8/30	小粥主計局長、64年度予算の歳出抑制を訓辞		竹入公明党元委員長、政界引退。矢野委員長「(リクルート事件について)これらの懸案が解決されない限り、消費税法案の審議には絶対入ることはできない」。塚本民社党委員長、「自民党は竹下首相が帰国したら消費税導入を図ろうとしているが、これは約束違反で、直ちに導入することは許さない。まず不公平の是正をじっくりやるべきだ。もし自民党だけでやるというのなら、われわれは見向きもしないつもりだ」	消費者団体懇談会、消費税反対の声明を発表	朝日新聞 岩波年表 読売新聞
1988/8/31			社会・土井、税制法案が成立しないときは、竹下内閣は総辞職すべきだ。	福島選候補広瀬氏、土井社会党委員長と会談。消費税反対を打ち出すことで合意。	竹下・平野 読売新聞

1988/9/1	政府・自民党は、安部幹事長、宮沢副総理・蔵相、小淵官房長官ら首脳による8者協議。2日以降の方針を確認。三塚衆院運営委員長は「法案を一回も審議しないで会期延長するわけにはいかない」と日程の厳しさを強調。		衆院議運理事会の協議決裂。三塚委員長は2日からの本会議開催を野党の反対を押し切って決定。与野党の話し合いは国対委員長会談に移る。		朝日新聞 竹下・平野本
1988/9/2		パーティー課税について党選挙制度調査会内で反対の動きが表面化。渡辺政調会長も消極意見を主張	2日13時からの本会議開会に野党は拒否。開会は見送り。  13時から三塚・二見が会談。特別委員会設置→不公平是正議論→消費税審議という流れに二見は理解を示す。  与野党国対委員長会談。渡部国対委員長、税制改革特別委設置、関連法案審議をお願いしたいと主張。  19時半、小沢副長官・二見・権藤・平野で会談。公明党、特別委の設置目的から税制改革を削るよう要求。		朝日新聞 平野日記
1988/9/3			9時半、平野、事務総長に昨夜の報告。設置目的について二人で検討。不公平税制是正に関する諸問題を調査するという目的をつくり、小沢・二見に連絡。  平野・大蔵省・日高文書課長とランチ、情報交換		平野日記
1988/9/4	竹下首相、岐阜から「辻立ち」スタート	福島県知事選で自民党候補者が勝利。自民党「勝利の意義をかみしめて全党一丸で政策を推進する」	福島県知事選について、社会党「福島線でたじろがぬ」。公明党「この結果が消費税賛成と考えるのは早計」。民社「この結果を悪用すべきでない」。		朝日新聞
1988/9/5	首脳会談。野党側に早急に審議入りするよう求める方針を確認。	13時半から安倍幹事長と矢野委員長の極秘会談。三塚「成功だったが詰めがある」。  二見から平野に連絡。「順調にいつている」とのこと。  小沢副長官、朝日・池内に「できすぎるぐらい順調」と語る。	社民連・榎崎弥之助が会見。リクルートコスモス社の松原社長室長が現金500万円を二回にわたって提示したと明らかにした。  社公民3党書記長会談。①不公平税制は正のための与野党協議機関の設置、②リクルート問題説明、③消費税について国民の信を問うべき、④3党の連携緊密化を確認した。		朝日新聞 竹下・平野本 平野日記
1988/9/6	三塚と水野主税局長が公明党への回答を調整→公明党が了解。	三塚・二見会談を極秘で、秘書課分室で行う。矢野がつくった不公平是正十項目の回答要望を二見がだす。  安倍幹事長ら幹部が協議した結果、リクルート問題税制改革関連法案を審議する特別委員会を設置した上で、そのなかで議論するとの方針を確認。	自社公民の国対委員長会談で自民が①不公平税制は正のため政策担当者による協議機関を設ける、②衆院に特別委員会を設置し、リクルートと不公平税制について審議するとの新提案。  社会党から民社に「自公で話がついている」という情報が流れ、民社があわてる。		竹下・平野本 平野日記

1988/9/7	自民党幹部「野党の顔を立てながら、なんとか舞台装置を作ることができた」	三塚委員長→平野に「江副の国会招致について議運委で参考人とする」という方針を話す。事務総長は聞いていないとのこと。	<p>自社公民の幹事長・書記長会談。自民は、江副会長の国会招致を含む3項目について承認。野党側はこれを評価。自民党は、ここで社公民の分断に成功。審議入りの舞台を整えた。</p> <p>衆院議運理事会で自民「税制問題等に関する調査特別委員会」の設置を提案。社公民3社が「リクルート問題等調査特別委員会」の設置を主張して物別れに終わる</p> <p>二見→平野「政党競技の代表と特別委の理事を兼ねる。9月9日に特別委設置すると保証できない」。二見、民社の動きを心配。</p>		朝日新聞 平野日記
1988/9/8			<p>議運理事会で特別委員会の設置について議論。難航。</p> <p>午前10時から自民・社会・公明・民社4党の政策担当者協議。自民は柔軟に対応する姿勢を示す。キャピタルゲインの課税強化などの不公平税制是正について、自民・社会・公明・民社で議論。野党側がまとめた不公平税制是正共同案をたたき台に与野党合意。</p> <p>矢野公明委員長「社会党のように審議拒否はしない。きちんと議論する」と自民に柔軟な姿勢をみせる。</p> <p>土井社会党委員長「今の国会は裏で話をつける場面が多く、与野党の違いがあいまいになってしまった」と社会党含め野党を批判。</p>		朝日新聞
1988/9/9		<p>中曽根、「(金丸起用について)主力戦艦、巡洋船、全部集まったところに航空母艦まで出動したね」</p> <p>自民党幹部「野党からの金丸待望論が伝わったのがきっかけで金丸起用につながった」</p>	<p>衆院議運理事会で4党幹事長書記長会談で合意し、江副会長の国会招致の場について協議。自民は「議運理事会に参考人として招致する」と提案するも社会共産が反発。公明・民社両党が持ちかえり再度協議。</p> <p>13時からの本会議で自民党と無所属の一部の賛成多数で税制特別委員会設置が決議。</p> <p>衆院税制特別委員会の委員長に、野党とのパイプが強い金丸氏を起用。</p>		朝日新聞 竹下・平野本
1988/9/10			<p>社会党内部では「このままでは公明、民社両党にコケにされて、後ろからついていくだけになりかねない、ジリ貧」といった声が出はじめた。</p>	総評「消費税阻止の運動に限界が予想される。リクルート問題究明に注力すべきだった。来年の参院選を意識して大きな争点を新たに作り出す必要がある」	朝日新聞
1988/9/11		金丸・税制特別委員長「野党の言い分、十二分に聞く」			朝日新聞

1988/9/12			平野・二見が会談。二見「金丸起用について、公明は当初、社会党との関係が深いので懸念していたが、社会党をおさえるおもしろいと考えている。市川国対とはうまくいっている」  塚本民社委員長「不公平税制は正にある程度結論がでたら、間接税論議に入りたい」と前向き姿勢。		朝日新聞
1988/9/13	13時半、平野・日高文書課長会談。民社から福祉ビジョンの提示について政府に申し入れがあったとのこと。事前に二見に知らせ、民社の顔を立てることが得策、公明の基本法構想は別の性格で民社ものを包含するからとアドバイス。		議運理事会で16日税六法案の趣旨説明を行いたいと自民党が提案。野党反対。  13時に権藤から平野に電話。福祉基本法について尋ねると、質疑のなかで使うとのこと。  7日の税特委、議運委、政策担当者協議の3頭縦の展開になったことで、焦点が絞りにくい野党攻防が展開。野党は自民の戦略にのせられた形。  税制等調査特別委員会で14日から審議を始めることで与野党合意。		朝日新聞 平野日記
1988/9/14	大蔵省、消費税の税収見込み額が5兆7000億円にのぼる(先に発表より3000億増)と発表		衆議院税制問題特別委員会の審議スタート。のんびりムード。  権藤・平野電話「大久保書記長と話して税制国会の実態をやっとわかってくれた、これから出口にむけ、書記長という党の顔をほおっておくわけにはいかないので、まず池内、平野で、次に小沢、次に三塚と会食してよく話してやってほしい。根回してほしい。それと社会党も一緒になって審議して社会党の顔もたてるべき」		朝日新聞 平野日記
1988/9/16		渡辺政調会長、臨時国会の会期を延長して税制改革法案の成立を強調。	矢野「会期延長に反対」  二見「江副の国会招致、自民が前進回答しないと22日の趣旨説明は難しい」→平野「捜査が微妙な段階なので非公開の議運理事会で承知してそのあと改めて検討するのことも議運理事会で自民から提案させることかどうか」→市川国対も了承。小沢副長官にも連絡。この線でいくことになった。		朝日新聞 平野日記
1988/9/17	宮沢蔵相、京都で辻立ち。「国会の会期切れが迫っているのに趣旨説明すらできないが、これは大蔵大臣の悲願だ」と強調。  政府・自民党「20日に趣旨説明、22日に会期延長議決の方針」	平野、石井一(自民副幹事長)に「議長を使って議運の話し合いを促進させるべきではない」と進言			朝日新聞 平野日記
1988/9/18	竹下首相、広島で辻立ち。「法案修正には柔軟に対応する」と強調。				朝日新聞

1988/9/19		三塚委員長、平野に民社党への回答「行革と福祉ビジョン」をみせる。平野、民社の反応が心配。	<p>衆参両院の議運委員会、衆院税制問題等調査特別委員会の各理事会、不公平税制の是正をめぐる与野党協議が相次いで開催。自民は20日の趣旨説明を提案するも野党が反対。22日以降にずれ込む見通し。</p> <p>自民党、江副の国会招致を議運理事会でと提案するも進展せず。民社から好感触。</p> <p>4党政策担当者協議でタックスヘイブン、パーティー課税について協議</p>		朝日新聞 平野日記
1988/9/20			<p>大久保→平野電話「天皇崩御について、政治と関わらせないのが新憲法の理念。たんたんとは対処するしかない」と平野アドバイス。</p> <p>矢野「臨時国会の会期延長に反対」</p> <p>社会、公明、民社の中で、矢野が提唱した税制改革基本法案を下敷きに、税制改革の目標や手順を盛り込んだ税制に関する基本構想を共同でまとめようという動きが浮上。</p> <p>社会党内に「天皇の容体悪化につき、政治休戦すべき」という意見も出始めていると社会党幹部。</p> <p>4党政策担当者協議は医師税制、みなし法人税について協議。</p>		朝日新聞 平野日記
1988/9/21			<p>三塚・二見会談。</p> <p>4党政策担当者協議は赤字法人の税負担適正化等の企業税制の見直しについて協議。</p> <p>7時30分、弥富、平野に三塚委員長提案の文書を作るよう指示</p> <p>午後8時40分からの議運理事会で三塚委員長提案メモを渡す。</p> <p>三塚委員長は江副前会長の国会招致と税制改革関連法案の本会議における趣旨説明について「委員長提言」を提示。</p>		竹下・平野本 平野日記

1988/9/22	竹下首相、衆院本会議で「消費税法は前首相答弁に反せず」と改めて強調	安部「社会、共産両党は時間がたてば必然的に審議に参加するだろう。自民党も最大限努力する」	<p>事実上の会期終了日前日。いろいろあって民社は一括趣旨説明に出席すると決定。社公民闘がくずれる。公明も土壇場で出席を決定。自公民路線が再現・定着の方向になった。</p> <p>趣旨説明を求める自民への対応を協議する社会、公明、民社3党の国対委員長会談。①江副招致の確約、②趣旨説明には応じない、③消費税法案を成立させないことが確認された。</p> <p>与野党の攻防は、江副の国会招致が確約。</p> <p>衆院本会議、三塚提言に反発して社会・共産は欠席。</p> <p>趣旨説明には、公明、民社が応じ、社会党・共産党・社民連が欠席。社会党は強い不信を示した。</p>		朝日新聞 竹下・平野本 平野日記
1988/9/23	朝日新聞世論調査、竹下内閣の支持率回復。41%→45%		衆院本会議で法案を審議。社会と共産は欠席。		朝日新聞
1988/9/24			大久保→平野電話。会期延長の本会議に出席するかどうか相談。平野「出席して反対の理由と趣旨説明に応じた理由を公式に述べるべき」とアドバイス。	<p>天皇陛下ご重体の報。急きょ官邸・国会に。</p> <p>朝日「声」欄に、塚本がリクルート株を有していたことを非難する投書</p>	朝日新聞 平野日記
1988/9/25		20時から小沢副長官と平野、ホテルで飲み会。小沢は税制改革のペースが最初の計画通りに進んでいること、三塚との関係をとりにしてほしいなどと話す。			平野日記

1988/9/26			<p>矢野、代議士会で「会期の大幅延長なら忍耐にも限界」と強調。</p> <p>自民は12月2日までの67日間延長を主張。社会・共産は反対。公明、民社は10日～2週間の延長は認める。</p> <p>会期延長をめぐる激論を繰り広げた末、公明、社会、共産、社民連は欠席。自民・民社で採決。59日間延長。</p> <p>社会党「公明が欠席すれば、民社も同調する。3党欠席なら国会審議を長く止められる」と思ったが、民社は出席。失望。(もともと民社内には公明は出席するだろうという見通しがあった。公明の欠席が決まり、民社内も欠席すべきという意見が噴出したが、審議拒否をしないという党是から出席することになった)</p> <p>社会党・角屋堅次郎「書記長、国対レベルで政権政党と連絡し、パイプを作ることも必要ではないか」と条件闘争への転換を求める発言</p>		朝日新聞
1988/9/27			<p>大久保、権藤、二見、池内、平野で会食。平野、社会党の状況を分析、国会運営の限界をせつみ。自公民路線でいくことが社会党の良識派のためになると力説。世界に誇れる福祉政策をつくれ。消費税はその取引材料になると説得。このとき、二見は「法案の衆院通過は11月10日前後になるだろう」と語った。</p>		平野日記
1988/9/28			<p>平野、権藤に天皇崩御の際のメモを渡す。昨夜の大久保との会食について喜ばれる。</p> <p>江副の国会招致すすまず。連絡役の石井一に問題ありと平野。</p> <p>社会党、来夏の参院選挙、次の総選挙にむけて党本部に選挙闘争本部を設置。土井「消費税問題をはじめ竹下内閣はあらゆる所で憲法を無視。社会党が変える」と訴えた。</p>		朝日新聞 平野日記
1988/9/29			<p>矢野「ねちゃねちゃへばりつき路線の高等戦術。消費税導入は少なくとも時間切れ不成立に持ち込みたいが、不公平是正を軸とする条件闘争に傾く可能性もあり、一歩間違えば政府・自民党ペースに巻き込まれる危険がある」</p>		朝日新聞
1988/9/30		三塚、平野をよぶ。病床質問について、平野は消極的な意見。	<p>創価学会・秋谷学会会長付政治担当の中上氏と平野と池内で会合。公明党政審内に福祉基本法案について理解を示さない人がいるとのこと。</p>		平野日記

1988/10/1		江副招致をめぐり、リクルート本社に手紙を送付。			平野日記
1988/10/2			共産、税制法案撤回で一貫。選挙にらんで独自性を追求する方針		朝日新聞
1988/10/3			税制特理事会、午後3時半までのびたため、与野党国対委員長会談ひらけず  矢野「税制審議で福祉の充実を図るべき」と強調。条件闘争にむけて布石か。		朝日新聞 平野日記
1988/10/4			自民・社会・公明・民社との国会対策委員長会談。自民は①江副招致は早い時期に実現させる、②不公平税制問題は立法化に取り組むと提案。不公平税制は正の審議先行の形をとりつつ、税制改革関連法案の実質審議入りにも柔軟な姿勢をみせる公民両党と、江副の招致実現を最重要課題にすえて税制の審議先延ばしを図ろうとする社会党との立場の違いが明確化。		朝日新聞 竹下・平野本
1988/10/5	朝日新聞が9月20、21日に世論調査を実施した結果、65%が消費税導入に反対。  天皇の体調不良に伴い、9日の札幌での竹下辻立ちが中止。		矢野委員長「天皇陛下を政治的に利用すれば将来重大な禍根を残すので、野党がそういうことを考えるべきではない。ただ理屈はともかく心情の上では与野党ともに自粛ムード(政治休戦)になるだろう」と発言。  矢野「税制改革の最優先課題として総合課税制度の確立とそれを可能にするための納税者番号制度の導入をすべき」と強調。条件闘争にむけて布石第2弾か。社会党の審議拒否の態度について「拒否すれば自民党は単独で法案を通す。思うつぼ。なんの意味もない」と語った。  社会党国会対策委員室で議論のすえ、「もはや打つ手なし」ということから審議再開に応じることが決まった。条件として、不公平税制は正を先に議論することを掲げる。野党共闘を図りたいが「こんなにズレてはむり(党幹部)」。社会党は、①共闘しか手段がないこと、②のちの選挙に響きかねないことから公明党と関係を切りたくないという事情がある。  二見から平野へ電話「矢野委員長と大久保書記長が二人で条件闘争を競いだした。権藤は、手柄を大久保にしてやると話していた」		朝日新聞 竹下・平野本



1988/10/6			社会党・土井委員長、山口書記長らが幹部会を開き、消費税をめぐる当面の国会運営について協議。①税制改革関連6法案は今国会での成立を阻止する、②消費税反対の大衆運動を盛り上げ、野党で共闘を追求するの2点を確認。		朝日新聞
1988/10/7		江副から返信がくる。協力するとのこと。三塚、情報が遅いことに不満。	参議院が議運委員会を開き、税制問題等調査特別委員会の設置を決定。本会議の7日開催について、野党側も同意。	参議院に税制問題等調査特別委員会が設置。	朝日新聞 平野日記
1988/10/8	竹下首相、静岡での自民党全国研修会で熱弁をふるう。 夕方、竹下首相、今国会での成立に努めると強調。7つの懸念を取り上げて懸念解消に改めて自信を示す。	静岡での研修会で安部幹事長「必要であれば野党や国民の声を聴いて税制改革法案を修正することも受け止める」と発言。世論調査については「消費税は増税だが、全体をみると減税先行。まだ理解されておらず残念」。渡辺政調会長「パーティー課税については困難が大きい」			朝日新聞
1988/10/11			江副から健康上の理由で特別委員会に出席できないとの返事がくる。金丸特別委員長と各党理事とオブザーバーが病床質問を行うことが決定。		竹下・平野本
1988/10/12			江副リクルート会長に対し、病床質問が行われた。自民「これでけじめがついた。今後は消費税を柱とする論議を進めるべき」。社会・共産「直接質問をぶつける機会をつくるべき」。公明・民社「疑惑究明が必要ではあるが、もう一度やるなら国会にきてもらいたい。しかし江副が譲渡した政治家の名前をださないことは間違いない」。朝日記事によれば、公明・民社両党に対して自民党は早い段階から病床質問で決着させる根回しを強めていたとのこと。		朝日新聞
1988/10/13		平野、渡部恒三と小泉純一郎に証人喚問問題について説明。問題は税六法案の審議とリクルート問題の解明・対策をうまく区別していなかねばならないと進言。	衆院本会議、本格的質疑がスタート	山口書記長、国会内で記者会見。土井委員長、矢野公明委員長との党首会談を24日都内で行うと発表。	朝日新聞
1988/10/14	首相の辻立ち、再開が決定。16日に秋田からスタート。		税制特で宮沢、株が自分名義と認める。 権藤が平野を呼び、党大会の基調報告をかいてほしいと頼む(大久保からの依頼とのこと) 米沢(民社)は平野に「実質審議時間は18日はほしい、衆院通過は11月10日前後を想定している」と語った。		朝日新聞
1988/10/15			公明党、1989年活動方針案を発表(福祉基本法は明記されていない)		朝日新聞

1988/10/17	平野、タクシーの運転手から、全自交内の世論調査で消費税やむなしが75%だったが、労組上層部はこの意見を反映させないという話を聞き、竹下に渡すメモを作り始める。	東京都昭島市長選で自民・公明・民社推薦の候補が再選。  自民党「不公平税制是正の野党提案に対する考え方」を発表。①株式売却益課税、②土地税制、③パーティー課税、④医師税制、⑤みなし法人課税、⑥企業税制、⑦国際課税制度、⑧公益法人・宗教法人課税、⑨赤字法人⑩個別物品税制について回答			朝日新聞 平野日記
1988/10/18	小沢副長官から平野に電話。宮澤秘書問題について。「税制法に影響のでない範囲で公民の顔をたてるべき、たとえば服部だけ参考人によぶ案など」と進言。20日の権藤・中上との会食では「政局は解散含みになるので早く審議を進めるようにつたえてほしい」といわれる。		社会、公明、民社、社民連の野党4党「税制に関する基本構想」を発表。消費税に対しては国民合意は形成されておらず国会多数で成立を強行することは容認できないという趣旨。不公平税制是正を優先させることを求めた。  税制問題等特別委員会で自民が審議続行を要請したのに対し、社会党は「証人喚問要求に対する結論がでていない」と拒否。自民が「19日には審議続行を」と求めたが、「証人喚問が優先課題」として反発。金丸が「証人喚問の実現には引き続き努力する」とのべ、野党は20日からの審議に応じることで決着。		朝日新聞
1988/10/19	瓦力が来訪。宮澤の件での宏池会の対応をきくと知らないとのこと。  波多野首相秘書官主催の会食。佐藤健一（自民屋体事務次長から、社会党の岩垂寿喜男（土井直系）も株をもらっていたとの情報。			東京地検特捜部がリクルート本社を強制捜査。容疑は楢崎代議士の贈賄事件。  米・財政学者カール・シャウプ博士来日。所得税・法人税などの直接税を税制の中心にすえて間接税は補完的に扱うべきとの考え方を示した。	朝日新聞 平野日記

1988/10/20			<p>税制特委、リクルート集中審議。服部氏を参考人として招致することは宏池会が反対しており結論です。</p> <p>社会・公明・民社の国対委員長会談。①リクルート解明にむけた証人喚問、②不公平税制是正に前向きに取り組む、③税制に関する基本構想を十分に審議する時間をつくることを確認。</p> <p>この3党会談ののち、自民党が加わったが自民党は「現場の理事に伝える」とだけ回答。</p> <p>平野、夜に権藤・中上と会食。途中から小沢副長官合流。平野、党大会での原稿をわたす。検察は政治家を守るつもりがないから問題が大きくならぬうちに税法六案を成立させるべきと説明。服部問題は自民党引き続き努力するなどについて六法案の審議に入るように説得。小沢は「自公でやるという腹を固めれば民社もついてくる。そうでないとミノギ解散になる」と説明。中上氏、2、3日中に関係者に会って24日までには反映させると話す。</p>		平野日記 竹下・平野本
1988/10/21			<p>平野・二見が会談。宮澤の釈明で問題をおさめることで合意。</p> <p>衆院税制等調査特別委で野党側、リクルート事件を中心に質疑。24日から26日までのあいだ、野党4党でまとめた税制に関する基本構想をテーマとして審議することが決定。</p>	総合研究開発機構(下河辺淳理理事長)が税制改革に関する世論を調査。その結果、消費税不支持が46%に達したという報告をまとめた。	朝日新聞 平野日記
1988/10/23	竹下首相、新潟で辻立ち。「税法上の問題以外でも、政治倫理の問題を絶えず反復しなければならぬ」と語り、リクルート問題にも取り組む姿勢を示した。				朝日新聞
1988/10/24	小沢副長官から平野に電話、公聴会後の展開について、公聴会が終われば、問題が残っていないければ、しめくり的質疑をおこなって採決にすると説明		<p>竹下首相「消費税は売上税の反省の延長にあり、公約違反ではない」という強調。</p> <p>平野、山口社会党書記長に会う。山口、審議拒否はしないとのこと。</p> <p>社会党・土井委員長と公明党・矢野委員長が会談。山口、大久保も同席。税制関連法案の今国会成立を阻止するとの基本方針を確認。関係修復を図る狙いもあった。矢野「消費税の問題点を審議のなかで明らかにしたい」。山口「徹底抗戦。安保国会の戦術でやっていきたい」</p>		朝日新聞 平野日記

1988/10/25	平野、浜野審議官を通じて公明党大会用の原稿を小沢副長官に渡す。		米沢政審会長の質疑。民社党は審議入りの前提として「塚本三条件(①63年度減税、②高齢化社会ビジョン、③行財政改革ビジョン)」をあげていた。民社党はこの日、②と③を集中的に取り上げた。税制改革関連法案の審議が一層深まった。		竹下・平野本 平野日記
1988/10/26		三塚委員長に税制特の公聴会について説明。	社会、民社両党書記長会談。今国会での消費税阻止の基本方針を確認。3党が消費税反対の立場で、形の上では足並みをそろえたことになった。朝日「2つの会談で抜け落ちているのは具体的な戦術論。売上税のときは牛歩戦術を実行。今回は野党陣営がそこまで徹底した反対運動を組めるかどうかおぼつかない。だからバラバラ。消費税阻止という総論どまり」		朝日新聞 平野日記
1988/10/27		野党側があらためて宮沢蔵相秘書らの証人喚問をもとめて審議に応じないと言い出したので、宮澤の再答弁で野党の反応をみようということとなった。この日、宮澤は「秘書の軽率な行動について申し訳ない」と釈明。この直後、自民党は公聴会を11月4日に開くと動議を提出し、野党が反対する中で自民党多数で議決。	衆院税制特別委で、公聴会日程を11月4日に抜き打ち採決で決定。野党の結束が強まったことに対し、自民が機先を制した感が強い。  社会党と民社党の国対幹部の間で、「自公で話ができている。民社は公述人をださない」「民社さんがそうしてくれるとウチもありがたい」といった会話がかわされた。社公民、疑心暗鬼。		朝日新聞 竹下・平野本
1988/10/28			国会空転。社会党・大出国対委員長「抜き打ち採決について、不服。差し戻しせよ」。公明党・市川国対「自民からの事態打開の提案がない限り、野党は動かない。服部前秘書官ら3人を国会招致しなければ日程協議に入らない」。民社党・小沢国対「ルート隠しと消費税強行の2つの罪を犯すものだ。批判」。  社会、公明、民社理事は金丸委員長に日程の採決について抗議する文書を渡し、採決撤回を要求。「31日に回答する」と述べ、審議空転の事態打開への解決策を提案する考えを示した。  午後2時から衆議院運営委員会。野党欠席のまま、公聴会の開会証人を単独強行採決によって可決。  権藤から平野に電話。矢野が市川、二見を叱った。自民によりすぎているとのこと。竹下が矢野に電話し、来週は正常化に協力することになった。4日の公聴会は予定通りやれそうという感触をえる。		朝日新聞 平野日記

1988/10/29	小沢副長官、平野に電話。公明党との件、派閥を説得するのに苦労している。3人を同時に呼ばないといけないということがにじみ出る決定方法を考えろ、と指示される。	平野日記：藤波孝生が株譲渡をうけていた件で税制特の理事をやめるかどうか自民党理事が集まって協議。慰留されたが野党がどうするか心配。	矢野、「リクルート疑惑を解明するべき。新税法をだす資格がない」と神戸市内のホテルでの公明党県本部の政経懇話会であいさつ。 平野・池内と会合。昨夜、矢野を説得するのにおおさわぎだったとのこと。参考人として服部・河合・菅原を議決すれば公明は審議に応じていくと自民党と約束した、とのこと。	朝日新聞、リクルートコスモスの未公開株譲渡疑惑で、中曽根内閣の主要閣僚だった代議士の秘書と中曽根の側近の代議士名義で譲渡されていたと報道。野党側はリクルート解明要求を強めた。	朝日新聞 竹下・平野本 平野日記
1988/10/30	小沢副長官の香川秘書から平野に電話。服部ら三人の参考人の決め方と税制法案の審議の仕方について説明。				平野日記
1988/10/31			金丸税制調査委員長は社会・公明・民社3党の理事と懇談。金丸は「①野党が求める参考人を招致すると約束する、②この決議を税制六法案の審議の冒頭に行う、③公聴会は11月4日に行う」と提案。3党納得せず。 権藤から平野に電話。公明関係でリクルート問題の動きについて情報がほしいとのこと。①池田克也が2、3日ごろでる。②土井委員長、榑崎氏らが矢野委員長にも株譲渡があるとマスコミにリークしている。まだ裏はとれていない。 夜、権藤と会食。権藤「公明の三役会ではっきりと自公路線を確認した。塚本民社委員長から夕方矢野委員長に電話。公明がいけば民社もいくとの回答」とのこと。		竹下・平野本 平野日記
1988/11/1			金丸が原議長を訪れ、空転する国会打開への協力要請。	法人税、所得税の減税になる税制改革を3度目のこの国会で通さなくては、永久にできなくなるというのが心配のタネで、「われわれは検察官を選んだのではない。国会審議をするために選んだことを忘れては困る」と、かつての売上税には反対の立場をとった五島昇・日商名誉会頭も、消費税を含めて前向きに審議をすべきだ、と述べているほどだ。	平野日記 朝日新聞
1988/11/2	竹下首相は「与党修正であれ、(与野党)共同修正であれ、法案に盛り込まれれば精力的に対応していく」と述べ、法案の付則などに総合課税移行に向けた見直し条項が設けられた場合は、政府としても積極的に取り組んでいくとの考えを強調した。	金丸信委員長(自民)が宮沢副総理・蔵相名義のリクルートコスモス株取引に関連する服部恒雄・前蔵相秘書官、河合康文SE総合設計社長、菅原茂世ドウ・ベスト会長の3人を参考人として国会に招致し、招致の日時は委員長一任とすることを提案し、全会一致でこれを決議した。	高石善文部次官、浜田外務政務次官、池田克也公明党代議士実弟へリクルート株譲渡、明るみに		朝日新聞 経済史年表

1988/11/3	竹下首相は3日昼、金丸衆院税制問題等調査特別委員長を東京・元麻布の私邸に訪ね、約30分間懇談した。	自民党理事の1人は「役人在職中の問題となると、株譲渡も単純に経済行為とは割り切れない面もあるかもしれないが、それは官僚としての自覚の問題だ。税制審議とは分けてただしていかなければならない」と述べ、法案審議への影響は最小限に抑えたい意向だが、「政界、官界を問わず、関係者の名前がポロポロと出てくるのは税制審議を進めるのに好ましくない」(同党幹事)と憂慮する声も強まっている。			朝日新聞
1988/11/4	宮沢蔵相は4日の閣議後の記者会見で、4日から始まった衆院税特委の税制改革6法案の審議に関連して「(修正問題についても)かなり議論は深まっている。すぐ直す必要がある問題と、多少時間をおいて検討するものがある」と語り、不公平税制は正の修正問題には、前向きに取り組む姿勢を強調した。	自民党の安倍幹事長は4日午前の記者会見で、与野党の一部からリクルート問題を審議するための特別委員会などを国会に設置する考えが出ていることに関連して「衆院税制問題等調査特別委員会の中でリクルート問題も論議していくことで与野党が合意しており、それでいいと思う」と前置きしたうえで「さらに論議の場が必要というのなら、同特別委員会の中に専門の機関とか小委員会などを設けて協議してもいい。しかし、自民党として(そういうことを)考えているのではない」と述べた。	リクルートに関連し社会党上田の辞職。税制関連法本格審議入り。消費税導入などを柱とする税制改革関連法案に対する初めての本格審議が始まり、まず村山喜一氏(社会)を一番手に総括質問に入った。午後には中西啓介(自民)、二見伸明(公明)両氏が、また5日は米沢隆(民社)、工藤晃(共産)両氏が質問に立ち、総括質問が各党一巡する。		朝日新聞
1988/11/5	首相:これだけ議論して出した3%だから、容易に変えられるはずもない。竹下内閣として変える考えはない。	リクルート捜査資料の提出に法相前向き	衆院税制問題等調査特別委員会が8、9の両日に行う税制改革関連6法案に関する公聴会(9日は仙台、金沢、熊本での地方公聴会)の公述人が、5日決まった。リクルートコスモスの未公開株譲渡疑惑の解明のために、衆院税制問題等調査特別委員会に江副浩正リクルート前会長ら3人を証人喚問することと、先に参考人招致を決議した服部恒雄・前蔵相秘書官ら3人の招致実現が必要なることを強調するとともに「喚問や招致の日時が特定されない限り、8、9両日の衆院税特委公聴会以後の同税特委の審議には絶対に協力しない」と述べた。	水野主税局長「不公平と言えば不公平」と消費税欠陥認める。大蔵省は5日、消費税導入に伴う一般会計の歳出増加額は63年度予算をもとにした場合、国と地方の合計で8000億円に達するとの試算を衆院税制問題等調査特別委員会に提出した。	朝日新聞
1988/11/6	竹下、辻立ち(香川町)。	税制審議とリクルート問題との切り離しについては「リクルート問題に関してさらに論議の場が必要というなら、特別委の中に専門の機関とか小委員会などを設けてもいい」(安倍氏)として、すでに野党側と非公式の折衝も始めている。			竹下政権
1988/11/7		「だれが何といったって、単独強行採決は、やらんよ。これは哲学の問題だ」ー衆院税制問題等調査特別委員会の金丸信委員長は7日昼、国会の廊下を歩きながら、こうキッパリ。	社会党の大出国会対策委員長は7日午前の記者会見で「リクルート問題は疑獄の様相を示してきた。消費税は振り出しに戻し、国民に謝罪して出直すべきだ」と述べ、6法案の成立阻止を目指す立場を改めて強調した。	「社内から関係者が出て、大変、残念。深くおわび申し上げます」。リクルート疑惑をめぐってNTTの山口開生社長が7日午後、衆院税制特別委で頭を下げた。	朝日新聞

1988/11/8	リクルート証人喚問に関し自民単独決議の可能性示唆	中央公聴会。自民党は「10日の税特委で江副氏と加藤孝前労働事務次官、高石邦男前文部事務次官の3人について、参考人としての招致決議をしてもよい。9日の地方公聴会の模様の報告もしたい」と提案したが、野党側は「証人喚問でなければ納得できない」と突っぱねた。議院証言法改正に積極的		米大統領選挙共和党ブッシュ氏圧勝。	竹下政権 経済史年表 朝日新聞
1988/11/9		地方公聴会(仙台、金沢、熊本)。消費導入延期は愚の骨頂(山中貞則)	野党リクルート疑惑解明を謳って街頭演説	衆院・税制問題等調査特別委員会は仙台、金沢、熊本の3市で地方公聴会を開く	竹下政権 朝日新聞
1988/11/10	宮沢は、「(法案の)修正で残っているもののうち、与野党間でまとまりつつあるいくつかの問題がある」としたうえで、「与野党の協議が結実すれば、政府としてこれを尊重する立場に変わらない」と述べ、同法案の修正には今後も弾力的に対応していく構えであることを示した。	金丸、自民単独採決に難色	税制改革関連六法案は単独採決 社会党の土井委員長は10日夕、同市内で講演し、自民党がこの日の衆院税制問題等調査特別委で税制改革関連六法案を単独強行採決したことについて「議会史上に汚点を残す暴挙。とり返しつかない事態が近づいている」と強く批判。「竹下内閣に残された道は、内閣総辞職が解散総選挙しかない」と、対決姿勢を鮮明にした。	東京統一労組懇など左派系労組でつくる「国民春闘再構築東京懇談会」や市民団体の首都大行動が、3万人以上が参加して東京・霞が関の官庁街を中心に行われた。午後6時半から日比谷野外音楽堂の大集会では、自民党が税制6法案を強行採決したばかりとあって、次々と抗議の声が上がった。このあと参加者は国会への抗議のデモ行進をした。 自民党が衆院税制等特別委で税制改革六法案を強行採決したことに対し、財界では「すでに100時間をこえる審議を重ね、国民の声を聞いている。やむを得ない」(鈴木永二・日経連会長)という空気が強い。	経済史年表 朝日新聞
1988/11/11	「15日には衆院通過を」と首脳語る 自民党が税制改革関連六法案を単独で強行採決したことに対し、野党側から「自民党理事が事前に、天皇陛下のご病状が不安定であることを採決の理由にあげたのは天皇の政治利用だ」との批判が出ていることについて、「絶対にそんなことはありえない」と、強く否定した。	役員会で、リクルート問題に関連して野党側が強く要求している江副浩正リクルート前会長の証人喚問問題について「早急に議院証言法を改正した上で証人喚問要求に応ずる」との方針を決めた。また、安倍幹事長はこの席で渡辺政調会長に対して「税制改革関連法案の追加修正について、野党と話し合いを進めるよう要請した。自民党の渡辺政調会長は、「(衆院本会議や参院での採決が自民党)単独でやらざるを得ないとすれば、成立させるものは成立させて、衆院解散・総選挙ということはあり得る」と述べ、野党側の出方をけん制した。	矢野委員長、リクルート善資料公開を要求。単独採決に野党抗議文。 同日午後1時に予定された衆院本会議の開会が見送られるなど全面的な空転状態に入った。 、東京・永田町の衆院第1議員会館で、社会、公明、民社、社民連4党の書記長らとともに「緊急抗議組織代表者会議」を開いて、「政府・自民党の単独強行採決に対する抗議声明」を採択。	経団連(斎藤英四郎会長)は11日、農協に対してとられている税制や独占禁止法の適用除外など優遇措置を全面的に見直すべきだという提言をまとめた。	朝日新聞
1988/11/12		国会対策委員会で、14日の与野党国対委員長会談を実現するため「あらゆるルートを通じて野党側に働きかける」ことを確認した。とくに公明、民社両党に照準を合わせ、両党が要求する法案修正、さらにリクルート問題をめぐる証人喚問や資料の公表などについて前向きな回答を示す方向で検討に入った。		社会党、総評、婦人団体など主催の国民集会が、東京・明治公園で開かれ、土井社会党委員長は採決の白紙撤回か衆院解散を強く求めた。	朝日新聞
1988/11/13	竹下首相動静、午後1時32分、横浜市西区高島の新都市ホール。同35分、小此木彦三郎自民党神奈川県連会長ら。2時6分、税制改革懇談会。5時9分、私邸。同20分、首相番記者と懇談。				

1988/11/14		<p>自民党の渡辺政調会長は14日党本部で開かれた全国町村議長会代表者との懇談会でのあいさつで、税制改革関連法案の衆院通過について「ここ、短い数日の間で決着をつけたい。自民党の足並みはそろっている」と述べた。</p> <p>渡辺氏はまた「(今の会期では)時間がない。再延長するにしても、12月27、28日にやめ、1日程度間を置いてすぐに通常国会を開かねばならない。参院審議にも1カ月くらいの余裕を見てやる必要がある」と述べ、今月24日に切れる臨時国会の会期を1カ月以上、再延長すべきだとの考えを明らかにした。</p>	<p>社会、公明、民社各党は14日午前、自民党が国会審議空転打開のため申し入れてきた与野党国会対策委員長会談の開催について、衆院税制問題等調査特別委員会での税制改革関連6法案の強行採決の白紙撤回などが先決との立場を崩さず、いずれも難色を示した。</p>	三木元首相死去。	朝日新聞 竹下政権
1988/11/15	<p>竹下首相は15日午前、東京・永田町の自民党本部で開かれた全国政調会長会議であいさつし、「<b>税制改革</b>の問題を何がなんでも、この国会でケリをつけることにより、来年からの明るい課題に取り組まなければならないと考えている」と強調、今国会での<b>税制改革</b>関連法案の成立に改めて決意を示した。</p> <p>政府税制調査会の納税者番号等検討小委員会(小委員長・金子宏東大教授)は15日、番号制についてのこれまでの審議内容をまとめた。</p> <p>その結果、<b>税務</b>のため特別に番号制を設けるのではなく、同じ番号をいくつかの行政機関が共同で利用するのが好ましい、との方向が固まった。</p>	自公民幹事長会談。公明にリクルート特別委打診	<p>審議空転が5日目を迎えた国会は15日、事態打開を図ろうとする自民党の呼びかけに公明、民社両党が応じ、午前11時半から自公民3党による国会対策委員長会談が開かれた。一方で、自民党は公明党との非公式折衝で(1)衆院にリクルート問題調査特別委員会を設置し、リクルートコスモス未公開株の譲渡先リストなど資料を提出する(2)21日すぎには江副浩正・前リクルート会長、加藤孝前労働事務次官、高石邦男前文部事務次官の証人喚問が行えるよう直ちに手続きをとる(3)証人喚問実現までの間に議院証言法を改正する、との打開案を示していたことが明らかになった。</p> <p>原田委員長が席に着くや否や、江副浩正氏ら3人の証人喚問が決まった。続いて、4人の職員が委員にさっと「リスト」を配る。ひったくするようにして手にとる議員、全く関心なさそうにそっぽを向く議員。受けとる表情は様々だ。この間わずから5分で散会。</p> <p>委員室から出てきた中曽根派副会長の上村千一郎氏は「リストには何にもなかったねえ」とひと言。</p> <p>社会党の土井委員長は国会内控室で「評価するに値せん。リストになってないじゃないの。これを出したなんてこと言えるんですか。いいかげんにしなさい」と声を張り上げた。</p>	栃木都知事選盛り上がり今一つ	朝日新聞 竹下政権



1988/11/16	<p>政府筋は16日夕、<b>税制改革</b>の軸となる消費税の実施時期をめぐり、自民、民社両党の折衝で来年4月の実施後も半年間は弾力的運営を行うとの修正が<b>税制改革法案</b>に加えられたことについて、「税金を徴収しないということではない。申告漏れが見つかった場合に、脱税とみなして重加算税をとるかどうかの判断の基準を多少弾力化する、という程度のことでないか」と述べ、民社党側の「事実上、半年間は実施を延期するのに近い取り扱い」との解釈を否定した。</p>		<p>衆議院、税制改革関連6法案を可決。株譲渡リストを公表 徹夜の折衝となった国会は16日、税制改革関連6法案の衆院通過をめざす自民党が公明、民社両党と幹事長・書記長会談を断続的に開き、法案修正内容をめぐって、与野党の攻防が繰り返された。国会は自民、公明、民社3党による幹事長・書記長会談の合意に基づいて、社会、共産両党など欠席のまま変則的な形で審議が再開されたが、16日午後の衆院本会議で消費税導入を軸とする税制改革6法案が一部追加修正のうえ、自民党などによる賛成多数により可決、参院に送られる。</p>	<p>中曽根派へ譲渡がリスト公表で目立つ</p>	<p>朝日新聞 竹下・平野本 経済史年表</p>
1988/11/17		<p>党最高顧問会議で久々に表舞台に登場した中曽根氏は、政治に金がかかる現実を浮き彫りにするためのアンケート調査を提案するなど、珍しく多弁だった。</p>	<p>証言法改正案を議運委員会で可決 参院は17日の議院運営委員会議事会で、その取り扱いを協議し、21日の参院本会議で宮沢副総理・蔵相と梶山自治相による同法案の趣旨説明、これに対する各党の質疑を行うことを決めた。</p>	<p>全日本民間労組連合会(「連合」)の発足1周年の記念を兼ねた拡大中央委員会が17日、東京・三田の電機労連会館で開かれ、来賓の土井社会党委員長はさきの国会の動きについて、「リクルート問題解明を消費税法案と取引すべきでない」と名指しは避けながらも公明党の動きを「信義違反」と厳しく批判、これに矢野公明党委員長が「自分は審議を拒否し、他人にドロをかぶせて悪口だけ言うような姿勢を続けるなら、社会党主導の野党共闘はごめんこうむりたい」と応酬、社公党首間で激しい相互批判を繰り広げた。</p>	<p>朝日新聞</p>
1988/11/18	<p>大蔵省の西垣事務次官、水野主税局長らは18日、首相官邸に竹下首相を訪ね、税制改革関連6法案が衆院通過に当たり議員修正された経過や内容について報告した。この中で、消費税の導入当初(来年4月-9月)は「<b>税務執行を弾力的に運営する</b>」との条文が追加されたことについて、自民党と交渉した民社党の大内書記長が「<b>事実上は実施の半年延期に等しい取り扱いをするものだ</b>」との見解を表明したため、納税者の中で混乱が生じかねないことを憂慮。21日からの参院での質疑の中で、「<b>実施はあくまでも来年4月</b>」という政府の考え方を明らかにしていくことにした。</p>		<p>民社党の塚本委員長は18日、国会内で記者会見し、16日に都内で行われた講演会で、<b>税制改革関連6法案</b>に関して消費税の執行を半年間「弾力的に運営する」と修正したことを、「<b>ごまかしをやった</b>」と発言したことについて、「<b>真意ではなく取り消したい</b>」と述べた。 参院の税制問題等調査特別委員会(梶木又三委員長)は18日、理事懇談会を開き、税制改革関連6法案の委員会審議の日程を協議した。この結果、21日の参院本会議での趣旨説明に引き続き21日夕、同委員会でも趣旨説明を受けることが決まった。</p>	<p>「これで政官界関係者はすべて」というリクルートのいい分が早くも崩れた。田中元首相の右腕、早坂茂三元秘書(58)の名前がリストの中に「<b>会社役員</b>」として隠されていたことが18日判明。リスト公表と引き換えに税制改革6法案の衆院通過を果たした自民党や、これに協力した公明、民社も苦しい立場になりそうだ。</p>	<p>朝日新聞</p>

1988/11/19		衆院 <b>税制問題等調査特別委員長</b> の金丸信氏は19日、滋賀県長浜市で開かれた次期衆院選立候補予定者の「励ます会」で講演、 <b>税制改革関連6法案の強行採決</b> をめぐる舞台裏について、「人間関係を大切にするのが私の政治哲学で、野党にも信義をつくすよう心がけてきた。強行採決には反対だったが、竹下さん、安倍さんとの話し合いの中で、本会議ではやらないから、衆議院の特別委員会だけは何としても通してくれと言われたので、そういう条件で採決に持ち込んだ。このため本会議では、乱闘もなく終わった」などと話した。	社会、公明両党の書記長が19日の会談で、陰悪になっている両党関係の修復を目指すことで合意	大蔵省は19日、64年度予算の一般会計規模が、60兆円の大打に迫る見通しであることを明らかにした。 <b>税制改革法案</b> が衆院を通過したのを受け、来年4月の消費税導入を前提にその骨格を固めたもので、今年度当初予算の56兆6997億円に比べ約5.8%増と、好景気を反映した大ぶりの予算となる。所得税減税などの減収を大きく上回る税の自然増収が見込まれるため、歳出全体が膨らむかたち。このうち一般歳出は、消費税導入に伴う国庫負担増なども加え約34兆円にのぼる。一方、赤字国債発行額は、今年度当初に比べほぼ半分の1兆5500億円程度にとどめ、「65年度の赤字国債ゼロ」達成へのメドをつける、としている。	朝日新聞
1988/11/20	辻立ち(札幌)。税制改革関連六法案が衆院を通過してから初の日曜日の20日、竹下首相は札幌市での「辻(つじ)立ち」で「百里の道も九十九里をもって半ばとする」という。心を緩めず、この問題の解決に当たりたい」と、参院での法案審議に向け、一段と気持ちを引き締める姿勢を示した。 午後1時すぎから札幌市内のホテルで開かれた「税制改革懇談会」には約1000人が集まった。		自社公民4党は20日夜、国会対策委員長会談を開き、21日の衆院リクルート問題調査特別委員会(原田憲委員長)での江副浩正前リクルート会長ら3人に対する証人尋問を、共産党も含めた全党で行うことを確認する。		竹下政権 朝日新聞
1988/11/21	竹下首相は21日の参院本会議で、消費税の転嫁カルテルでの免税業者の扱いについて「免税業者も仕入れに含まれている消費税額など、(商品価格に)転嫁すべきコストがあることを考慮する必要があり、公正取引委員会は適正な運用をするものと思う」と述べた。	宮沢副総理・蔵相、鈴木元首相、伊東自民党総務会長、斎藤元幹事長の同党宮沢派首脳クラス4人が21日夜、都内の料理屋で懇談し、税制改革関連6法案の参院での成立に全力をあげることを確認するとともに、リクルート問題で野党追及の矢面に立たされている宮沢氏について「派内が結束して擁護していく」ことを確認した。	参院、税制改革関連六法案、質問入り。野党は審議入り拒否。会期内の審議入り不可能に。 衆院リクルート問題調査特別委、江副リクルート前会長、高石前文部事務次官、加藤前労働事務次官を証人喚問	消費者団体連絡会など、集会	朝日新聞 経済史年表
1988/11/22	「江副さんのおっしゃる通りでして……」。22日午前、閣議後の定例記者会見終了間際、記者団の質問に宮沢蔵相の重い口が開いた。リクルートから株購入話があったのは、腹心の秘書服部恒雄氏であることを、苦渋に満ちた表情で認めた。「昨夜、電話で説明がありました」。そのときのやりとりを一生懸命再現するが、話は一向に要領を得なかった。 竹下首相は22日、リクルート問題をきっかけに、改めてそのあり方が問われている政治倫理の確立のため、年内にも有識者による諮問機関を発足させ、具体策の検討を要請する意向を固めた。	34日の国会再延長を申し入れ 安倍自民党幹事長は22日夕、国会内で原衆院議長に会い、消費税導入を柱とする税制改革関連6法案の審議を進めるため、24日に会期末を迎える第113臨時国会の会期を12月28日までの34日間、再延長するよう申し入れた。	社会党は22日午後、衆参国会対策委員会合同会議を開き、宮沢氏の責任問題を参院税制問題等調査特別委員会での税制改革関連六法案の審議と絡める方針を確認した。蔵相不信任案を提出しても、数で勝る自民党に否決される可能性が高いと見て、六法案の審議入りを遅らせるため、まず参院本会議での宮沢氏に対する緊急質問などで政府・自民党を揺さぶりたい考えだ。「むしろ蔵相が辞任しないまま、この問題で時間稼ぎができればいい」(参院社会党幹部)との思惑もある。		朝日新聞
1988/11/23					

1988/11/24	竹下首相は24日夕、首相官邸で自民党の安倍幹事長と約40分間会談、臨時国会の会期再延長決定を受けて、国会終了後の政治日程や政治資金のあり方の見直しなど政治改革の進め方について意見を交わした。その結果「当面は税制改革関連法案の成立に全力を注ぎ、64年度予算案の編成作業などは年が明けてから行う」方針を確認。同法成立後にも予想されている内閣改造についても「法案成立が先決。そこからいろんなケースがありうるが、だいたい来年となるだろう」という見方で一致した、としている。	政治家の資金集めパーティーに対する課税問題について、自民党はこのほど社会、公明、民社の3野党に対し、来週から選挙制度の専門家による協議を開き、今国会中に結論を得たい、と申し入れた。	第113臨時国会は24日会期末を迎え、午後1時半からの衆院本会議で自民党が税制改革関連6法案の成立をはかりたい、として原衆院議長に申し入れていた通り、12月28日までの34日間の会期再延長を議決する。野党側は社会、共産両党が再延長に抗議して同本会議に欠席する。		朝日新聞
1988/11/25	竹下、後藤田会談で政治資金や選挙制度などの政治改革に取り組むこと、諮問機関の設置を検討		国会は24日決まった34日間の会期再延長に野党側が反発し、25日午前から、審議が空転状態に入った。	流通産業研究所など、流通問題を研究する4機関が共同で、消費税の修正点に関する提言を25日発表した。提言は、消費税が帳簿方式になったことや、簡易課税制度が広く認められたこと、免税点が高いこと、税額の転嫁カルテルが認められることなど、流通業者を中心とした中小・零細企業向けの仕組みに対して、かえって流通構造をゆがめて企業間の不公平を生み、流通の近代化・国際化に逆行すると批判。簡易課税の適用範囲(年商5億円以下)と免税点(同3000万円)の大幅引き下げ、小売りの値札に税額別記の義務づけの3点を、最低限修正・追加すると同時に、成立から実施まで1年程度の余裕をとるよう求めている。	朝日新聞
1988/11/26	リクルートコスモスの未公開株譲渡疑惑で、中曽根前首相のブレーンでもある政治評論家の飯島清氏(58)が、コスモス株1万株を売り抜けていたことが明らかになった。飯島氏は26日、東京都内で朝日新聞社とのインタビューに応じ「江副浩正・前リクルート会長から直接、電話で頼まれ、絶対に迷惑は掛けないということだったので引き受けた」と株売買の事実を認めた。飯島氏は政府税制調査会の特別委員を務めている。				朝日新聞
1988/11/27	辻立ち(長崎)。竹下首相は27日、税制改革の必要性を訴える「辻(つじ)立ち」の締めくくりとして訪れた長崎市内のホテルで記者会見し、後藤田自民党選挙制度調査会長との間で合意した「政治改革」を、税制改革後の竹下内閣の課題として位置づける考えを示すとともに、その軸となる選挙制度の見直しについて「中長期的な問題点を、かなり時間をかけて詰めてみたらいい」と述べた。			自民、社会、公明、民社の4党の国会議員らでつくる新首都問題懇談会(会長・金丸前副総理)が中心となって進めてきた「東京に集中している首都機能の移転を推進する国会決議」の採択が、おひざ元の自民党東京都連や鈴木都知事らが「遷都論は来年夏の都議選にマイナス」と強く反対、暗礁に乗りあげている。竹下首相が税制改革後の政治課題の1つとして、「ふるさと創生」に精力的に取り組む姿勢を見せているため、後見役の金丸氏としても、その一環として今国会中に決議を採択、弾みをつけたいところだった。	朝日新聞 竹下政権

1988/11/28		衆院リクルート問題調査特別委員会の委員長を務める原田憲代議員(自民党)の政治団体に、リクルートが約10年前から会員として加わっていることが、28日明らかになった。			
1988/11/29	首相、全市町村に一律一億円の交付税を配分する方針を決定	参院の与野党国会対策委員長会談と、参院税制問題等調査特別委員会の理事懇談会が相次いで開かれ、税特委では12月1日にリクルート問題をテーマに審議を再開するうえでの諸条件を詰めた。その結果、委員会冒頭での宮沢副総理・蔵相の釈明のほかリクルート関係者らの証人喚問決議をしてから各党質問に入ることが固まり、自民党は江副浩正リクルート前会長らを12月6日に証人として喚問することを野党側に提示する方針だ。	東京・九段会館で開かれている公明党の定期党大会は29日午後、1989年活動方針案と重点政策案について分科会でそれぞれ論議した。活動方針案に関する分科会で、大久保書記長は、今後の国会運営では社会、共産両党と一線を画すとの方針を明らかにした。また、全日本民間労組連合会(「連合」)が提唱している来夏の参院選挙区での無所属統一候補擁立構想について、大久保氏は各都道府県本部の協議にゆだねる考えを示した。	全日本民間労組連合会(「連合」)の堅山会長と総評の黒川議長は29日の公明党大会で来賓としてあいさつし、臨時国会での税制改革関連6法案審議の対応などをめぐって亀裂の深まった社会、公明、民社、社民連4党の関係を修復するよう、それぞれ訴えた。	経済史年表 朝日新聞
1988/11/30			審議空転が続いている国会は30日午前、衆院リクルート問題調査特別委員会、参院税制問題等調査特別委員会がそれぞれ与野党理事の懇談会を開き、12月1日からの審議再開に向けて協議した。公明党の矢野委員長は30日、党大会閉幕後に記者会見し、「昨年以來、實際は『社公中軸』にのめり込み、こちらに甘えもあった。しかし、歴史と伝統のある社会党に甘えは通じないと痛切に思い知った。今国会は若干の考えの違いもあり、自然体で『社公民』という本来のスタンスに戻った」と述べ、今後は社公中軸路線をとらない、との考えを示した。		朝日新聞
1988/12/1	竹下首相と自民党の安倍幹事長は1日午前、参院税制問題等調査特別委員会での宮沢蔵相の釈明終了後、宮沢氏名義のリクルートコスモス株譲渡問題への今後の対応などについて電話で協議した。その結果、宮沢氏の問題は1日の答弁で一応決着させ、今後、政府、自民党が一体となって税制改革関連法案成立を最優先に努力することで一致した。	自民党の安倍幹事長は1日午前、参院税特委での宮沢蔵相の釈明について「前秘書官の服部恒雄氏ももっと早く宮沢さんに本当のことを話していればよかったのに、気の毒だ。宮沢氏はこれまでの説明の間違いを率直に認めた。今後は、蔵相として一番大切な税制改革関連法案成立のため努力してほしい、我々もそれをバックアップする」と述べた。自民党首脳は1日夕、野党側がリクルートコスモス社の未公開株譲渡リストの全氏名を公表するよう求めていることに対し「自民党としては公表するつもりはない」と述べた。その理由として同首脳は(1)民間人を含めたリスト全氏名公表については世論も賛否両論があり、人権問題にもなりかねず慎重に対応する必要がある(2)11月15日の自民、公明、民社3党の幹事長・書記長会談の合意で公表するとしたのは政官界関係者に限っている、などをあげた。	参院税特委で宮沢答弁、野党の反感。野党各党は1日の参院税制特別委での宮沢蔵相の釈明に対し、社会、公明、共産3党が「これまで国会でウソの答弁を繰り返した政治責任は重い」として、蔵相の自発的辞任を、民社党が蔵相釈明の裏付けをとるため服部恒雄前蔵相秘書官の証人喚問を要求する方針をそれぞれ明らかにした。		朝日新聞

1988/12/2	竹下首相はリクルート疑惑を受けた政治改革の1つとして、和田氏に対し「私の名前で綱紀粛正の通達を出すのは、私自身の周辺の者の名前も(リクルートコスモス未公開株譲渡リストに)出ているので気持ちの上でしゅん巡がある。しかし、そういうことを明示することも1つの方法ではないか」「政治家が閣議や政務次官会議で申し合わせるのも1つの方法ではないか」などと述べ、公務員に対する綱紀粛正の通達や政府部内の申し合わせなどを行う意向を示した。	自民党の安倍幹事長は2日夜、渡部恒三国会対策委員長や参院の山内一郎議員会長、梶木又三幹事長(参院税制問題等調査特別委員長)、参院税特委の自民党理事らを都内の料理屋に招き、いま参院で審議中の税制改革関連6法案の今後の扱いについて協議した。安倍氏は「参院での税制審議は順調に始まった」と述べ、宮沢副総理・蔵相の釈明によって空転を続けた国会審議が再開されたことで、税制法案の成立に向けて、衆参両院の関係者が協力を強めていくことで一致した。	社会、公明、共産3党の国会対策委員長は2日午前の記者会見で、前日の宮沢副総理・蔵相の参院税制特別委での釈明、答弁によって、蔵相の従来の答弁との食い違いが明らかになったことを重視し、それぞれが重ねて蔵相の自発的辞任を求める考えを表明した。	朝日新聞
1988/12/3	宮沢氏を守ることを竹下・金丸で一致			
1988/12/4		リクルートコスモス社未公開株の譲渡を受けた高石邦男前文部事務次官が、自民党中曽根派の支援を受けて、衆院福岡3区から出馬の準備を進めていることに、自民党の文教関係議員を中心に批判が強まっている。「これ以上高石氏が表に出れば文部行政への信頼がなくなる」(党文教部会幹部)というのだ。		朝日新聞
1988/12/5				
1988/12/6			社会、公明、民社3党の国会対策委員長は6日夕、参院税制問題等調査特別委員会での江副浩正リクルート前会長らの証人喚問を踏まえ、今後の対応を協議した。その結果(1)この日の江副証言で宮沢蔵相のこれまでの釈明、答弁が虚偽の疑いが濃くなり、7、8日の参院税特委で蔵相の政治責任を厳しく追及する(2)全氏名入りのリクルートコスモス未公開株譲渡先リスト提出を強く要求する(3)衆院リクルート問題調査特別委員会を9、12日に開くよう求め「宮沢問題」を追及することで合意した。	朝日新聞

1988/12/7	<p>政府首脳は7日夕、64年度予算編成の日程について、1月17日に大蔵原案を内示し、同23日に政府案を決定する方向で政府・自民党内の調整を進めていることを明らかにした。臨時国会の会期が今月28日まで再延長され、税制改革関連6法案の審議が年末ぎりぎりまで続くことになった時点で、予算編成の越年は確定していたが、年明けにはまず、歳入面の骨格を固める自民党税制調査会などが開かれるため、原案内示は17日になるという。</p> <p>政府・自民党としては、1月23日に予算案の決定がずれ込んで、例年通り、1月末には通常国会を再開、竹下首相の施政方針演説や各党代表質問などの日程をこなしたい考え。正式の予算書ではなく、予算の概要を示した大綱の提出で野党側の納得を得たいとしている。しかし、野党側があくまで予算書の提出を求めた場合には、衆院予算委員会での審議入りが遅れ、予算の年度内成立が難しくなりそうだ。</p>	<p>衆院リクルート問題調査特別委員会は7日午後、理事懇談会を開き、今後の審議日程を協議した。野党側はまず9日に同委員会を開き、宮沢副総理・蔵相のリクルートコスモス未公開株取得問題について衆院でも事実解明のため審議に入るよう求めたが、自民党は「参院税制問題等調査特別委員会での宮沢問題の審議状況を踏まえて対応したい」として結論を持ち越し、8日に改めて協議することにした。</p> <p>自民党は7日夜、宮沢蔵相名義のリクルートコスモス株取得に関連して、昭和61年9月30日付の同株式の売買約定書を参院税制問題等調査特別委員会に提出する方針を固めた。</p>	<p>公明党の市川国会対策委員長は7日午前の記者会見で、参院税制問題等調査特別委員会での6日の江副浩正リクルート前会長の証言と1日の宮沢蔵相の釈明に食い違いが多いと指摘した上で「昭和61年9月30日付のリクルートコスモス株売買約定書、ファーストファイナンス社の銀行口座への10月15日の購入代金3000万円払い込み証明書、売却益2000万円余の服部恒雄前蔵相秘書官の銀行口座への10月31日の入金証明書といった『物証』が提出されないと、蔵相の釈明が真実かどうか、確かめられない。それらの提出がなければ、参院税特委での9日以後の審議日程の協議は困難だ」と述べた。さらに市川氏は「原則として審議拒否はしないということが党是だが、審議拒否せざるを得ないこともある」と述べ、売買約定書などが提出されない限り審議拒否戦術をとる方針を表明した。</p>		朝日新聞
1988/12/8	<p>竹下首相は8日の参院税制問題等調査特別委員会で、中曽根前首相が税制の抜本改革審議のため60年9月、政府税制調査会の特別委員に任命した、いわゆる“暴れ馬”8人について、税制改革6法案が成立後、使命を終えたとして委嘱を解く考えを明らかにした。</p> <p>任命時、暴れ馬は10人だったが、経済評論家の土屋清氏はすでに死去し、江副浩正リクルート前会長はリクルート疑惑が発覚後、自ら辞任している。この中からさらに、公文俊平東大前教授、牛尾治朗ウシオ電機会長、政治評論家の飯島清氏の3人が、公開直前のリクルートコスモス株の譲渡を受けていたことが明らかになった。このため、喜屋武真栄氏(二院ク)がこの日「税調委員が株譲渡を受けていたことは問題」だとして首相の考えをたたいた。</p> <p>これに対し、竹下首相は「抜本改革のため新しく委員が任命されたのは事実。64年度の税制改正からは新しい税制の下で(審議が)始まるので、指摘された趣旨をふまえて新しい体制で臨みたい」と答えた。</p>	<p>自民党の安倍幹事長は8日昼、国会内で会見し、野党側が宮沢副総理・蔵相名義のリクルートコスモス株問題に関連し国会への提出を求めている売買約定書など3点の資料について「すべてを提出しなければ(税制改革関連法案の)審議に入らないというのはおかしい」などとして、要求に応じない考えを示した。しかし、「部分的には(野党の要求に)対応していかなくてはならない」とも述べ、約定書の提出などについては前向きに対応する考えを示した。</p>	<p>宮沢辞任を社会党が要求 野党各党の国会対策委員長は8日午前の記者会見でこの日の参院税制特別委での宮沢蔵相や竹下首相のリクルート問題に関する答弁に「あいまいで誠意がない」などと一斉に反発し、服部恒雄前蔵相秘書官のリクルートコスモス未公開株譲渡に関連する株式売買約定書など3-6種類の証拠資料の提出を求めた。また、衆院リクルート特別委を9、12両日開いて宮沢蔵相に対する質疑を行うよう改めて要求した。これらの要求が認められない場合、民社党を除く社会、公明、共産3党は参院税特委での審議を拒否するとともに蔵相の自発的辞任を求める方針だ。</p>		朝日新聞

1988/12/9	<p>宮沢副総理・蔵相、辞任。 「主戦投手としては申し訳ないが、ここは交代した方がいい」。リクルートコスモスの未公開株譲渡問題で、くるくと説明を変えてきた宮沢蔵相が9日午前、ついに辞表を提出した。リクルート疑惑と税制改革という2つの大きな政治のうねりのはざ間で、その発言のように揺れ続けた蔵相の目は、潤んでいるように見えた。しかし、前秘書官が本当に株の購入代金を支払っていたのかという疑問など不明の部分は、残されたまま。「辞任と消費税を引き換えするのは許せない」。消費税に反対する団体からは強い警戒の声が上がった。 政府、第2、第4土曜日閉庁を閣議決定</p>	<p>自民党は9日午前の政府・自民党首脳協議で、宮沢副総理・蔵相の辞任を受けた今後の参院税制問題等調査特別委員会の審議日程について、12、13の両日、<b>税制改革</b>関連6法案の総括質疑、14、15両日に同法案の集中審議、16日に公聴会を行う方針を確認、野党側に提案することとした。</p>	<p>野党各党は、宮沢蔵相の辞任について「国民の信頼を失ったことへの責任は重く、当然だ」と受け止めている。今後の税制改革関連6法案への対応については、社会、共産両党は竹下内閣の責任を追究する立場から6法案の白紙撤回一廃案を目指す構えだ。しかし、公明、民社両党は「一応のけじめがついた」として、法案の本格審議入り「条件闘争」を展開する方向だ。 参院税制特別委は9日午後、社会、共産両党などが欠席のまま、開会からわずか1分間で税制改革6法案の成立に欠かせない16日の公聴会開催を決めた。宮沢前蔵相の辞表提出から5時間余り。欠席した野党議員は「宮沢蔵相というアリと、消費税というゾウを交換するようなものだ」。</p>	<p>辞任した宮沢蔵相に対して、財界では「まことに気の毒であるが、<b>税制改革法案</b>を通すためにやむをえないのではないか」(石川六郎・日商会頭)、「<b>税制改革法案</b>の審議が大詰めの段階での蔵相辞任は残念だが、審議を予定通り進め年内成立を期してもらいたい」(斎藤英四郎・経団連会長)と受け止めている。</p>	朝日新聞 竹下政権
1988/12/10				<p>世論調査、内閣支持29%、不支持47% 朝日新聞社の世論調査で竹下内閣の支持率が急落し、不支持が大幅に増加したことに政府・自民党は衝撃を受けている。「支持率低下の原因は、リクルート問題以外考えられない」(小淵官房長官)と受け止め、竹下首相がこのところ強調している選挙制度見直しなどの「政治改革」の具体化を急ぐ方針だ。</p>	朝日新聞
1988/12/11				<p>東京・代々木公園で共産党系労組や団体が中心の「大型間接税・マル優廃止反対各界連絡会」(各界連)などが主催する消費税粉碎緊急中央集会が開かれた。保守系の支持者も加わった<b>税制</b>国民会議の清水信次議長(ライフストア会長)も参加し「宮沢蔵相のクビを100個並べても消費税の導入を許してはならない」とあいさつした。 緊急中央集会には4万5000人(主催者発表)が参加。</p>	朝日新聞
1988/12/12	<p>参院税制問題等調査特別委員会は12日午後にも総括質問を続け、竹下首相は消費税の税率3%の歯止め問題について「竹下内閣で税率改定を提案することはない」としながらも「永遠に縛ることはできない」などと述べ将来の税率はその時点での選択にゆだねられるとの考えを表明した。</p>		<p>矢野公明党委員長、明電工関連のカロリナ株を担保に2億円の融資を仲介したことを認める 参院の税制問題等調査特別委員会は12、13両日、税制改革関連6法案の審議に入り、蔵相を兼任した竹下首相ら全閣僚の出席を求めている総括質問をする。参院で6法案を本格的に審議するのは初めて。</p>		経済史年表 朝日新聞

1988/12/13	<p>参院の税制問題等調査特別委員会は13日午前、税制改革関連6法案を議題とする総括質問2日目に入った。塩出啓典氏(公明)が来年4月実施の消費税導入を1年間延期するよう求めたのに対し、竹下首相は「4月1日に実行していきたいものだと思っている」と述べ、実施時期を延期する考えがないことを強調した。</p> <p>政府税制調査会の小倉武一会長は13日、記者会見し、江副浩正前リクルート会長や牛尾治朗ウシオ電機会長ら、税調から“株汚染”の特別委員が4人出たことに対し“初めから“暴れ馬”といわれてたんだからー。しかし、議論が牛耳られたことはなく、問題ない」と述べた。</p>	<p>リクルートコスモス未公開株の1万株譲渡、私立大からの8億円寄付、パーティー券の押し売り、と次々に疑惑が明るみに出た高石邦男・前文部次官が13日、事実上、次の衆院選出馬断念に追い込まれた。</p>	<p>社会党の山口書記長は13日午後、衆院第1議員会館で開いた消費税粉砕各界代表者会議であいさつし、税制改革関連6法案について「普通の法案なら大胆な修正でもよいが、公約違反の制度、法律をつくることは国会に任されていない。原則に従って闘う」と述べ、廃案を目指す考えを強調した。参院の公明、民社両党内には同法案の追加修正を目指す動きもあるが、社会党はこれに同調しない方針を明らかにしたものだ。</p>		朝日新聞
1988/12/14	<p>参院の税制問題等調査特別委員会は14日午前、税制改革関連6法案を議題とする一般質問に入り、竹下首相は政府税制調査会が13日に公表した納税者番号制に関する小委員会報告について「方向として(納税者番号制の導入は)そうあるべきだ。環境は整ってきていると思う」と述べ、納税者番号制の導入へ前向きに取り組んでいく姿勢を示した。水野大蔵省主税局長は、政府税制調査会の小委員会が報告した納税者番号制の導入検討のメドについて「4年後に予定されている利子所得課税の見直しの中では、番号制導入を厳密には言っていないが、その視点が見直しの範囲内にあるのは事実だ」と述べ、利子所得課税を総合課税の方向で見直す4年後を念頭に置いていることを明らかにした。</p>	<p>竹下首相が税制改革後の主要課題の1つに掲げている「政治改革」の進め方について政府・自民党は、有識者による首相の私的諮問機関と政府の選挙制度審議会の2本立てで臨む方針を固めた。</p>	<p>社会党と総評の定期首脳協議が14日朝、国会近くのホテルで開かれ、消費税導入を含む税制改革関連6法案の取り扱いについて、当面は法案修正を求めず、成立阻止に全力をあげる一方、法成立後も反消費税闘争を継続し、消費税導入の実質的な撤回を求めていくことを確認した。</p>	リクルート疑惑の真藤NTT会長、辞任	朝日新聞 経済史年表
1988/12/15		89年夏の参院選への選挙本部解説。	<p>参院税制問題等調査特別委員会は15日正午すぎ、日程協議のための理事懇談会を開き、自民党側は19日で税制改革関連6法案の一般質問が終わることから、20日に締めくくり総括質問をして議了するよう提案した。これは20日の委員会採決を意味する提案であることから、野党各党は拒否、改めて協議することになった。</p>		朝日新聞



1988/12/16		<p>税制改革関連6法案は21日に参院税制問題等調査特別委員会で採決、23日にも参院本会議で、自民党の賛成多数により可決、成立する見通しとなった。6法案を採決する前提として、国会法上、不可欠の要件となっている参院税特委での公聴会が16日に終了したことから、自民党側は会期末(28日)までに数日間の余裕をもたせ、21日に税特委採決、公明、民社両党などと法案の修正問題を中心とする折衝に決着をつけたうえ、23日にも本会議採決に踏み切る方針。23日に税制法案が成立した場合、竹下首相はただちに党役員・内閣改造人事に着手し、24日までに改造内閣が発足することになりそうだ。</p>	<p>参院の税制問題等調査特別委員会は16日、税制改革6法案についての公聴会を開き、12人が意見を述べた。 国会法51条は「重要な歳入法案」審議で公聴会を義務づけており、政府・自民党にとっては、委員会で議了し採決に持ち込む条件がこれで整ったことになる。</p>		朝日新聞
1988/12/17	竹下・安部会談	<p>自民党の渡辺政調会長は、17日夜行われたNHK「国会討論会」の録画撮りで、税制改革関連6法案の修正問題で公明、民社両党が求めている税負担の逆進性の解消に触れ、「高齢者福祉の問題についてはできるだけ最大限配慮していく。施設の問題などで3000億円を出すことを考えている」と述べた。ショートステイやデイサービスの拡充、ホームヘルパーの増員など高齢者福祉対策について、今後3年間で3000億円程度の予算措置に取り組む考えを明らかにしたものだ。</p>			朝日新聞
1988/12/18	<p>政府筋は18日夜、23日に予想される税制改革関連6法案成立後の内閣改造について「竹下首相が兼任している蔵相人事だけを先行させることがありうる。改造は(すべての)法案成立が前提だ」と述べた。これは、23日までに税制法案以外の懸案の法案である後天性免疫不全症候群予防法案(エイズ法案)などが成立していない場合には、税制法案成立後にまず蔵相の後任だけを決めて来年度予算案編成の準備を急ぐ態勢を作り、本格的な改造人事に着手するのは懸案の法案成立後に持ち越す可能性があることを示唆したものだ。</p>				朝日新聞
1988/12/19	<p>19日の参院税制問題等調査特別委員会で、上田耕一郎氏(共産)は竹下首相の親せき名義のリクルートコスモス未公開株1万株の譲渡問題を取り上げ「金の流れを解明するため株式売買約定書などを提出すべきだ」と迫った。首相は「国会での質問に答えるためそこまでやる考えはない。国会が相談する問題だ」と述べ、事実上拒否した。</p>	<p>参院税制問題等調査特別委員会は19日夜、理事懇談会を開き、20日以降の審議日程を協議した。自民党は20日に消費税をテーマとする集中審議、21日に締めくくり総括質問の日程を提案、税制改革関連6法案を採決する構えを示した。</p>	<p>社会党は19日午後、国会内で税制改革闘争本部(本部長・土井委員長)の幹部会を開き、終盤国会への対応を協議した。その結果、政府・自民党が税制改革関連6法案を21日の参院税制問題等調査特別委で可決、23日の参院本会議で可決・成立を目指していることに対し、「十分な審議を尽くさないまま一方的に審議を打ち切るのなら、何らかの対抗手段をとるべきだ」との考えで一致し、23日の衆院本会議に竹下内閣不信任決議案を提出する方向で検討することにした。</p>		朝日新聞

1988/12/20	消費税成立後の改造内閣について言及。	自民党は20日、参院税制問題等調査特別委員会での税制改革関連6法案の質疑を21日午後7時すぎにも打ち切り、採決に踏み切る方針を決めた。社会、共産両党は同特別委での採決に抗議して欠席するが、公明、民社両党は出席して反対する。これを受けて、自民党は公明、民社両党との法案修正の話合いの成り行きを見つつ、22日にも参院本会議を開いて同法案を可決、成立したいとしており、遅くとも23日には同法案が成立する見通しだ。	社会党が終盤国会に衆院で竹下内閣不信任決議案の提出を検討しているのに対し、他の野党の思惑が複雑に交錯している。共産党と社民連は20日、不信任案に賛成する方針を決めたが、自民党から福祉政策の上積み回答など譲歩を引き出そうとしている公明、民社両党は慎重な姿勢だ。	社民連は20日の全国運営委員会で、第5回全国大会を来年3月26日に東京で開くことを決めた。全国大会は昭和60年2月以来3年ぶり。今後の活動方針を決めるとともに役員改選などを行う予定。	朝日新聞
1988/12/21	政治改革に関する調査会の方針決定、後藤田氏会長へ。自民党の安倍幹事長は21日午後、国会内で党選挙制度調査会の後藤田正晴会長(前官房長官)と会談、竹下首相が税制改革後の重要課題としている政治改革を推進するため、党総裁直属の機関として「政治改革に関する調査会」(仮称)を設置する方針を示すとともに、後藤田氏に会長就任を要請した。これに対し後藤田氏は受諾した。正式には税制改革関連法案成立後、竹下首相が改めて、後藤田氏に要請する予定だ。「政治改革に関する調査会」の設置は、17日の竹下・安倍会談で合意したものだ。	消費税導入を柱とする税制改革関連6法案など参院審議を残すだけとなった国会は21日午前、参院本会議を開いて、公務員給与関連法案、教育職員免許法改正案など計7法案を可決、成立させ、続いて参院税制問題等調査特別委員会で税制6法案の審議に入った。自民党はこの日の審議を最終的な締めくくり総括質問ととらえており、各党の質問が一巡する同日夜に質疑を打ち切り採決に踏み切る。	ヤジと怒号の中、税制改革関連法案は参院税制特別委で21日夜、可決された。悲鳴を上げる女性議員、飛ぶ灰皿、ひっくり返されるイスと机。参院第1委員会室の混乱はその瞬間、頂点に達した。衆院に続いて繰り返された強行採決。国民生活に大きな影響を与える税制改革は、今国会で成立の見通しとなった。「やった、やった」と肩をたたき合う自民議員たち。野党議員らは、怒りとともに無力感をかみしめた。	消費税導入を柱とする税制改革六法案が参院税制問題等調査特別委員会で採決される見通しとなった21日、リクルート疑惑の徹底追及と消費税反対を訴える集会在、東京・日比谷野外音楽堂で開かれた。消費者団体の関係者や中小企業経営者、労組員、主婦ら約1万人が参加。	朝日新聞
1988/12/22			社会党の大出国会対策委員長は内閣不信任決議案提出を決めた22日の中執委後の記者会見で「参院税制問題等調査特別委員会での自民党による税制改革関連6法案の強行採決は、6法案を強引に成立させようとするだけでなく、リクルート疑惑にフタをするものだ。こうしたやり方は、当然不信任に値する。竹下内閣は総辞職するか、衆院を解散して信を国民に問うべきだ」と述べた。内閣不信任決議案を社会党提出。	各地で消費税反対集会が開かれる。	朝日新聞
1988/12/23	消費税導入を柱にした税制改革関連法案が成立するのを受け、政府は1月早々に税制改革定着推進本部(仮称)を設置、大蔵省を中心に新税制の定着を急ぐ。また、推進本部とは別に、来週中にも経企庁を軸に関係17省庁による物価担当官会議を開き、便乗値上げを監視する態勢を固める。		竹下内閣はリクルート疑惑を隠べいし消費税導入を強行しようとしている、として、社会党が提出した竹下内閣不信任決議案は23日午後1時から開かれた衆院本会議に上程され、記名投票の結果、自民党などの反対286、社会、公明、民社、共産各党などの賛成191(投票総数477)で否決された。体をゆすって歩くまねをする。時折、立ちどまる。税制改革関連法案の成立を目前にした23日、社会、共産両党は「牛歩戦術」で「最後の抵抗」を試み、参院本会議は24日午前にもつれ込んだ。		朝日新聞

1988/12/24	<p>政府は、消費税導入を柱とした税制改革関連6法案が24日の参院本会議で可決、成立するのを受けて、直ちに臨時閣議を開き、税制改革の実施に国民の協力を呼びかける竹下首相談話を決め、発表する。談話では、消費税の転嫁を円滑に進めたり、便乗値上げを防止するなどの対応策を政府全体で進めるため、竹下首相を本部長とする「税制改革定着推進本部」(仮称)を設けることなどを明らかにする。</p> <p>竹下首相は24日に税制改革関連6法案が成立するのを受けて、宮沢前副総理・蔵相の辞任により首相が兼任していた蔵相に、宮沢派の村山達雄元蔵相を正式に任命する。</p>		参議院、税制改革関連法案を可決。		朝日新聞 竹下・平野本
1988/12/25					
1988/12/26	<p>政府・自民党は26日、64年度予算編成について、大蔵原案内示を来年1月19日、政府案決定を同24日とする日程を決めた。通常国会への予算書提出は2月8日ごろになる。</p> <p>政府・自民党はこれまで、大蔵原案内示は1月17日ごろ、政府案の閣議決定は同23日ごろとしていた。しかし、内閣改造と、新閣僚に対する予算説明、自民党および政府の税制調査会での64年度税制改正審議などに日数がかかるため、ややくり下げることになった。</p>				朝日新聞
1988/12/27	<p>第一次竹下改造内閣発足。</p> <p>竹下首相は27日夜、改造内閣発足後の初閣議で、税制改革関連6法の円滑な実施への協力を求めるとともに「国民の政治に対する信頼を回復するため、政治改革は避けて通れない課題だ」と述べ、政治改革の推進を改造内閣の最重要課題にする考えを強調した。</p> <p>政府と自民党の税制調査会が27日、相次いで総会などを開き、来年度の予算編成に伴う税制改正についての審議に入った。主な検討課題は(1)株価指数先物取引と金融先物取引に取引所税を新たに課税する(2)欧州などから輸入障壁だと批判が出ている2000CC以上の乗用車に対する自動車税(地方税)の引き下げ(3)税制改革関連6法の成立過程で自民党が公明・民社両党に約束した石油関係諸税の軽減や、通勤手当の非課税枠(月額2万6000円)の引き上げーなど。</p> <p>両税調は年明けから本格的に審議を進め、1月13日に改正内容を決める。</p>	自民党の税制調査会は27日午前、正副会長会議を開き、来年度予算編成に伴う税制改正についての審議を始めた。年内は28日も会議を開いたあと、年明けは1月5日から再開。13日に改正内容を定めた大綱をまとめる、との日程を決めた。これを受け、来年度予算案の大蔵原案が19日に各省庁へ内示される。	第113臨時国会は27日午前11時20分からの参院本会議、午後1時からの衆院本会議でそれぞれ閉会中審査の手続きをとるなど会期末処理が行われ、会期を1日残して事実上閉幕した。30日召集の通常国会が再開される2月初めまで、国会は年末年始の自然休会に入る。		竹下政権 朝日新聞

1988/12/28	竹下首相は28日、改造内閣の重要課題である「ふるさと創生」の基本的な理念と関連の政策を体系づけるため、年明け早々に自らの私的諮問機関を発足させる方針を固めた。学識経験者や経済界、労働界、地方自治体の関係者らで構成、早ければ65年度予算の概算要求が出そろふ来年夏ごろまでに、報告書のとりまとめを求めたいとしている。			竹下改造内閣が発足したことについて、財界は税制改革が終わったこともあって「政治改革に全力を挙げてほしい」(斎藤英四郎経団連会長)と要望している。今回リクルート事件が起きたのも政治にカネがかかりすぎることが一因だとみており、石原俊経済同友会代表幹事は「政治倫理の確立が第1で、次いで議員定数の是正、政治資金規正法の改正、パーティー券の自粛などをぜひ実現してほしい」と強く訴えている。	朝日新聞
1988/12/29					
1988/12/30	税制改革関連法、公布。 長谷川新法相、リクルート社からの政治献金発覚、わずか4日で辞任				竹下・平野本 経済史年表
1988/12/31					
1989/1/6	政府、新税制実施円滑化推進本部の設置を閣議決定。				竹下・平野本
1989/1/7				昭和天皇、崩御。	竹下・平野本
1989/4/1				消費税導入。	竹下・平野本

(2013.3.27)